

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2021年7月1日(01.07.2021)



(10) 国際公開番号

WO 2021/132041 A1

(51) 国際特許分類:

G09F 9/00 (2006.01) H05K 5/02 (2006.01)
H04N 5/64 (2006.01)

(71) 出願人: ソニーグループ株式会社(SONY GROUP CORPORATION) [JP/JP]; 〒1080075 東京都港区港南1丁目7番1号 Tokyo (JP).

(21) 国際出願番号: PCT/JP2020/047296

(22) 国際出願日: 2020年12月17日(17.12.2020)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

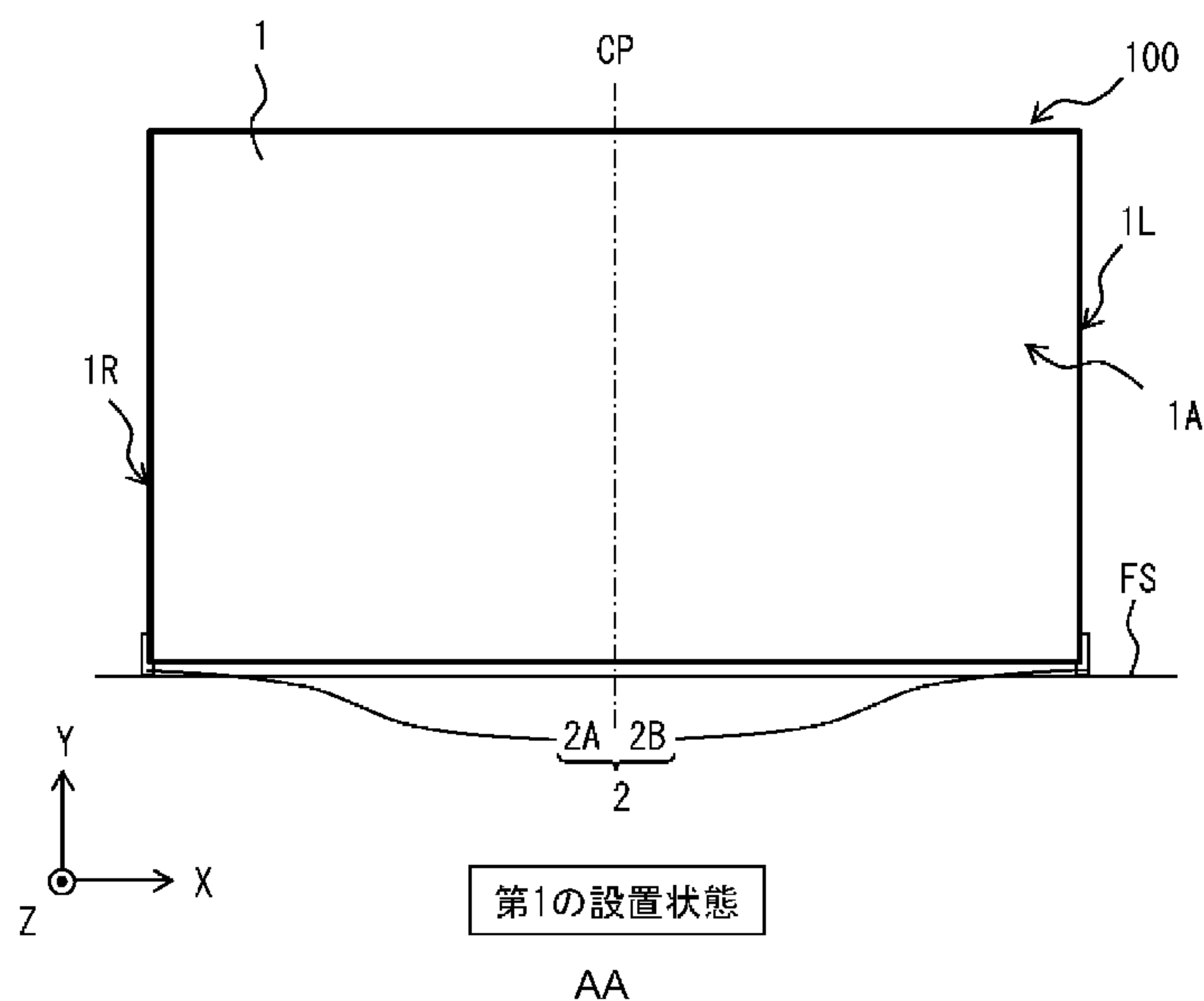
(30) 優先権データ:

特願 2019-235743 2019年12月26日(26.12.2019) JP
特願 2020-169449 2020年10月6日(06.10.2020) JP

(72) 発明者: 松岡 宏毅 (MATSUOKA, Hiroki); 〒1418610 東京都品川区大崎二丁目10番1号 ソニーホームエンタテインメント&サウンドプロダクツ株式会社内 Tokyo (JP). 深野 眞樹(FUKANO, Masaki); 〒1418610 東京都品川区大崎二丁目10番1号 ソニーホームエンタテインメント&サウンドプロダクツ株式会社内 Tokyo (JP). 高橋 敏明(TAKAHASHI, Toshiaki); 〒1418610 東京都品川区大崎二丁目10番1号 ソニーホームエンタテインメント&サウンドプロダクツ株式会社内 Tokyo (JP). 高山 弘之(TAKAYAMA, Hiroyuki); 〒1418610

(54) Title: SUPPORT BODY AND DISPLAY DEVICE

(54) 発明の名称: 支持体および表示装置



AA First installation state

(57) Abstract: Provided is a support body for which a display unit support mode can be selected in accordance with the user's purpose or preference, the installation environment, and so on. This support body for supporting a display unit includes a first support unit and a second support unit which are detachably provided to the display unit. The support body is configured such that a first mode, in which the first support unit is attached at a first position on the display unit and the second support unit is attached at a second position on the display unit, and a second mode, in which the second support

[続葉有]

東京都品川区大崎二丁目 10 番 1 号 ソニーホームエンタテインメント&サウンドプロダクツ株式会社内 Tokyo (JP). 菊地 真(KIKUCHI, Makoto); 〒1418610 東京都品川区大崎二丁目 10 番 1 号 ソニーホームエンタテインメント&サウンドプロダクツ株式会社内 Tokyo (JP). 岩月 剛史(IWATSUKI, Tsuyoshi); 〒1418610 東京都品川区大崎二丁目 10 番 1 号 ソニーホームエンタテインメント&サウンドプロダクツ株式会社内 Tokyo (JP). 横田 洋明(YOKOTA, Hiroaki); 〒1080075 東京都港区港南 1 丁目 7 番 1 号 ソニー株式会社内 Tokyo (JP). 桑尾 重哉(KUWAO, Shigeya); 〒1080075 東京都港区港南 1 丁目 7 番 1 号 ソニー株式会社内 Tokyo (JP). 鈴川 弘幸(SUZUKAWA, Hiroyuki); 〒1080075 東京都港区港南 1 丁目 7 番 1 号 ソニー株式会社内 Tokyo (JP).

SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類：

- 国際調査報告（条約第21条(3)）
- 補正された請求の範囲（条約第19条(1)）

(74) 代理人：特許業務法人つばさ国際特許事務所 (TSUBASA PATENT PROFESSIONAL CORPORATION); 〒1600022 東京都新宿区新宿 1 丁目 15 番 9 号 さわだビル 3 階 Tokyo (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能)： AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, IT, JO, JP, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能)： ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS,

unit is attached at the first position or a third position of the display unit and the first support unit is attached at the second position or a fourth position of the display unit, can be selected.

(57) 要約：ユーザの用途や嗜好、あるいは設置環境などに応じて表示ユニットの支持形態の選択が可能である支持体を提供する。表示ユニットを支持する支持体であって、表示ユニットに対して着脱可能に設けられた第 1 の支持ユニットおよび第 2 の支持ユニットを有し、表示ユニットのうち第 1 の位置に第 1 の支持ユニットが取り付けられると共に表示ユニットのうち第 2 の位置に第 2 の支持ユニットが取り付けられる第 1 の形態と、表示ユニットのうち第 1 の位置または第 3 の位置に第 2 の支持ユニットが取り付けられると共に表示ユニットのうち第 2 の位置または第 4 の位置に第 1 の支持ユニットが取り付けられる第 2 の形態とが選択可能に構成されている。

明 細 書

発明の名称： 支持体および表示装置

技術分野

[0001] 本開示は、表示ユニットを支持する支持体、ならびに表示ユニットおよび支持体を備えた表示装置に関する。

背景技術

[0002] 近年、薄型でありながら大きな画面サイズを有する表示パネル（表示ユニット）を備えた表示装置が提案されている（例えば特許文献１～３参照）。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献１：特開２００４－８６０４６号公報

特許文献２：特開２０１０－１５０９８号公報

特許文献３：特開２０１２－１４１３８５号公報

発明の概要

[0004] 近年の表示ユニットの大画面化および薄型化に伴い、その表示ユニットを例えば床面上に立設させるように支持する支持体についても審美性が求められている。

[0005] したがって、ユーザの用途や嗜好、あるいは設置環境などに応じて表示ユニットの支持形態の選択が可能な支持体、ならびにそのような支持体および表示ユニットを備えた表示装置の提供が望まれる。

[0006] 本開示の一実施形態としての支持体は、水平方向および鉛直方向にそれぞれ広がる表示面を有し、水平方向の中心位置と、水平方向において中心位置を挟んで互いに反対側に位置する第１端縁および第２端縁とを有する表示ユニット、を載置面において立設するように支持するものであり、第１の支持ユニットと第２の支持ユニットとを有する。第１の支持ユニットは表示ユニットに対して着脱可能に設けられている。第２の支持ユニットは表示ユニットに対して着脱可能であって第１の支持ユニットとは別体として設けられて

いる。さらに、本開示の一実施形態としての支持体は、第1の形態と、第2の形態とが選択可能に構成されている。第1の形態では、表示ユニットのうち、水平方向における中心位置と第1端縁との間の第1の位置に第1の支持ユニットが取り付けられると共に、表示ユニットのうち、水平方向における中心位置と第2端縁との間の第2の位置に第2の支持ユニットが取り付けられる。第2の形態では、表示ユニットのうち、第1の位置または水平方向における中心位置と第1端縁との間の第3の位置に第2の支持ユニットが取り付けられると共に、表示ユニットのうち、第2の位置または水平方向における中心位置と第2端縁との間の第4の位置に第1の支持ユニットが取り付けられる。

図面の簡単な説明

[0007] [図1A]本開示の第1の実施の形態に係る表示装置の、第1の設置状態での全体構成例を表す正面図である。

[図1B]図1Aに示した表示装置を上方から眺めた上面図である。

[図2A]本開示の第1の実施の形態に係る表示装置の、第2の設置状態での全体構成例を表す正面図である。

[図2B]図2Aに示した表示装置を上方から眺めた上面図である。

[図3]図1Aに示した表示ユニットの背面を模式的に表した背面図である。

[図4A]図1Aに示した表示装置における背面の要部構成例を表す第1の背面図である。

[図4B]図1Aに示した表示装置における背面の要部構成例を表す第2の背面図である。

[図5A]図2Aに示した表示装置における背面の要部構成例を表す第1の背面図である。

[図5B]図2Aに示した表示装置における背面の要部構成例を表す第2の背面図である。

[図6A]図4Aに示した第1の支持ユニットの詳細を表す斜視図である。

[図6B]図4Bに示した第2の支持ユニットの詳細を表す斜視図である。

[図7A]図6 Aおよび図6 Bに示した第1の支持ユニットおよび第2の支持ユニットの、載置面に対する姿勢を表す第1の模式図である。

[図7B]図6 Aおよび図6 Bに示した第1の支持ユニットおよび第2の支持ユニットの、載置面に対する姿勢を表す第2の模式図である。

[図8A]本開示の第2の実施の形態に係る表示装置の、第1の設置状態での全体構成例を表す正面図である。

[図8B]図8 Aに示した表示装置を上方から眺めた上面図である。

[図9A]本開示の第1の実施の形態に係る表示装置の、第2の設置状態での全体構成例を表す正面図である。

[図9B]図9 Aに示した表示装置を上方から眺めた上面図である。

[図10A]図8 Aに示した第1の支持ユニットの詳細を表す斜視図である。

[図10B]図8 Aに示した第2の支持ユニットの詳細を表す斜視図である。

[図11A]本開示の第3の実施の形態に係る表示装置の、第1の設置状態での全体構成例を表す正面図である。

[図11B]図1 1 Aに示した表示装置を上方から眺めた上面図である。

[図12A]本開示の第3の実施の形態に係る表示装置の、第2の設置状態での全体構成例を表す正面図である。

[図12B]図1 2 Aに示した表示装置を上方から眺めた上面図である。

[図13A]図1 1 Aに示した表示ユニットの背面に設けられた第1の取付け部を拡大して表した拡大背面図である。

[図13B]図1 1 Aに示した表示ユニットの背面に設けられた第2の取付け部を拡大して表した拡大背面図である。

[図14A]図1 1 Aに示した第1の設置状態の表示装置における第1の支持ユニット、およびその近傍を拡大して表す背面図である。

[図14B]図1 2 Aに示した第2の設置状態の表示装置における第1の支持ユニット、およびその近傍を拡大して表す背面図である。

[図15A]図1 1 Aに示した第1の設置状態の表示装置における第2の支持ユニット、およびその近傍を拡大して表す背面図である。

[図15B]図12Aに示した第2の設置状態の表示装置における第2の支持ユニット、およびその近傍を拡大して表す背面図である。

[図16A]図14Aに示した第1の支持ユニットの分解斜視図である。

[図16B]図15Aに示した第2の支持ユニットの分解斜視図である。

[図17A]本開示の第4の実施の形態に係る表示装置の、第1の設置状態での全体構成例を表す正面図である。

[図17B]図17Aに示した表示装置を上方から眺めた上面図である。

[図18A]本開示の第4の実施の形態に係る表示装置の、第2の設置状態での全体構成例を表す正面図である。

[図18B]図18Aに示した表示装置を上方から眺めた上面図である。

[図19A]図17Aに示した表示装置を斜め前方から眺めた斜視図である。

[図19B]図18Aに示した表示装置を斜め前方から眺めた斜視図である。

[図20A]図17Aに示した第1の支持ユニットを背面から眺めた背面図である。
。

[図20B]図18Aに示した第1の支持ユニットを背面から眺めた背面図である。
。

[図21]図18Aに示した第1の支持ユニットの詳細を表す分解斜視図である。
。

[図22A]図17Aに示した第1の支持ユニットの一部とネックとの位置関係を表す部分拡大斜視図である。

[図22B]図18Aに示した第1の支持ユニットの一部とネックとの位置関係を表す部分拡大斜視図である。

[図23A]図17Aに示した第2の支持ユニットを背面から眺めた背面図である。
。

[図23B]図18Aに示した第2の支持ユニットを背面から眺めた背面図である。
。

[図23C]図18Aに示した第2の支持ユニットを背面から眺めた背面図である。
。

[図24]図1 8 Aに示した第2の支持ユニットの詳細を表す分解斜視図である。

[図25A]図1 7 Aに示した第2の支持ユニットの一部とネックとの位置関係を表す部分拡大斜視図である。

[図25B]図1 8 Aに示した第2の支持ユニットの一部とネックとの位置関係を表す部分拡大斜視図である。

[図26A]本開示の第4の実施の形態に係る表示装置の、第3の設置状態での全体構成例を表す正面図である。

[図26B]図2 6 Aに示した表示装置を上方から眺めた上面図である。

[図27A]本開示の第4の実施の形態に係る表示装置の、第4の設置状態での全体構成例を表す正面図である。

[図27B]図2 7 Aに示した表示装置を上方から眺めた上面図である。

[図28A]図2 6 Aに示した第1の支持ユニットを背面から眺めた背面図である。

[図28B]図2 6 Bに示した第2の支持ユニットを背面から眺めた背面図である。

[図29A]図2 7 Aに示した第2の支持ユニットを背面から眺めた背面図である。

[図29B]図2 7 Bに示した第1の支持ユニットを背面から眺めた背面図である。

発明を実施するための形態

[0008] 本開示の支持体およびそれを備えた表示装置は、第1の設置状態と第2の設置状態とが選択可能に構成されている。以下、本開示の実施の形態について図面を参照して詳細に説明する。なお、説明は以下の順序で行う。

1. 第1の実施の形態

水平方向の間隔を変更可能な一対の支持ユニットを有するスタンドを備えた表示装置の第1の例。

2. 第2の実施の形態

水平方向の間隔を変更可能な一対の支持ユニットを有するスタンドを備えた表示装置の第2の例。

3. 第3の実施の形態

表示ユニットの鉛直方向の高さ位置を変更可能な一対の支持ユニットを有するスタンドを備えた表示装置の第1の例。

4. 第4の実施の形態

表示ユニットの鉛直方向の高さ位置を変更可能な一対の支持ユニットを有するスタンドを備えた表示装置の第2の例。

5. その他の変形例

[0009] <1. 第1の実施の形態>

[表示装置100の構成]

図1Aおよび図1Bは、本開示の第1の実施の形態としての表示装置100の、第1の設置状態における全体構成例を表したものである。図1Aは、第1の設置状態における表示装置100を正面（視聴者側）から眺めた正面図であり、図1Bは、第1の設置状態における表示装置100を上方から眺めた上面図である。

[0010] 図2Aおよび図2Bは、表示装置100の、第2の設置状態における全体構成例を表したものである。図2Aは、第2の設置状態における表示装置100を正面（視聴者側）から眺めた正面図であり、図2Bは、第2の設置状態における表示装置100を上方から眺めた上面図である。

[0011] 図1Aおよび図1Bならびに図2Aおよび図2Bに示したように、表示装置100は、表示ユニット1と、その表示ユニット1を載置面FSの上において支持する支持体としてのスタンド2とを備えた、いわゆる据置型の表示装置である。なお、載置面FSとは、床面、棚面または台の天面などの水平面である。

[0012] （表示ユニット1）

表示ユニット1は、例えば前方に向けて画像を表示する表示面1Aを含む表示パネル11と、その表示パネル11を保持する本体12とを有する。表

示面 1 A は、水平方向および鉛直方向にそれぞれ広がる横長の矩形状の画面であり、水平方向において中心位置 C P を挟んで互いに反対側に位置する第 1 端縁 1 R および第 2 端縁 1 L とを有する。なお、本明細書では、水平方向を X 軸方向とし、鉛直方向を Y 軸方向とし、表示面 1 A と交差する前後方向を Z 軸方向としている。表示パネル 1 1 は、例えば液晶層を含む液晶表示デバイスや、有機 E L 素子を含む有機 E L 表示デバイスなどである。

[0013] 図 3 に示したように、本体 1 2 は、例えば表示パネル 1 1 と、それを駆動する駆動回路や画像処理回路などが設けられた回路基板とを保持する筐体である。本体 1 2 は、表示面 1 A と反対側の背面 1 B を含んでおり、背面 1 B の下部には、左右 2 か所ずつ、合計 4 か所の取付け部が設けられている。具体的には、本体 1 2 は、表示パネル 1 1 の水平方向の端部近傍にそれぞれ設けられた外側取付け部 1 3 L, 1 3 R と、それら外側取付け部 1 3 L, 1 3 R の間に設けられた内側取付け部 1 4 L, 1 4 R とを有している。外側取付け部 1 3 L, 1 3 R および内側取付け部 1 4 L, 1 4 R は、いずれも、例えば本体 1 2 の背面 1 B のうちの他の部分よりも凹んだ部分であり、ねじが螺合するねじ穴が例えば 3 か所以上設けられている。なお、図 3 は、表示ユニット 1 の背面 1 B を模式的に表した背面図である。図 3 では、スタンド 2 の図示を省略している。

[0014] (スタンド 2)

図 1 A および図 1 B ならびに図 2 A および図 2 B に示したように、スタンド 2 は、第 1 の支持ユニット 2 A と、第 2 の支持ユニット 2 B とを有している。第 1 の支持ユニット 2 A および第 2 の支持ユニット 2 B は、互いに別体として設けられており、いずれも表示ユニット 1 に対して着脱可能に設けられている。

[0015] 第 1 の支持ユニット 2 A は、第 1 の設置状態 (図 1 A, 図 1 B) では、表示ユニット 1 のうち、X 軸方向における中心位置 C P と第 1 端縁 1 R との間、の外側取付け部 1 3 R (第 1 の位置) に取り付けられるようになっている。第 1 の支持ユニット 2 A は、第 2 の設置状態 (図 2 A, 図 2 B) では、表示

ユニット 1 のうち、X 軸方向における中心位置 C P と第 2 端縁 1 L との間の内側取付け部 1 4 L（第 4 の位置）に取り付けられるようになっている。第 1 の支持ユニット 2 A は、より詳細には、図 4 A および図 5 A に示したように、表示ユニット 1 に着脱可能に形成された第 1 の装着部としてのネック 2 0 A と、載置面 F S と接することとなる第 1 の基部としてのベース 2 1 A と、それらネック 2 0 A とベース 2 1 A とを繋ぐアーム 2 2 A とを有している。ここで、ネック 2 0 A とベース 2 1 A のうちの板状部材 2 3 A（後述）とは、アーム 2 2 A を介して一体に形成されている。第 1 の支持ユニット 2 A のうちのネック 2 0 A、アーム 2 2 A および板状部材 2 3 A は、例えばステンレス鋼などの 1 枚の板金部材を曲げ加工するなどして、あるいは鋳造により製造することができる。但し、第 1 の支持ユニット 2 A は、複数の部材を個別に成型したのち、溶接などにより接合したものであってもよい。なお、ベース 2 1 A のうち、後述する弾性部材 2 4 A およびカバー 2 5 A は、板状部材 2 3 A とは別に作製し、板状部材 2 3 A に別工程で装着するとよい。

図 4 A は、第 1 の設置状態において外側取付け部 1 3 R に取り付けられた第 1 の支持ユニット 2 A およびその近傍を拡大して表す拡大斜視図である。図 5 A は、第 2 の設置状態において内側取付け部 1 4 L に取り付けられた第 1 の支持ユニット 2 A およびその近傍を拡大して表す拡大斜視図である。

[0016] 第 2 の支持ユニット 2 B は、第 1 の設置状態（図 1 A，図 1 B）では、表示ユニット 1 のうち、X 軸方向における中心位置 C P と第 2 端縁 1 L との間の外側取付け部 1 3 L（第 2 の位置）に取り付けられるようになっている。第 2 の支持ユニット 2 B は、第 2 の設置状態（図 2 A，図 2 B）では、表示ユニット 1 のうち、X 軸方向における中心位置 C P と第 1 端縁 1 R との間の内側取付け部 1 4 R（第 3 の位置）に取り付けられるようになっている。したがって、第 1 の設置状態と第 2 の設置状態とでは、第 1 の支持ユニット 2 A と第 2 の支持ユニット 2 B との左右方向の位置関係が反対となる。第 2 の支持ユニット 2 B は、より詳細には、図 4 B および図 5 B に示したように、表示ユニット 1 に着脱可能に形成された第 2 の装着部としてのネック 2 0 B

と、載置面 F S と接することとなる第 2 の基部としてのベース 2 1 B と、それらネック 2 0 B とベース 2 1 B とを繋ぐアーム 2 2 B とを有している。第 2 の支持ユニット 2 B は、第 1 の支持ユニット 2 A と同様、ネック 2 0 B とベース 2 1 B のうちの板状部材 2 3 B（後述）とがアーム 2 2 B を介して一体に形成されたものである。第 2 の支持ユニット 2 B のうちのネック 2 0 B、アーム 2 2 B および板状部材 2 3 B は、例えばステンレス鋼などの 1 枚の板金部材を曲げ加工するなどして、あるいは鋳造により製造することができる。但し、第 2 の支持ユニット 2 B は、複数の部材を個別に成型したのち、溶接などにより接合したものであってもよい。なお、ベース 2 1 B のうち、後述する弾性部材 2 4 B およびカバー 2 5 B は、板状部材 2 3 B とは別に作製し、板状部材 2 3 B に別工程で装着するとよい。

図 4 B は、第 1 の設置状態において外側取付け部 1 3 L に取り付けられた第 2 の支持ユニット 2 B およびその近傍を拡大して表す拡大斜視図である。

図 5 B は、第 2 の設置状態において内側取付け部 1 4 R に取り付けられた第 2 の支持ユニット 2 B およびその近傍を拡大して表す拡大斜視図である。

[0017] 図 4 A ～図 5 B に示したように、表示装置 1 0 0 では、第 1 の設置状態（図 4 A，4 B）におけるベース 2 1 A およびベース 2 1 B の、載置面 F S に対する第 1 の設置姿勢と、第 2 の設置状態（図 5 A，5 B）におけるベース 2 1 A およびベース 2 1 B の、載置面 F S に対する第 2 の設置姿勢とが異なっている。すなわち、表示装置 1 0 0 では、第 1 の設置状態における第 1 の支持ユニット 2 A および第 2 の支持ユニット 2 B をそれぞれおおよそ 90° 回転させることにより第 2 の設置状態に変更することができる。表示装置 1 0 0 では、これと反対に、第 2 の設置状態における第 1 の支持ユニット 2 A および第 2 の支持ユニット 2 B をそれぞれおおよそ 90° 回転させることにより第 1 の設置状態に変更することができる。

[0018] 表示装置 1 0 0 では、第 1 の設置状態におけるベース 2 1 A と中心位置 C P との距離 D 1 A（図 1 B）は、第 2 の設置状態におけるベース 2 1 A と中心位置 C P との距離 D 2 A（図 2 B）よりも長い。また、第 1 の設置状態に

おけるベース 2 1 B と中心位置 C P との距離 D 1 B (図 1 B) は、第 2 の設置状態におけるベース 2 1 B と中心位置 C P との距離 D 2 B (図 2 B) よりも長い。すなわち、第 1 の設置状態では、第 2 の設置状態と比べて、ベース 2 1 A およびベース 2 1 B が X 軸方向において中心位置 C P から遠い位置にある。なお、支持安定性向上の観点から、第 1 の設置状態では距離 D 1 A と距離 D 1 B とが等しいことが望ましく、第 2 の設置状態では距離 D 2 A と距離 D 2 B とが等しいことが望ましい。

[0019] より詳細には、第 1 の設置状態では、ベース 2 1 A の少なくとも一部が第 1 端縁 1 R から見て中心位置 C P と反対側（すなわち表示面 1 A の外側）にはみ出すようにネック 2 0 A が外側取付け部 1 3 R に取り付けられると共に、ベース 2 1 B の少なくとも一部が第 2 端縁 1 L から見て中心位置 C P と反対側（すなわち表示面 1 A の外側）にはみ出すようにネック 2 0 B が外側取付け部 1 3 L に取り付けられている。また、第 2 の設置状態では、ベース 2 1 A が第 1 端縁 1 R と中心位置 C P との間に収まるようにネック 2 0 A が内側取付け部 1 4 L に取り付けられると共に、ベース 2 1 B が第 2 端縁 1 L と中心位置 C P との間に収まるようにネック 2 0 B が内側取付け部 1 4 R に取り付けられている。

[0020] 図 6 A は、第 1 の支持ユニット 2 A の全体構成例を表している。図 6 A に示したように、ネック 2 0 A は、ねじ N A 1 ~ N A 3 (図 4 A, 5 A 参照) が挿通される穴 2 6 1 A ~ 2 6 3 A をそれぞれ三角形の頂点となる位置に有している。ネック 2 0 A は、ねじ N A 1 ~ N A 3 によって外側取付け部 1 3 R または内側取付け部 1 4 L に締結されるようになっている (図 4 A, 5 A 参照)。図 6 B は、第 2 の支持ユニット 2 B の全体構成例を表している。図 6 B に示したように、ネック 2 0 B は、ねじ N B 1 ~ N B 3 (図 4 B, 5 B 参照) が挿通される穴 2 6 1 B ~ 2 6 3 B をそれぞれ三角形の頂点となる位置に有している。ネック 2 0 B は、ねじ N B 1 ~ N B 3 によって外側取付け部 1 3 L または内側取付け部 1 4 R に締結されるようになっている (図 4 B, 5 B 参照)。

[0021] ネック 20A は、第 1 の設置状態では、ねじ NA1, NA3 とねじ NA2 とが Y 軸方向に離間した状態となる姿勢で外側取付け部 13R に固定される (図 4A)。ネック 20A は、第 2 の設置状態では、ねじ NA2, NA3 とねじ NA1 とが Y 軸方向に離間した状態となる姿勢で内側取付け部 14L に固定される (図 5A)。ネック 20B は、第 1 の設置状態では、ねじ NB1, NB3 とねじ NB2 とが Y 軸方向に離間した状態となる姿勢で外側取付け部 13L に固定される (図 4B)。ネック 20B は、第 2 の設置状態では、ねじ NB2, NB3 とねじ NB1 とが Y 軸方向に離間した状態となる姿勢で内側取付け部 14R に固定される (図 5B)。したがって、スタンド 2 を小型化した場合であっても、第 1 の設置状態および第 2 の設置状態のいずれにおいても、表示ユニット 1 が前後方向 (Z 軸方向) に倒れるのを防ぐことができる。なお、ネック 20A, 20B は、4 箇所以上において表示ユニット 1 に固定されるようになっていてもよい。

[0022] また、ネック 20A には、丸穴部分 271A と長孔部分 272A とを含む開口 27A1 と、切り欠き 27A2 とが設けられている。図 4A に示したように、外側取付け部 13R には 2 つのビス 15R1, 15R2 が立設している。ビス 15R1 が開口 27A1 の長孔部分 272A と係合し、ビス 15R2 が切り欠き 27A2 と係合することにより、ねじ NA1 ~ NA3 によってネック 20A を締結する前段階において第 1 の支持ユニット 2A が外側取付け部 13R に仮固定されるようになっている。なお、ビス 15R1 は、開口 27A1 の丸穴部分 271A に挿通されたのち、長孔部分 272A へスライドして係合するようになっている。同様に、図 5A に示したように、内側取付け部 14L には 2 つのビス 16L1, 16L2 が立設している。ビス 16L1 が開口 27A1 の長孔部分 272A と係合し、ビス 16L2 が切り欠き 27A2 と係合することにより、ねじ NA1 ~ NA3 によってネック 20A を締結する前段階において第 1 の支持ユニット 2A が内側取付け部 14L に仮固定されるようになっている。なお、ビス 16L1 は、開口 27A1 の丸穴部分 271A に挿通されたのち、長孔部分 272A へスライドして係合す

るようになっている。

[0023] ネック 20 B には、丸穴部分 27 1 B と長孔部分 27 2 B とを含む開口 27 B 1 と、切り欠き 27 B 2 とが設けられている。図 4 B に示したように、外側取付け部 13 L には 2 つのビス 15 L 1, 15 L 2 が立設している。ビス 15 L 1 が開口 27 B 1 の長孔部分 27 2 B と係合し、ビス 15 L R 2 が切り欠き 27 B 2 と係合することにより、ねじ NB 1 ~ NB 3 によってネック 20 B を締結する前段階において第 2 の支持ユニット 2 B が外側取付け部 13 L に仮固定されるようになっている。なお、ビス 15 L 1 は、開口 27 B 1 の丸穴部分 27 1 B に挿通されたのち、長孔部分 27 2 B へスライドして係合するようになっている。同様に、図 5 B に示したように、内側取付け部 14 R には 2 つのビス 16 R 1, 16 R 2 が立設している。ビス 16 R 1 が開口 27 B 1 の長孔部分 27 2 B と係合し、ビス 16 R 2 が切り欠き 27 B 2 と係合することにより、ねじ NB 1 ~ NB 3 によってネック 20 B を締結する前段階において第 2 の支持ユニット 2 B が内側取付け部 14 R に仮固定されるようになっている。なお、ビス 16 R 1 は、開口 27 B 1 の丸穴部分 27 1 B に挿通されたのち、長孔部分 27 2 B へスライドして係合するようになっている。

[0024] 図 4 A, 5 A, 6 A に示したように、第 1 の支持ユニット 2 A のベース 21 A は、例えば表示面 1 A と交差する Z 軸方向に延在しており、板状部材 23 A と、弾性部材 24 A と、カバー 25 A とを有している。板状部材 23 A は、ステンレス鋼などの高強度を有する材料により構成され、アーム 22 A の、ネック 20 A と反対側の端部と接続されている。弾性部材 24 A は、例えばゴムなどの弾性材料により構成され、板状部材 23 A の、アーム 22 A と反対側に取り付けられている。弾性部材 24 A は、例えば平板状をなし、板状部材 23 A に例えば接着固定されている。弾性部材 24 A は、第 1 の設置状態（図 1 A, 1 B）および第 2 の設置状態（図 2 A, 2 B）の双方において載置面 F S と接触するようになっている。カバー 25 A は、弾性部材 24 A を覆う部材であり、弾性部材 24 A に対し着脱可能に設けられている。

カバー 25 A は、第 1 の設置状態では弾性部材 24 A を覆うように装着され、第 2 の設置状態では取り外されるようになっている。

[0025] 同様に、図 4 B, 5 B, 6 B に示したように、第 2 の支持ユニット 2 B のベース 21 B は、例えば Z 軸方向に延在しており、板状部材 23 B と、弾性部材 24 B と、カバー 25 B とを有している。板状部材 23 B は、ステンレス鋼などの高強度を有する材料により構成され、アーム 22 B の、ネック 20 B と反対側の端部と接続されている。弾性部材 24 B は、例えばゴムなどの弾性材料により構成され、板状部材 23 B の、アーム 22 B と反対側に取り付けられている。弾性部材 24 B は、例えば平板状をなし、板状部材 23 B に例えば接着固定されている。弾性部材 24 B は、第 1 の設置状態（図 1 A, 1 B）および第 2 の設置状態（図 2 A, 2 B）の双方において載置面 F S と接触するようになっている。カバー 25 B は、弾性部材 24 B を覆う部材であり、弾性部材 24 B に対し着脱可能に設けられている。カバー 25 B は、第 1 の設置状態では弾性部材 24 B を覆うように装着され、第 2 の設置状態では取り外されるようになっている。

[0026] 図 7 A は、第 1 の設置状態におけるベース 21 A, 21 B と、載置面 F S との位置関係を拡大して表した模式図である。図 7 B は、第 2 の設置状態におけるベース 21 A, 21 B と、載置面 F S との位置関係を拡大して表した模式図である。図 7 A および図 7 B に示したように、弾性部材 24 A, 24 B は、第 1 の設置状態（図 1 A, 1 B）および第 2 の設置状態（図 2 A, 2 B）の双方において載置面 F S と接触するようになっている。但し、第 1 の設置状態における載置面 F S に対する弾性部材 24 A, 24 B の接触部分と、第 2 の設置状態における載置面 F S に対する弾性部材 24 A, 24 B の接触部分とは異なっている。

[0027] 具体的には、第 1 の設置状態では、図 7 A に示したように、載置面 F S に対しベース 21 A, 21 B が立設している。したがって、第 1 の設置状態（図 7 A）では、弾性部材 24 A の端面 24 T A および弾性部材 24 B の端面 24 T B がそれぞれ載置面 F S と当接するようになっている。これに対し第

2の設置状態では、図7Bに示したように、ベース21A、21Bは、載置面FSに沿ってベース21A、21Bの主面が広がる姿勢となっている。したがって、第2の設置状態（図7B）では、弾性部材24Aの主面24SAおよび弾性部材24Bの主面24SBがそれぞれ載置面FSと当接するようになっている。すなわち、第1の設置状態におけるベース21AのX軸方向の寸法T21Aに対するY軸方向の寸法W21Aの比（ $W21A/T21A$ ）は、第2の設置状態におけるベース21AのX軸方向の寸法W21Aに対するY軸方向の寸法T21Aの比（ $T21A/W21A$ ）よりも大きい。同様に、第1の設置状態におけるベース21BのX軸方向の寸法T21Bに対するY軸方向の寸法W21Bの比（ $W21B/T21B$ ）は、第2の設置状態におけるベース21BのX軸方向の寸法W21Bに対するY軸方向の寸法T21Bの比（ $T21B/W21B$ ）よりも大きい。

[0028] このように、ベース21Aでは、第2の設置状態における載置面FSと弾性部材24Aとの接触面積は、第1の設置状態における載置面FSと弾性部材24Aとの接触面積よりも広くなっている。同様に、ベース21Bでは、第2の設置状態における載置面FSと弾性部材24Bとの接触面積は、第1の設置状態における載置面FSと弾性部材24Bとの接触面積よりも広くなっている。

[0029] [表示装置100の作用および効果]

以上、説明したように、本実施の形態の表示装置100によれば、支持体としてのスタンド2により、表示ユニット1が安定して支持される。また、表示装置100では、表示ユニット1に対する第1の支持ユニット2Aと第2の支持ユニット2Bとの組み替えにより第1の設置状態と第2の設置状態とが選択可能に構成されているので、2つの視聴ポジションを実現できる。このため、ユーザの用途や嗜好、あるいは設置環境などに応じて表示ユニット1の支持形態の選択が可能である。

[0030] 具体的には、十分な広さの載置面FSが確保できる環境下においては第1の設置状態を選択することができる。その場合、第1の支持ユニット2Aの

ベース 2 1 A と第 2 の支持ユニット 2 B のベース 2 1 B との間隔が広がるので、例えばベース 2 1 A, 2 1 B を載置面 F S に対して立設させたとしても、十分な支持安定性が確保できる。一方、十分な広さの載置面 F S が確保できない環境下においては第 2 の設置状態を選択することができる。第 2 の設置状態では、第 1 の設置状態と比べるとベース 2 1 A とベース 2 1 B との間隔が狭まるが、例えばベース 2 1 A およびベース 2 1 B が、それぞれの主面と載置面 F S とを対向させる姿勢をとることで、十分な支持安定性を確保できる。

[0031] さらに、第 1 の設置状態における第 1 の支持ユニット 2 A および第 2 の支持ユニット 2 B の取り付け部（外側取り付け部 1 3 L, 1 3 R）と、第 2 の設置状態における第 1 の支持ユニット 2 A および第 2 の支持ユニット 2 B の取り付け部（内側取り付け部 1 4 L, 1 4 R）とをそれぞれ別途設けるようにしている。このため、第 1 の設置状態における載置面 F S に対する第 1 の支持ユニット 2 A および第 2 の支持ユニット 2 B の設置姿勢と、第 2 の設置状態における載置面 F S に対する第 1 の支持ユニット 2 A および第 2 の支持ユニット 2 B の設置姿勢とが異なるものの、表示ユニット 1 の、載置面 F S からの高さを第 1 の設置状態と第 2 の設置状態とでほぼ一致させることができる。

[0032] また、表示装置 1 0 0 では、第 1 の設置状態と第 2 の設置状態とで共通化された第 1 の支持ユニット 2 A および第 2 の支持ユニット 2 B をそれぞれ用いるようにしている。さらに、弾性部材 2 4 A, 2 4 B は、いずれも、第 1 の設置状態および第 2 の設置状態の双方において載置面 F S と接触可能に設けられている。このため、第 1 の設置状態と第 2 の設置状態とで別々のスタンドを用いる場合などと比べて部品点数が削減されてコストダウンに有利であるうえ、ユーザにとって保管などの煩雑な作業が不要であり、紛失の恐れもない。

[0033] また、表示装置 1 0 0 では、第 1 の支持ユニット 2 A および第 2 の支持ユニット 2 B がそれぞれ一体化されているので、部品点数を削減でき、コスト

ダウンに有利である。また、ユーザによる第1の設置状態と第2の設置状態との組み替え作業が容易である。

[0034] また、表示装置100では、第1の設置状態において、ベース21Aの少なくとも一部が表示面1Aの外側にはみ出すようにネック20Aが外側取付け部13Rに取り付けられると共に、ベース21Bの少なくとも一部が表示面1Aの外側にはみ出すようにネック20Bが外側取付け部13Lに取り付けられている。このため、第1の設置状態では、表示面1Aへのベース21A、21Bの映り込みを防止でき、画像の視認性が向上する。また、第2の設置状態においては、ベース21Aが第1端縁1Rと中心位置CPとの間に収まると共に、ベース21Bが第2端縁1Lと中心位置CPとの間に収まるようになっている。このため、第2の設置状態では、第1の設置状態と比べて、より狭小の載置面FSに載置可能となり、設置場所の自由度が向上する。

[0035] また、表示装置100では、第1の設置状態において載置面FSに対しベース21A、21Bが立設するようにしている。すなわち、第1の設置状態におけるベース21Aの寸法比 W_{21A}/T_{21A} は、第2の設置状態におけるベース21Aの寸法比 T_{21A}/W_{21A} よりも大きく、第1の設置状態におけるベース21Bの寸法比 W_{21B}/T_{21B} は、第2の設置状態におけるベース21Bの寸法比 T_{21B}/W_{21B} よりも大きい。このため、第1の設置状態におけるベース21Aの表示ユニット1からののはみだし量およびベース21Bの表示ユニット1からののはみだし量を低減することができ、審美性に優れる。一方、第2の設置状態では、ベース21A、21Bにおける、載置面FSと対向する面の面積が第1の設置状態と比べて大きくなるので、支持安定性が向上する。

[0036] また、表示装置100では、第1の設置状態における載置面FSに対する弾性部材24A、24Bの接触部分と、第2の設置状態における載置面FSに対する弾性部材24A、24Bの接触部分が異なるようにしたので、デザイン選択の自由度が向上する。

[0037] また、表示装置 100 では、ベース 21A, 21B における、第 2 の設置状態における載置面 FS と弾性部材 24A, 24B との接触面積が、第 1 の設置状態における載置面 FS と弾性部材 24A, 24B との接触面積よりも広がっている。このため、ベース 21A とベース 21B との間隔が狭くなる第 2 の設置状態においても、スタンド 2 による表示ユニット 1 の支持安定性がより向上する。

[0038] また、表示装置 100 では、ネック 20A およびネック 20B が、それぞれ、三角形の頂点となる位置である 3 箇所を含む複数の箇所において表示ユニット 1 に対し固定可能に設けられている。このため、X 軸方向および Y 軸方向の双方における支持安定性がよりいっそう向上する。

[0039] < 2. 第 2 の実施の形態 >

[表示装置 200 の構成]

図 8A および図 8B は、本開示の第 2 の実施の形態としての表示装置 200 の、第 1 の設置状態における全体構成例を表したものである。図 8A は、第 1 の設置状態における表示装置 200 を正面（視聴者側）から眺めた正面図であり、図 8B は、第 1 の設置状態における表示装置 200 を上方から眺めた上面図である。

[0040] 図 9A および図 9B は、表示装置 200 の、第 2 の設置状態における全体構成例を表したものである。図 9A は、第 2 の設置状態における表示装置 200 を正面（視聴者側）から眺めた正面図であり、図 9B は、第 2 の設置状態における表示装置 200 を上方から眺めた上面図である。

[0041] 図 8A および図 8B ならびに図 9A および図 9B に示したように、表示装置 200 は、表示ユニット 3 と、その表示ユニット 3 を載置面 FS の上において支持する支持体としてのスタンド 4 とを備えた、いわゆる据置型の表示装置である。

[0042] (表示ユニット 3)

表示ユニット 3 は、上記第 1 の実施の形態の表示ユニット 1 と基本的には同じ構成を有する。表示ユニット 3 は、例えば前方に向けて画像を表示する

表示面 3 A を含む表示パネル 3 1 と、その表示パネル 3 1 を保持する本体 3 2 とを有する。表示面 3 A は、X 軸方向および Y 軸方向にそれぞれ広がる横長の矩形状の画面であり、X 軸方向において中心位置 C P を挟んで互いに反対側に位置する第 1 端縁 3 R および第 2 端縁 3 L とを有する。表示パネル 3 1 は、例えば液晶層を含む液晶表示デバイスや、有機 E L 素子を含む有機 E L 表示デバイスなどである。

[0043] 本体 3 2 は、例えば表示パネル 3 1 と、それを駆動する駆動回路や画像処理回路などが設けられた回路基板とを保持する筐体である。本体 3 2 は、表示面 3 A と反対側の背面 3 B を含んでいる。本体 3 2 の下部には、左右に 1 つずつ取付穴 3 3 L, 3 3 R が設けられている。取付穴 3 3 L, 3 3 R は、それぞれ下方に向いた開口を有しており、Y 軸方向に延在している。具体的には、取付穴 3 3 R は、X 軸方向における中心位置 C P と第 1 端縁 3 R との間の位置（第 1 の位置）に設けられており、取付穴 3 3 L は、X 軸方向における中心位置 C P と第 2 端縁 3 L との間の位置（第 2 の位置）に設けられている。

[0044] (スタンド 4)

図 8 A および図 8 B ならびに図 9 A および図 9 B に示したように、スタンド 4 は、第 1 の支持ユニット 4 A と、第 2 の支持ユニット 4 B とを有している。第 1 の支持ユニット 4 A および第 2 の支持ユニット 4 B は、互いに別体として設けられており、いずれも表示ユニット 3 に対して着脱可能に設けられている。表示装置 2 0 0 では、表示ユニット 3 に対する第 1 の支持ユニット 4 A の取付け位置と、表示ユニット 3 に対する第 2 の支持ユニット 4 B の取付け位置とを入れ替えることにより、第 1 の設置状態と第 2 の設置状態とを切り替えることができるようになっている。

[0045] 第 1 の支持ユニット 4 A は、第 1 の設置状態（図 8 A, 図 8 B）では、表示ユニット 3 のうちの取付穴 3 3 R に取り付けられるようになっている。第 1 の支持ユニット 4 A は、第 2 の設置状態（図 9 A, 図 9 B）では、表示ユニット 3 のうちの取付穴 3 3 L に取り付けられるようになっている。

[0046] 第1の支持ユニット4Aは、より詳細には、図10Aに示したように、表示ユニット3に着脱可能に形成された第1の装着部としてのネック40Aと、載置面FSと接することとなる第1の基部としてのベース41Aと、それらネック40Aとベース41Aとを繋ぐビーム42Aとを有している。図10Aは、第1の支持ユニット4Aの全体構成を表す斜視図である。ネック40Aは、第1の設置状態および第2の設置状態においてY軸方向に延在する部分であり、取付穴33Rおよび取付穴33Lの双方に挿入可能な形状を有している。ネック40Aが取付穴33Rまたは取付穴33Lに挿入されることで、第1の支持ユニット4Aが自重により脱落しない程度の強度で表示ユニット3に保持されるようになっている。また、第1の支持ユニット4Aを強く引っ張ることにより、表示ユニット3から第1の支持ユニット4Aを取り外すことができるようになっている。また、ビーム42Aは、第1の設置状態および第2の設置状態において例えばX軸方向に延在する部分である。さらに、ベース41Aは、図8Bおよび図9Bに示した平面視において互いに反対方向に延在する脚部41A1および脚部41A2を含んでいる。脚部41A1および脚部41A2は、第1の設置状態および第2の設置状態において、ビーム42Aとの接続箇所から遠ざかるほど下方へ向かうように延びている。脚部41A1の先端には弾性部材43A1が取り付けられており、脚部41A2の先端には弾性部材43A2が取り付けられている。なお、ネック40Aとベース41Aとは、ビーム42Aを介して一体に形成されている。

[0047] 第2の支持ユニット4Bは、第1の支持ユニット4Aと左右対称の構成を有している。具体的には、図10Bに示したように、表示ユニット3に着脱可能に形成された第2の装着部としてのネック40Bと、載置面FSと接することとなる第2の基部としてのベース41Bと、それらネック40Bとベース41Bとを繋ぐビーム42Bとを有している。図10Bは、第2の支持ユニット4Bの全体構成を表す斜視図である。ネック40Bは、第1の設置状態および第2の設置状態においてY軸方向に延在する部分であり、取付穴

3 3 R および取付穴 3 3 L の双方に挿入可能な形状を有している。ネック 4 0 B が取付穴 3 3 R または取付穴 3 3 L に挿入されることで、第 2 の支持ユニット 4 B が自重により脱落しない程度の強度で表示ユニット 3 に保持されるようになっている。また、第 2 の支持ユニット 4 B を強く引っ張ることにより、表示ユニット 3 から第 2 の支持ユニット 4 B を取り外すことができるようになっている。また、ビーム 4 2 B は、第 1 の設置状態および第 2 の設置状態において例えば X 軸方向に延在する部分である。さらに、ベース 4 1 B は、図 8 B および図 9 B に示した平面視において互いに反対方向に延在する脚部 4 1 B 1 および脚部 4 1 B 2 を含んでいる。脚部 4 1 B 1 および脚部 4 1 B 2 は、第 1 の設置状態および第 2 の設置状態において、ビーム 4 2 B との接続箇所から遠ざかるほど下方へ向かうように延びている。脚部 4 1 B 1 の先端には弾性部材 4 3 B 1 が取り付けられており、脚部 4 1 B 2 の先端には弾性部材 4 3 B 2 が取り付けられている。なお、ネック 4 0 B とベース 4 1 B とは、ビーム 4 2 B を介して一体に形成されている。

[0048] 表示装置 2 0 0 では、第 1 の設置状態におけるベース 4 1 A と中心位置 C P との距離 D 3 A (図 8 B) は、第 2 の設置状態におけるベース 4 1 A と中心位置 C P との距離 D 4 A (図 9 B) よりも長い。また、第 1 の設置状態におけるベース 4 1 B と中心位置 C P との距離 D 3 B (図 8 B) は、第 2 の設置状態におけるベース 4 1 B と中心位置 C P との距離 D 3 B (図 9 B) よりも長い。すなわち、第 1 の設置状態では、第 2 の設置状態と比べて、ベース 4 1 A およびベース 4 1 B が X 軸方向において中心位置 C P から遠い位置にある。なお、支持安定性向上の観点から、第 1 の設置状態では距離 D 3 A と距離 D 3 B とが等しいことが望ましく、第 2 の設置状態では距離 D 4 A と距離 D 4 B とが等しいことが望ましい。

[0049] 表示装置 2 0 0 では、第 1 の設置状態における第 1 の支持ユニット 4 A および第 2 の支持ユニット 4 B の姿勢と、第 2 の設置状態における第 1 の支持ユニット 4 A および第 2 の支持ユニット 4 B の姿勢とが実質的に同じである。このため、表示装置 2 0 0 では、第 1 の設置状態における載置面 F S に対

する弾性部材 4 3 A 1, 4 3 A 2 のそれぞれの接触部分と、第 2 の形態における載置面 F S に対する弾性部材 4 3 A 1, 4 3 A 2 のそれぞれの接触部分とが同一である。同様に、第 1 の設置状態における載置面 F S に対する弾性部材 4 3 B 1, 4 3 B 2 のそれぞれの接触部分と、第 2 の形態における載置面 F S に対する弾性部材 4 3 B 1, 4 3 B 2 のそれぞれの接触部分とが同一である。

[0050] 表示装置 2 0 0 では、第 1 の設置状態において、ネック 4 0 A が取付穴 3 3 R に挿入されることで表示ユニット 3 に対し第 1 の支持ユニット 4 A が取り付けられると共にネック 4 0 B が取付穴 3 3 L に挿入されることで表示ユニット 3 に対し第 2 の支持ユニット 4 B が取り付けられるようになっている。また、第 2 の設置状態では、ネック 4 0 B が取付穴 3 3 R に挿入されることで表示ユニット 3 に対し第 2 の支持ユニット 4 B が取り付けられると共にネック 4 0 A が取付穴 3 3 L に挿入されることで表示ユニット 3 に対し第 1 の支持ユニット 4 A が取り付けられるようになっている。

[0051] また、第 1 の設置状態では、ネック 4 0 A が取付穴 3 3 R に取り付けられることにより、ベース 4 1 A が第 1 端縁 3 R と中心位置 C P との間に収まるようになっている。但し、図 8 A および図 8 B では、X 軸方向においてベース 4 1 A の位置が第 1 端縁 3 R の位置とほぼ一致した状態を例示している。同様に、第 1 の設置状態では、ネック 4 0 B が取付穴 3 3 L に取り付けられることにより、ベース 4 1 B が第 2 端縁 3 L と中心位置 C P との間に収まるようになっている。但し、図 8 A および図 8 B では、X 軸方向においてベース 4 1 B の位置が第 2 端縁 3 L の位置とほぼ一致した状態を例示している。

[0052] これに対し第 2 の設置状態では、ネック 4 0 A が取付穴 3 3 L に取り付けられることにより、ベース 4 1 A が第 2 端縁 3 L と中心位置 C P との間に収まるようになっている。但し、図 9 A および図 9 B では、X 軸方向においてベース 4 1 A の位置が取付穴 3 3 L よりも内側にある状態を例示している。同様に、第 2 の設置状態では、ネック 4 0 B が取付穴 3 3 R に取り付けられることにより、ベース 4 1 B が第 1 端縁 3 R と中心位置 C P との間に収まる

ようになっている。但し、図9 Aおよび図9 Bでは、X軸方向においてベース4 1 Bの位置が取付穴3 3 Rよりも内側にある状態を例示している。

[0053] [表示装置2 0 0の作用および効果]

以上、説明したように、本実施の形態の表示装置2 0 0によれば、支持体としてのスタンド4により、表示ユニット3が安定して支持される。また、表示装置2 0 0では、表示ユニット3に対する第1の支持ユニット4 Aの取付け位置と表示ユニット3に対する第2の支持ユニット4 Bの取付け位置とを入れ替えることにより、第1の設置状態と第2の設置状態とが選択可能に構成されている。このため、表示装置2 0 0では、2つの視聴ポジションを実現できる。したがって、ユーザの用途や嗜好、あるいは設置環境などに応じて表示ユニット3の支持形態の選択が可能である。

[0054] 具体的には、十分な広さの載置面F Sが確保できる環境下においては第1の設置状態を選択することができる。一方、十分な広さの載置面F Sが確保できない環境下においては第2の設置状態を選択することができる。

[0055] また、表示装置2 0 0では、第1の支持ユニット4 Aおよび第2の支持ユニット4 Bが、ネック4 0 A, 4 0 Bとベース4 1 A, 4 1 Bとを、X軸方向に延びるビーム4 2 A, 4 2 Bによって接続する構造とした。このため、ネック4 0 A, 4 0 Bを装着する取付穴3 3 L, 3 3 Rを、第1の設置状態と第2の設置状態とで共通化しつつ、ベース4 1 A, 4 1 Bの載置面F Sとの当接位置を、第1の設置状態と第2の設置状態とで変更することができる。よって、表示ユニット3に余分な取付穴を形成する必要がなく、簡素な構成を維持できる。

[0056] また、表示装置2 0 0では、第1の設置状態における第1の支持ユニット4 Aおよび第2の支持ユニット4 Bの姿勢と、第2の設置状態における第1の支持ユニット4 Aおよび第2の支持ユニット4 Bの姿勢とが実質的に同じである。すなわち、表示装置2 0 0では、第1の設置状態と第2の設置状態との切り替えを行うにあたり、第1の支持ユニット4 Aおよび第2の支持ユニット4 Bをそれぞれ回転させることなく平行移動させ、左右の取付け位置

を入れ替えるのみで済む。このため、表示ユニット3の、載置面F Sからの高さを第1の設置状態と第2の設置状態とでほぼ一致させることができる。

[0057] また、表示装置200では、第1の設置状態と第2の設置状態とで共通化された第1の支持ユニット4 Aおよび第2の支持ユニット4 Bをそれぞれ用いるようにしている。このため、第1の設置状態と第2の設置状態とで別々のスタンドを用いる場合などと比べて部品点数が削減されてコストダウンに有利であるうえ、ユーザにとって保管などの煩雑な作業が不要であり、紛失の恐れもない。

[0058] また、表示装置200では、第1の支持ユニット4 Aおよび第2の支持ユニット4 Bがそれぞれ一体化されているので、部品点数を削減でき、コストダウンに有利である。また、ユーザによる第1の設置状態と第2の設置状態との組み替え作業が容易である。

[0059] また、表示装置200では、第1の設置状態における載置面F Sに対する弾性部材43 A 1, 43 A 2のそれぞれの接触部分と、第2の形態における載置面F Sに対する弾性部材43 A 1, 43 A 2のそれぞれの接触部分とが同一である。同様に、第1の設置状態における載置面F Sに対する弾性部材43 B 1, 43 B 2のそれぞれの接触部分と、第2の形態における載置面F Sに対する弾性部材43 B 1, 43 B 2のそれぞれの接触部分とが同一である。したがって、弾性部材43 A 1, 43 A 2および弾性部材43 B 1, 43 B 2の寸法を縮小化しやすいうえ、多様なデザインにも対応しやすい。

[0060] 表示装置200では、第1の設置状態および第2の設置状態のいずれにおいても、ネック40 A, 40 Bを取付穴33 Lまたは取付穴33 Rに挿入することで表示ユニット3に対し第1の支持ユニット4 Aおよび第2の支持ユニット4 Bを取り付けることができる。このため、第1の設置状態と第2の設置状態との組み替え作業が容易に実施できる。

[0061] <3. 第3の実施の形態>

[表示装置300の構成]

図11 Aおよび図11 Bは、本開示の第3の実施の形態としての表示装置

300の、第1の設置状態における全体構成例を表したものである。図11Aは、第1の設置状態における表示装置300を正面（視聴者側）から眺めた正面図であり、図11Bは、第1の設置状態における表示装置300を上方から眺めた上面図である。

[0062] 図12Aおよび図12Bは、表示装置300の、第2の設置状態における全体構成例を表したものである。図12Aは、第2の設置状態における表示装置300を正面（視聴者側）から眺めた正面図であり、図12Bは、第2の設置状態における表示装置300を上方から眺めた上面図である。

[0063] 図11Aおよび図11Bならびに図12Aおよび図12Bに示したように、表示装置300は、表示ユニット5と、その表示ユニット5を載置面FSの上において支持する支持体としてのスタンド6とを備えた、いわゆる据置型の表示装置である。表示装置300では、第1の設置状態における載置面FSから表示ユニット5の下端までのY軸方向の第1の高さH1は、第2の設置状態における載置面FSから表示ユニット5の下端までのY軸方向の第2の高さH2よりも高い。すなわち、第1の設置状態は、表示ユニット5が比較的高い位置に設置されるハイポジション状態であり、第2の設置状態は、表示ユニット5が比較的低い位置に設置されるローポジション状態である。

[0064] （表示ユニット5）

表示ユニット5は、上記第1の実施の形態の表示ユニット1と基本的には同じ構成を有する。表示ユニット5は、例えば前方に向けて画像を表示する表示面5Aを含む表示パネル51と、その表示パネル51を保持する本体52とを有する。表示面5Aは、X軸方向およびY軸方向にそれぞれ広がる横長の矩形状の画面であり、X軸方向において中心位置CPを挟んで互いに反対側に位置する第1端縁5Rおよび第2端縁5Lとを有する。表示パネル51は、例えば液晶層を含む液晶表示デバイスや、有機EL素子を含む有機EL表示デバイスなどである。

[0065] 本体52は、例えば表示パネル51と、それを駆動する駆動回路や画像処

理回路などが設けられた回路基板とを保持する筐体である。本体 5 2 は、表示面 5 A と反対側の背面 5 B を含んでいる。本体 5 2 の下部には、第 1 端縁 5 R の近くに取り付け部 5 3 R が設けられ、第 2 端縁 5 L の近くに取り付け部 5 3 L が設けられている。取り付け部 5 3 R は、図 1 3 A に示したように、第 1 の直線 L N 1 に沿って並ぶ複数のねじ穴 5 4 R (5 4 1 R ~ 5 4 4 R) を有している。取り付け部 5 3 L は、図 1 3 B に示したように、第 2 の直線 L N 2 に沿って並ぶ複数のねじ穴 5 4 L (5 4 1 L ~ 5 4 4 L) を有している。なお、図 1 3 A は、表示ユニット 5 の背面 5 B における取り付け部 5 3 R およびその近傍を表す拡大図である。図 1 3 B は、表示ユニット 5 の背面 5 B における取り付け部 5 3 L およびその近傍を表す拡大図である。

[0066] (スタンド 6)

図 1 1 A および図 1 1 B ならびに図 1 2 A および図 1 2 B に示したように、スタンド 6 は、第 1 の支持ユニット 6 A と、第 2 の支持ユニット 6 B とを有している。第 1 の支持ユニット 6 A および第 2 の支持ユニット 6 B は、互いに別体として設けられており、いずれも表示ユニット 5 に対して着脱可能に設けられている。表示装置 3 0 0 では、以下の組み替え操作により、第 1 の設置状態と第 2 の設置状態とを切り替えることができるようになっている。具体的には、まず、表示ユニット 5 に対する第 1 の支持ユニット 6 A の取り付け位置と、表示ユニット 5 に対する第 2 の支持ユニット 6 B の取り付け位置とを入れ替える。さらに、表示ユニット 5 に対する第 1 の支持ユニット 6 A の取り付け姿勢と、表示ユニット 5 に対する第 2 の支持ユニット 6 B の取り付け姿勢とをそれぞれ変更する。そのような組み替え操作により、表示装置 3 0 0 では、ハイポジション状態とローポジション状態との切り替えがなされることとなる。

[0067] 第 1 の支持ユニット 6 A は、第 1 の設置状態 (図 1 1 A, 図 1 1 B) では、表示ユニット 5 のうち、X 軸方向における中心位置 C P と第 1 端縁 5 R との間の取り付け部 5 3 R (第 1 の位置) に取り付けられるようになっている。第 1 の支持ユニット 6 A は、第 2 の設置状態 (図 1 2 A, 図 1 2 B) では、

表示ユニット5のうち、X軸方向における中心位置CPと第2端縁5Lとの間の取付け部53L（第2の位置）に取り付けられるようになっている。第2の支持ユニット6Bは、第1の設置状態（図11A、図11B）では、表示ユニット5のうち、X軸方向における中心位置CPと第2端縁5Lとの間の取付け部53L（第2の位置）に取り付けられるようになっている。第2の支持ユニット6Bは、第2の設置状態（図12A、図12B）では、表示ユニット5のうち、X軸方向における中心位置CPと第1端縁5Rとの間の取付け部53R（第1の位置）に取り付けられるようになっている。

[0068] 図14Aは、第1の設置状態における表示装置300の、取付け部53Rに取り付けられた第1の支持ユニット6Aおよびその近傍を拡大して表す部分拡大背面図である。図14Bは、第2の設置状態における表示装置300の、取付け部53Lに取り付けられた第1の支持ユニット6Aおよびその近傍を拡大して表す部分拡大背面図である。図15Aは、第1の設置状態における表示装置300の、取付け部53Lに取り付けられた第2の支持ユニット6Bおよびその近傍を拡大して表す部分拡大背面図である。図15Bは、第2の設置状態における表示装置300の、取付け部53Rに取り付けられた第2の支持ユニット6Bおよびその近傍を拡大して表す部分拡大背面図である。さらに、図16Aは、第1の支持ユニット6Aの分解斜視図であり、図16Bは、第2の支持ユニット6Bの分解斜視図である。

[0069] 図14A、14Bおよび図16Aに示したように、第1の支持ユニット6Aは、例えば第1の装着部としてのネック60Aと、第1の基部としてのベース61Aと、それらを連結する連結部62Aとを有する。ネック60Aは、表示ユニット5の取付け部53Rおよび取付け部53Lの双方に着脱可能に形成されている。ベース61Aは、板状部材63Aと、弾性部材64Aとを含んでいる。板状部材63Aは、本体631Aと、その本体631Aの、弾性部材64Aとの当接面以外の面を覆うカバー632Aとを有する。ネック60Aおよびベース61Aは、連結部62Aを介して一体に形成されている。ネック60Aおよび連結部62Aを覆うようにカバー65Aをさらに設

けるようにしてもよい。板状部材63Aの本体631Aは、ステンレス鋼などの高強度を有する材料により構成され、連結部62Aにおける、ネック60Aとの接続部分と反対側の先端部と接続されている。弾性部材64Aは、例えばゴムなどの弾性材料により構成され、本体631Aの、連結部62Aと反対側に取り付けられている。弾性部材64Aは、例えば平板状をなし、板状部材63Aの本体631Aに例えば接着固定されている。弾性部材64Aは、第1の設置状態および第2の設置状態の双方において載置面FSと接触可能である。

[0070] 図15A、15Bおよび図16Bに示したように、第2の支持ユニット6Bは、例えば第1の装着部としてのネック60Bと、第1の基部としてのベース61Bと、それらを連結する連結部62Bとを有する。ネック60Bは、表示ユニット5の取付け部53Rおよび取付け部53Lの双方に着脱可能に形成されている。ベース61Bは、板状部材63Bと、弾性部材64Bとを含んでいる。板状部材63Bは、本体631Bと、その本体631Bの、弾性部材64Bとの当接面以外の面を覆うカバー632Bとを有する。ネック60Bおよびベース61Bは、連結部62Bを介して一体に形成されている。ネック60Bおよび連結部62Bを覆うようにカバー65Bをさらに設けるようにしてもよい。板状部材63Bの本体631Bは、ステンレス鋼などの高強度を有する材料により構成され、連結部62Bにおける、ネック60Bとの接続部分と反対側の先端部と接続されている。弾性部材64Bは、例えばゴムなどの弾性材料により構成され、本体631Bの、連結部62Bと反対側に取り付けられている。弾性部材64Bは、例えば平板状をなし、板状部材63Bの本体631Bに例えば接着固定されている。弾性部材64Bは、第1の設置状態および第2の設置状態の双方において載置面FSと接触可能である。

[0071] 図14A～図15Bなどに示したように、表示装置300では、第1の設置状態（14A、15A）におけるベース61Aおよびベース61Bの、載置面FSに対する第1の設置姿勢と、第2の設置状態（14B、15B）に

おけるベース 6 1 A およびベース 6 1 B の、載置面 F S に対する第 2 の設置姿勢とが異なっている。すなわち、表示装置 3 0 0 では、第 1 の設置状態における第 1 の支持ユニット 6 A および第 2 の支持ユニット 6 B をそれぞれおおよそ 9 0 ° 回転させることにより第 2 の設置状態に変更することができる。表示装置 3 0 0 では、これと反対に、第 2 の設置状態における第 1 の支持ユニット 2 A および第 2 の支持ユニット 2 B をそれぞれおおよそ 9 0 ° 回転させることにより第 1 の設置状態に変更することができる。

[0072] 図 1 4 A に示したように、ネック 6 0 A は、第 1 の設置状態においてねじ N R 1 ~ N R 4 が挿通される複数の穴 6 4 1 A ~ 6 4 4 A を、第 1 の直線 L N 1 に沿って並ぶねじ穴 5 4 1 R ~ 5 4 4 R とそれぞれ対応する位置に有している。ネック 6 0 A は、ねじ N R 1 ~ N R 4 によって取付け部 5 3 R に締結されるようになっている（図 1 4 A 参照）。なお、図 1 4 B に示したように、ネック 6 0 A における穴 6 4 1 A ~ 6 4 4 A は、第 2 の設置状態において第 2 の直線 L N 2 に沿って並ぶねじ穴 5 4 1 L ~ 5 4 4 L とそれぞれ対応する位置に設けられている。したがって、穴 6 4 1 A ~ 6 4 4 A には第 2 の設置状態においてねじ N L 1 ~ N L 4 が挿通され、ネック 6 0 A は、ねじ N L 1 ~ N L 4 によって取付け部 5 3 L に締結されるようになっている（図 1 4 B 参照）。なお、ネック 6 0 A は、3 箇所において、あるいは 5 箇所以上において表示ユニット 5 に固定されるようになっていてもよい。また、ネック 6 0 A は、ねじ以外の留め具により表示ユニット 5 に固定されるようになっていてもよい。

[0073] 図 1 5 A に示したように、ネック 6 0 B は、第 1 の設置状態においてねじ N L 1 ~ N L 4 が挿通される複数の穴 6 4 1 B ~ 6 4 4 B を、第 2 の直線 L N 2 に沿って並ぶねじ穴 5 4 1 L ~ 5 4 4 L とそれぞれ対応する位置に有している。ネック 6 0 B は、ねじ N L 1 ~ N L 4 によって取付け部 5 3 L に締結されるようになっている（図 1 5 A 参照）。なお、図 1 5 B に示したように、ネック 6 0 B における穴 6 4 1 B ~ 6 4 4 B は、第 1 の設置状態において第 1 の直線 L N 1 に沿って並ぶねじ穴 5 4 1 R ~ 5 4 4 R とそれぞれ対応

する位置に設けられている。したがって、穴641B～644Bには第1の設置状態においてねじNR1～NR4が挿通され、ネック60Bは、ねじNR1～NR4によって取付け部53Rに締結されるようになっている（図15B参照）。なお、ネック60Bは、3箇所において、あるいは5箇所以上において表示ユニット5に固定されるようになっていてもよい。また、ネック60Bは、ねじ以外の留め具により表示ユニット5に固定されるようになっていてもよい。

[0074] また、表示装置300では、第1の設置状態における載置面FSに対する弾性部材64A、64Bの接触部分と、第2の設置状態における載置面FSに対する弾性部材64A、64Bの接触部分とが異なる。具体的には、第1の設置状態では、図14Aおよび図15Aに示したように、載置面FSに対しベース61A、61Bが立設している。したがって、第1の設置状態では、弾性部材64Aの端面64TBおよび弾性部材64Bの端面64TBがそれぞれ載置面FSと当接するようになっている。これに対し第2の設置状態では、図14Bおよび図15Bに示したように、ベース61A、61Bは、載置面FSに沿ってベース61A、61Bの主面が広がる姿勢となっている。したがって、第2の設置状態では、弾性部材64Aの主面64SAおよび弾性部材64Bの主面64SBがそれぞれ載置面FSと当接するようになっている。

[0075] このように、ベース61Aでは、第1の設置状態における載置面FSと弾性部材64Aとの接触面積が、第2の設置状態における載置面FSと弾性部材64Aとの接触面積よりも狭くなっている。同様に、ベース61Bでは、第1の設置状態における載置面FSと弾性部材64Bとの接触面積が、第2の設置状態における載置面FSと弾性部材24Bとの接触面積よりも狭くなっている。

[0076] [表示装置300の作用および効果]

以上、説明したように、本実施の形態の表示装置300によれば、支持体としてのスタンド6により、表示ユニット5が安定して支持される。また、

表示装置 300 では、表示ユニット 5 に対する第 1 の支持ユニット 6 A と第 2 の支持ユニット 6 B との組み替えにより第 1 の設置状態と第 2 の設置状態とが選択可能に構成されているので、2 つの視聴ポジションを実現できる。このため、ユーザの用途や嗜好、あるいは設置環境などに応じて表示ユニット 5 の支持形態の選択が可能である。

[0077] 具体的には、図 11 A に示したように、例えばサウンドバー S B などの音響機器やその他の機器を載置面 F S に設置する場合には、第 1 の設置状態であるハイポジション状態を選択することができる。ハイポジション状態を選択することにより、サウンドバー S B などの他の機器によって表示ユニット 5 の表示面 5 A が遮られるのを回避できる。一方、そのような他の機器を設置しない場合には、図 12 A に示したようにローポジション状態を選択するとよい。その場合、表示ユニット 5 を載置面 F S に近づけることができるので、審美性を高めることができる。

[0078] また、表示装置 300 では、ネック 60 A は、第 1 の設置状態において第 1 の直線 L N 1 に沿って並ぶ 4 つのねじ N R 1 ~ N R 4 およびねじ穴 5 4 1 R ~ 5 4 4 R によって取付け部 5 3 R に締結可能であると共に、第 2 の設置状態において第 2 の直線 L N 2 に沿って並ぶ 4 つのねじ N L 1 ~ N L 4 およびねじ穴 5 4 1 L ~ 5 4 4 L によって取付け部 5 3 L に締結可能である。同様に、ネック 60 B は、第 1 の設置状態において第 2 の直線 L N 2 に沿って並ぶ 4 つのねじ N L 1 ~ N L 4 およびねじ穴 5 4 1 L ~ 5 4 4 L によって取付け部 5 3 L に締結可能であると共に、第 1 の設置状態において第 1 の直線 L N 1 に沿って並ぶ 4 つのねじ N R 1 ~ N R 4 およびねじ穴 5 4 1 R ~ 5 4 4 R によって取付け部 5 3 R に締結可能である。したがって、第 1 の設置状態と第 2 の設置状態とで、取付け部 5 3 R、ねじ N R 1 ~ N R 4 およびねじ穴 5 4 1 R ~ 5 4 4 R、ならびに取付け部 5 3 L、ねじ N L 1 ~ N L 4 およびねじ穴 5 4 1 L ~ 5 4 4 L を共通化できる。よって、表示ユニット 5 に余分な取付け部を形成する必要がなく、簡素な構成を維持できる。

[0079] また、表示装置 300 では、第 1 の設置状態と第 2 の設置状態とで共通化

された第1の支持ユニット6Aおよび第2の支持ユニット6Bを、それぞれ取付け位置を入れ替えて用いるようにしている。さらに、弾性部材64A, 64Bは、いずれも、第1の設置状態および第2の設置状態の双方において載置面FSと接触可能に設けられている。このため、第1の設置状態と第2の設置状態とで別々のスタンドを用いる場合などと比べて部品点数が削減されてコストダウンに有利であるうえ、ユーザにとって保管などの煩雑な作業が不要であり、紛失の恐れもない。

[0080] また、表示装置300では、第1の支持ユニット6Aおよび第2の支持ユニット6Bがそれぞれ一体化されているので、部品点数を削減でき、コストダウンに有利である。また、ユーザによる第1の設置状態と第2の設置状態との組み替え作業が容易である。

[0081] また、表示装置300では、第1の設置状態における載置面FSに対する弾性部材64A, 64Bの接触部分と、第2の設置状態における載置面FSに対する弾性部材64A, 64Bの接触部分とが異なるようにしたので、デザイン選択の自由度が向上する。

[0082] また、表示装置300では、ベース61A, 61Bにおける、第1の設置状態における載置面FSと弾性部材64A, 64Bとの接触面積が、第2の設置状態における載置面FSと弾性部材24A, 24Bとの接触面積よりも狭くなっている。このため、第1の設置状態であるハイポジション状態において、サウンドバーなどの他の機器の設置の障害となりにくい。

[0083] なお、本実施の形態では、取付け部53Rにおいて第1の直線LN1と異なる方向に並ぶ他の複数のねじ穴をさらに設けるようにしてもよい。同様に、取付け部53Lにおいて第2の直線LN2と異なる方向に並ぶ他の複数のねじ穴をさらに設けるようにしてもよい。そうすることにより、第1の設置状態および第2の設置状態に加えて、表示ユニット5の高さが第1の設置状態および第2の設置状態のいずれとも異なる第3の設置状態を実現できる。すなわち、表示ユニット5の高さを多段階で設定することが可能である。

[0084] <4. 第4の実施の形態>

[表示装置400の構成]

図17Aおよび図17Bは、本開示の第4の実施の形態としての表示装置400の、第1の設置状態における全体構成例を表したものである。図17Aは、第1の設置状態における表示装置400を正面（視聴者側）から眺めた正面図であり、図17Bは、第1の設置状態における表示装置400を上方から眺めた上面図である。

[0085] 図18Aおよび図18Bは、表示装置400の、第2の設置状態における全体構成例を表したものである。図18Aは、第2の設置状態における表示装置400を正面（視聴者側）から眺めた正面図であり、図18Bは、第2の設置状態における表示装置400を上方から眺めた上面図である。

[0086] 図19Aは、第1の設置状態における表示装置400を斜め前方から眺めた様子を表す斜視図であり、図19Bは、第2の設置状態における表示装置400を斜め前方から眺めた様子を表す斜視図である。

[0087] 図17A～図19Bに示したように、表示装置400は、表示ユニット7と、その表示ユニット7を載置面FSの上において支持する支持体としてのスタンド8とを備えた、いわゆる据置型の表示装置である。表示装置400では、第1の設置状態における載置面FSから表示ユニット7の下端までのY軸方向の第1の高さH1（図17A）は、第2の設置状態における載置面FSから表示ユニット7の下端までのY軸方向の第2の高さH2（図18A）よりも高い。すなわち、第1の設置状態は、表示ユニット7が比較的高い位置に設置されるハイポジション状態であり、第2の設置状態は、表示ユニット7が比較的低い位置に設置されるローポジション状態である。

[0088] （表示ユニット7）

表示ユニット7は、上記第1の実施の形態の表示ユニット1と基本的には同じ構成を有する。表示ユニット7は、例えば前方に向けて画像を表示する表示面7Aを含む表示パネル71と、その表示パネル71を保持する本体72とを有する。表示面7Aは、X軸方向およびY軸方向にそれぞれ広がる横長の矩形状の画面であり、X軸方向において中心位置CPを挟んで互いに反

対側に位置する第1端縁7Rおよび第2端縁7Lとを有する。表示パネル71は、例えば液晶層を含む液晶表示デバイスや、有機EL素子を含む有機EL表示デバイスなどである。

[0089] 本体72は、例えば表示パネル71と、それを駆動する駆動回路や画像処理回路などが設けられた回路基板とを保持する筐体である。本体72は、表示面7Aと反対側の背面7Bを含んでいる。本体72の下部には、左右に1つつずつ取付穴73L, 73Rが設けられている。取付穴73L, 73Rは、それぞれ下方に向いた開口を有しており、Y軸方向に延在している。具体的には、取付穴73Rは、X軸方向における中心位置CPと第1端縁7Rとの間の位置（第1の位置）に設けられており、取付穴73Lは、X軸方向における中心位置CPと第2端縁7Lとの間の位置（第2の位置）に設けられている。

[0090] (スタンド8)

図17Aから図19Bに示したように、スタンド8は、第1の支持ユニット8Aと、第2の支持ユニット8Bとを有している。スタンド8は、表示ユニット7における取付穴73R（第1の位置）に着脱可能に形成された第1の装着部としてのネック80Rと、表示ユニット7における取付穴73L（第2の位置）に着脱可能に形成された第2の装着部としてのネック80Lとをさらに有している。第1の支持ユニット8Aおよび第2の支持ユニット8Bは、互いに別体として設けられており、いずれも、ネック80Rおよびネック80Lの双方に対して着脱可能に設けられている。表示装置400では、表示ユニット7に対する第1の支持ユニット8Aの取付け位置と、表示ユニット7に対する第2の支持ユニット8Bの取付け位置とを入れ替えることにより、第1の設置状態と第2の設置状態とを切り替えることができるようになっている。

[0091] 第1の支持ユニット8Aは、第1の設置状態においてネック80Rに接続されると共に第2の設置状態においてネック80Lに接続されるベース81Aを有する。第2の支持ユニット8Bは、第1の設置状態においてネック8

０Ｌに接続されると共に第２の設置状態においてネック８０Ｒに接続されるベース８１Ｂを有する。

[0092] 図２０Ａは、第１の設置状態（ハイポジション状態）における第１の支持ユニット８Ａの詳細を表す背面図であり、図２０Ｂは、第２の設置状態（ローポジション状態）における第１の支持ユニット８Ａの詳細を表す背面図である。図２１は、ベース８１Ａの分解斜視図である。但し、図２０Ａではネック８０Ｒを併せて図示し、図２０Ｂおよび図２１では、ネック８０Ｌを併せて図示している。さらに、図２２Ａは、第１の設置状態における第１の支持ユニット８Ａの一部とネック８０Ｒとの位置関係を表す部分拡大斜視図であり、図２２Ｂは、第２の設置状態における第１の支持ユニット８Ａの一部とネック８０Ｌとの位置関係を表す部分拡大斜視図である。

[0093] 図２０Ａおよび図２０Ｂに示したように、ベース８１Ａは、第１の接続部としての接続部８２Ａと、脚部８３Ａ１，８３Ａ２と、弾性部材８４Ａ１，８４Ａ２とを含んでいる。図２０Ａおよび図２０Ｂに示したように、ベース８１Ａは、第１の姿勢でネック８０Ｒに装着可能であると共に、第２の姿勢でネック８０Ｌに装着可能である。本実施の形態でいう第１の姿勢とは、脚部８３Ａ１，８３Ａ２が載置面ＦＳに対して立設した姿勢である。本実施の形態でいう第２の姿勢とは、脚部８３Ａ１，８３Ａ２が載置面ＦＳに沿って延在するように横倒しとなった姿勢である。ベース８１Ａのうちの接続部８２Ａが、第１の姿勢においてネック８０Ｒに接続可能であると共に第２の姿勢においてネック８０Ｌに接続可能となっている。脚部８３Ａ１，８３Ａ２は、それぞれ接続部８２Ａと連結され、例えば図１７Ｂおよび図１８Ｂに示した上面視において互いに遠ざかるようにおおよそＺ軸に沿って延在している。また、弾性部材８４Ａ１は、脚部８３Ａ１の、接続部８２Ａと反対側の端部に接着剤などにより取り付けられており、弾性部材８４Ａ２は、脚部８３Ａ２の、接続部８２Ａと反対側の端部に接着剤などにより取り付けられている。

[0094] 図２１に示したように、第１の支持ユニット８Ａは、ベース８１Ａに加え

て、例えば第1の補強部材としてのフレームスタンド85Aと、クランパー86Aと、カバー87Aとをさらに有している。フレームスタンド85Aは、ベース81Aのうちの第1の板状部材としての脚部83A2の主面に立設するように取り付けられている。フレームスタンド85Aは、例えばステンレス鋼などの高剛性材料からなり、特に、第2の設置状態において表示ユニット7の荷重により脚部83A1, 83A2が変形するのを防ぐようになっている。クランパー86Aは、例えば表示ユニット7の本体72への電力供給を行う電力ケーブルの一部や、本体72と外部機器との間の信号伝送を行う各種信号ケーブルなどの一部をクランプする部材である。カバー87Aは、外観上の美観を高めるため、フレームスタンド85Aやクランパー86Aを覆うように着脱可能に設けられている。

[0095] 図22Aおよび図22Bに示したように、接続部82Aには、第1の面82S1Aから第2の面82S2Aまで貫通する2つのねじ穴811A, 812Aが設けられている。さらに、接続部82Aの第1の面82S1Aには、2つの突起813A, 814Aが設けられ（図22A）、接続部82Aの第2の面82S2Aには、2つの突起815A, 816Aが設けられている（図22B）。これに対し、ネック80Rは、底板部801Rと、側板部802Rとを有している（図22A）。底板部801Rには、それぞれ貫通した4つの穴811R~814Rが設けられている（図22A）。第1の設置状態では、図22Aに示したように、2つのねじN8R1, N8R2によりネック80Rとベース81Aとが締結される。その場合、底板部801Rの下面と接続部82Aの第1の面82S1Aとが当接し、ねじN8R1が穴811Rを介してねじ穴811Aと螺合すると共にねじN8R2が穴812Rを介してねじ穴812Aと螺合するようになっている。その際、ねじN8R1, N8R2による締結操作を行う前に突起813A, 814Aをそれぞれ穴813R, 814Rに挿入することで、ネック80Rに対するベース81Aの位置決めを容易に行うことができる。

[0096] 図22Bに示したように、ネック80Lは、底板部801Lと、側板部8

02Lとを有している。側板部802Lには、それぞれ貫通した4つの穴821L, 822L, 825L, 826Lが設けられている。第2の設置状態では、2つのねじN8L1, N8L2によりネック80Lとベース81Aとが締結される。その場合、側板部802Lの外表面と接続部82Aの第2の面82S2Aとが当接し、ねじN8L1が穴821Lを介してねじ穴811Aと螺合すると共にねじN8L2が穴822Lを介してねじ穴812Aと螺合するようになっている。その際、ねじN8L1, N8L2による締結操作を行う前に突起815A, 816Aをそれぞれ穴825L, 826Lに挿入することで、ネック80Lに対するベース81Aの位置決めを容易に行うことができる。

[0097] 弾性部材84A1, 84A2は、それぞれ、第1の設置状態（図20A）および第2の設置状態（図20B）の双方において載置面FSと接触可能に構成されている。但し、第1の設置状態における載置面FSに対する弾性部材84A1, 84A2の接触部分と、第2の設置状態における載置面FSに対する弾性部材84A1, 84A2の接触部分とは異なっている。具体的には、第1の設置状態では、図20Aに示したように、載置面FSに対し脚部83A1, 83A2が立設している。したがって、第1の設置状態（図20A）では、弾性部材84A1の端面84TA1および弾性部材84A2の端面84TA2がそれぞれ載置面FSと当接するようになっている。これに対し第2の設置状態では、図20Bに示したように、脚部83A1, 83A2は、載置面FSに沿って脚部83A1, 83A2の主面が広がる姿勢となっている。したがって、第2の設置状態（図20B）では、弾性部材84A1の主面84SA1および弾性部材84A2の主面84SA2がそれぞれ載置面FSと当接するようになっている。このとき、ベース81Aでは、第1の設置状態における載置面FSと弾性部材84A1, 84A2との接触面積は、第2の設置状態における載置面FSと弾性部材84A1, 84A2との接触面積よりも狭くなっている。

[0098] また、表示装置400では、第1の設置状態における、ベース81Aのう

ちネック 80R よりも下方の部分の X 軸方向の寸法 $T81A$ に対する Y 軸方向の寸法 $W81A$ の比 ($W81A / T81A$) は、第 2 の設置状態における、ベース 81A のうちネック 80L よりも下方の部分の X 軸方向の寸法 $W81A$ に対する Y 軸方向の寸法 $T81A$ の比 ($T81A / W81A$) よりも大きい。

[0099] 図 23A は、第 1 の設置状態（ハイポジション状態）における第 2 の支持ユニット 8B の詳細を表す背面図であり、図 23B は、第 2 の設置状態（ローポジション状態）における第 2 の支持ユニット 8B の詳細を表す背面図である。図 24 は、ベース 81B の分解斜視図である。但し、図 23A ではネック 80L を併せて図示し、図 23B および図 24 では、ネック 80L を併せて図示している。さらに、図 25A は、第 1 の設置状態における第 2 の支持ユニット 8B の一部とネック 80L との位置関係を表す部分拡大斜視図であり、図 25B は、第 2 の設置状態における第 2 の支持ユニット 8B の一部とネック 80R との位置関係を表す部分拡大斜視図である。

[0100] 図 23A および図 23B に示したように、ベース 81B は、第 2 の接続部としての接続部 82B と、脚部 83B1, 83B2 と、弾性部材 84B1, 84B2 とを含んでいる。図 23A および図 23B に示したように、ベース 81B は、第 3 の姿勢でネック 80R に装着可能であると共に、第 4 の姿勢でネック 80L に装着可能である。本実施の形態でいう第 3 の姿勢とは、脚部 83B1, 83B2 が載置面 FS に沿って延在するように横倒しとなった姿勢である。本実施の形態でいう第 4 の姿勢とは、脚部 83B1, 83B2 が載置面 FS に対して立設した姿勢である。ベース 81B のうちの接続部 82B が、第 3 の姿勢においてネック 80R に接続可能であると共に第 4 の姿勢においてネック 80L に接続可能となっている。脚部 83B1, 83B2 は、それぞれ接続部 82B と連結され、例えば図 17B および図 18B に示した上面視において互いに遠ざかるようにおおよそ Z 軸に沿って延在している。また、弾性部材 84B1 は、脚部 83B1 の、接続部 82B と反対側の端部に接着剤などにより取り付けられており、弾性部材 84B2 は、脚部 8

3 B 2 の、接続部 8 2 B と反対側の端部に接着剤などにより取り付けられている。

[0101] 図 2 4 に示したように、第 2 の支持ユニット 8 B は、ベース 8 1 B に加えて、例えば第 2 の補強部材としてのフレームスタンド 8 5 B と、クランパー 8 6 B と、カバー 8 7 B とをさらに有している。フレームスタンド 8 5 B は、ベース 8 1 B のうちの第 2 の板状部材としての脚部 8 3 B 2 の主面に立設するように取り付けられている。フレームスタンド 8 5 B は、例えばステンレス鋼などの高剛性材料からなり、特に、第 2 の設置状態において表示ユニット 7 の荷重により脚部 8 3 B 1, 8 3 B 2 が変形するのを防ぐようになっている。クランパー 8 6 B は、例えば表示ユニット 7 の本体 7 2 への電力供給を行う電力ケーブルの一部や、本体 7 2 と外部機器との間の信号伝送を行う各種信号ケーブルなどの一部をクランプする部材である。カバー 8 7 B は、外観上の美観を高めるため、フレームスタンド 8 5 B やクランパー 8 6 B を覆うように着脱可能に設けられている。

[0102] 図 2 5 A および図 2 5 B に示したように、接続部 8 2 B には、第 1 の面 8 2 S 1 B から第 2 の面 8 2 S 2 B まで貫通する 2 つのねじ穴 8 1 1 B, 8 1 2 B が設けられている。さらに、接続部 8 2 B の第 1 の面 8 2 S 1 B には、2 つの突起 8 1 3 B, 8 1 4 B が設けられ (図 2 5 A)、接続部 8 2 B の第 2 の面 8 2 S 2 B には、2 つの突起 8 1 5 B, 8 1 6 B が設けられている (図 2 5 B)。これに対し、ネック 8 0 L は、底板部 8 0 1 L と、側板部 8 0 2 L とを有している (図 2 5 A)。底板部 8 0 1 L には、それぞれ貫通した 4 つの穴 8 1 1 L ~ 8 1 4 L が設けられている (図 2 5 A)。第 1 の設置状態では、図 2 5 A に示したように、2 つのねじ N 8 L 1, N 8 L 2 によりネック 8 0 L とベース 8 1 B とが締結される。その場合、底板部 8 0 1 L の下面と接続部 8 2 B の第 1 の面 8 2 S 1 B とが当接し、ねじ N 8 L 1 が穴 8 1 1 L を介してねじ穴 8 1 1 B と螺合すると共にねじ N 8 L 2 が穴 8 1 2 L を介してねじ穴 8 1 2 B と螺合するようになっている。その際、ねじ N 8 L 1, N 8 L 2 による締結操作を行う前に突起 8 1 3 B, 8 1 4 B をそれぞれ穴

8 1 3 L, 8 1 4 Lに挿入することで、ネック8 0 Lに対するベース8 1 Lの位置決めを容易に行うことができる。

[0103] 図2 5 Bに示したように、ネック8 0 Rは、底板部8 0 1 Rと、側板部8 0 2 Rとを有している。側板部8 0 2 Rには、それぞれ貫通した4つの穴8 2 1 R, 8 2 2 R, 8 2 5 R, 8 2 6 Rが設けられている。第2の設置状態では、2つのねじN 8 R 1, N 8 R 2によりネック8 0 Rとベース8 1 Bとが締結される。その場合、側板部8 0 2 Rの外表面と接続部8 2 Bの第2の面8 2 S 2 Bとが当接し、ねじN 8 R 1が穴8 2 1 Rを介してねじ穴8 1 1 Bと螺合すると共にねじN 8 R 2が穴8 2 2 Rを介してねじ穴8 1 2 Bと螺合するようになっている。その際、ねじN 8 R 1, N 8 R 2による締結操作を行う前に突起8 1 5 B, 8 1 6 Bをそれぞれ穴8 2 5 R, 8 2 6 Rに挿入することで、ネック8 0 Rに対するベース8 1 Bの位置決めを容易に行うことができる。

[0104] 弾性部材8 4 B 1, 8 4 B 2は、それぞれ、第1の設置状態（図2 3 A）および第2の設置状態（図2 3 B）の双方において載置面F Sと接触可能に構成されている。但し、第1の設置状態における載置面F Sに対する弾性部材8 4 B 1, 8 4 B 2の接触部分と、第2の設置状態における載置面F Sに対する弾性部材8 4 B 1, 8 4 B 2の接触部分とは異なっている。具体的には、第1の設置状態では、図2 3 Aに示したように、載置面F Sに対し脚部8 3 B 1, 8 3 B 2が立設している。したがって、第1の設置状態（図2 3 A）では、弾性部材8 4 B 1の端面8 4 T B 1および弾性部材8 4 B 2の端面8 4 T B 2がそれぞれ載置面F Sと当接するようになっている。これに対し第2の設置状態では、図2 3 Bに示したように、脚部8 3 B 1, 8 3 B 2は、載置面F Sに沿って脚部8 3 B 1, 8 3 B 2の主面が広がる姿勢となっている。したがって、第2の設置状態（図2 3 B）では、弾性部材8 4 B 1の主面8 4 S B 1および弾性部材8 4 B 2の主面8 4 S B 2がそれぞれ載置面F Sと当接するようになっている。このとき、ベース8 1 Bでは、第1の設置状態における載置面F Sと弾性部材8 4 B 1, 8 4 B 2との接触面積は

、第2の設置状態における載置面F Sと弾性部材8 4 B 1, 8 4 B 2との接触面積よりも狭くなっている。

[0105] また、表示装置4 0 0では、第1の設置状態における、ベース8 1 Bのうちネック8 0 Lよりも下方の部分のX軸方向の寸法T 8 1 Bに対するY軸方向の寸法W 8 1 Bの比 ($W 8 1 B / T 8 1 B$) は、第2の設置状態における、ベース8 1 Bのうちネック8 0 Rよりも下方の部分のX軸方向の寸法W 8 1 Bに対するY軸方向の寸法T 8 1 Bの比 ($T 8 1 B / W 8 1 B$) よりも大きい。

[0106] このように、表示装置4 0 0では、第1の設置状態では、ネック8 0 Rに対しベース8 1 Aが第1の姿勢で装着されると共に、ネック8 0 Lに対しベース8 1 Bが第4の姿勢で装着されるようになっている。また、第2の設置状態では、ネック8 0 Rに対しベース8 1 Bが第3の姿勢で装着されると共に、ネック8 0 Lに対しベース8 1 Aが第2の姿勢で装着されるようになっている。すなわち、表示装置4 0 0では、第1の設置状態における第1の支持ユニット8 Aおよび第2の支持ユニット8 Bをそれぞれおおよそ90°回転させると共に、第1の支持ユニット8 Aおよび第2の支持ユニット8 Bの左右の取付け位置を入れ替えることにより第2の設置状態に変更することができる。表示装置4 0 0では、これと反対に、第2の設置状態における第1の支持ユニット8 Aおよび第2の支持ユニット8 Bをそれぞれおおよそ90°回転させると共に、第1の支持ユニット8 Aおよび第2の支持ユニット8 Bの左右の取付け位置を入れ替えることにより第1の設置状態に変更することができる。

[0107] なお、本出願の基礎出願である特願2 0 1 9 - 2 3 5 7 4 3における、図2 3 Bのネック8 0 Rおよび第2の支持ユニット8 Bの記載は誤りであり、図2 3 Cに示したネック8 0 Rおよび第2の支持ユニット8 Bの記載が正しい。図2 3 Bではネック8 0 Rおよび第2の支持ユニット8 Bが左右反転した状態で記載されているが、これは明らかな誤記である。

[0108] さらに、本実施の形態の表示装置4 0 0では、表示ユニット7に対する第

1の支持ユニット2Aと第2の支持ユニット2Bとの組み替えにより、上述した第1の設置状態および第2の設置状態に加え、第3の設置状態および第4の設置状態をも選択可能に構成されている。すなわち、本実施の形態の表示装置400では、4つの視聴ポジションを実現できる。

[0109] 図26Aおよび図26Bは、表示装置400の、第3の設置状態における全体構成例を表したものである。図26Aは、第3の設置状態における表示装置400を正面（視聴者側）から眺めた正面図であり、図26Bは、第3の設置状態における表示装置400を上方から眺めた上面図である。

[0110] 図27Aおよび図27Bは、表示装置400の、第4の設置状態における全体構成例を表したものである。図27Aは、第4の設置状態における表示装置400を正面（視聴者側）から眺めた正面図であり、図27Bは、第4の設置状態における表示装置400を上方から眺めた上面図である。

[0111] 第3の設置状態では、載置面FSから表示ユニット7の下端までのY軸方向の第3の高さH3（図26A）は、第4の設置状態における載置面FSから表示ユニット7の下端までのY軸方向の第4の高さH4（図27A）よりも高い。すなわち、第3の設置状態は、第1の設置状態と同様に、表示ユニット7が比較的高い位置に設置されるハイポジション状態であり、第4の設置状態は、第2の設置状態と同様に、表示ユニット7が比較的低い位置に設置されるローポジション状態である。第3の高さH3は、例えば第1の高さH1（図17A）と実質的に同じであり、第4の高さH4は、例えば第2の高さH2（図18A）と実質的に同じである。

[0112] ただし、第3の設置状態では、第1の支持ユニット8Aがネック80Lを介して表示ユニット7の取付穴73L（第2の位置）に装着されると共に第2の支持ユニット8Bがネック80Rを介して表示ユニット7の取付穴73R（第1の位置）に装着されるようになっている。また、第4の設置状態では、第1の支持ユニット8Aがネック80Rを介して表示ユニット7の取付穴73R（第1の位置）に装着されると共に第2の支持ユニット8Bがネック80Lを介して表示ユニット7の取付穴73L（第2の位置）に装着され

るようになっている。

[0113] 図28Aは、第3の設置状態におけるネック80Lおよび第1の支持ユニット8Aの詳細を表す背面図であり、図28Bは、第3の設置状態におけるネック80Rおよび第2の支持ユニット8Bの詳細を表す背面図である。

さらに、図29Aは、第4の設置状態におけるネック80Lおよび第2の支持ユニット8Bの詳細を表す背面図であり、図29Bは、第4の設置状態におけるネック80Rおよび第1の支持ユニット8Aの詳細を表す背面図である。

[0114] ベース81Aは、図29Bに示したように第5の姿勢でネック80Rに装着可能であると共に、図28Aに示したように第6の姿勢でネック80Lに装着可能である。本実施の形態でいう第5の姿勢とは、脚部83A1, 83A2が載置面FSに沿って延在するように横倒しとなった姿勢である。第5の姿勢（図29B）では、ベース81Aのうちの接続部82Aがネック80Rに接続されるが、接続部82Aの第1の面82S1Aと側板部802Rの外側面とが当接するように螺合される。したがって、接続部82Aから見て脚部83A1, 83A2はネック80Rの反対側に位置する。また、本実施の形態でいう第6の姿勢とは、脚部83A1, 83A2が載置面FSに対して立設した姿勢である。第6の姿勢では、ベース81Aのうちの接続部82Aがネック80Lに接続されるが、脚部83A1, 83A2は、ネック80Lよりも内側、すなわち、ネック80Lと中心位置CPとの間において接続部82Aと接続される。

[0115] ベース81Bは、図28Bに示したように第7の姿勢でネック80Rに装着可能であると共に、図29Aに示したように第8の姿勢でネック80Lに装着可能である。本実施の形態でいう第7の姿勢とは、脚部83B1, 83B2が載置面FSに対して立設した姿勢である。第7の姿勢では、ベース81Bのうちの接続部82Bがネック80Rに接続されるが、脚部83B1, 83B2は、ネック80Rよりも内側、すなわち、ネック80Rと中心位置CPとの間において接続部82Bと接続される。また、本実施の形態でいう

第8の姿勢とは、脚部83B1, 83B2が載置面FSに沿って延在するように横倒しとなった姿勢である。第8の姿勢（図29A）では、ベース81Bのうちの接続部82Bがネック80Lに接続されるが、接続部82Bの第1の面82S1Bと側板部802Lの外表面とが当接するように螺合される。したがって、接続部82Bから見て脚部83B1, 83B2はネック80Lの反対側に位置する。

[0116] [表示装置400の作用および効果]

以上、説明したように、本実施の形態の表示装置400によれば、支持体としてのスタンド8により、表示ユニット7が安定して支持される。また、表示装置400では、表示ユニット7に対する第1の支持ユニット8Aと第2の支持ユニット8Bとの組み替えにより第1の設置状態と第2の設置状態とが選択可能に構成されているので、2つの視聴ポジションを実現できる。このため、ユーザの用途や嗜好、あるいは設置環境などに応じて表示ユニット7の支持形態の選択が可能である。

[0117] 具体的には、図17Aに示したように、例えばサウンドバーSBなどの音響機器やその他の機器を載置面FSに設置する場合には、第1の設置状態であるハイポジション状態を選択することができる。ハイポジション状態を選択することにより、サウンドバーSBなどの他の機器によって表示ユニット7の表示面7Aが遮られるのを回避できる。一方、そのような他の機器を設置しない場合には、図18Aに示したようにローポジション状態を選択するとよい。その場合、表示ユニット7を載置面FSに近づけることができるので、審美性を高めることができる。

[0118] また、表示装置400では、第1の設置状態と第2の設置状態とで共通化されたベース81Aおよびベース81Bを、それぞれ取付け位置を入れ替えて用いるようにしている。さらに、弾性部材84A1, 84A2, 84B1, 84B2は、いずれも、第1の設置状態および第2の設置状態の双方において載置面FSと接触可能に設けられている。このため、第1の設置状態と第2の設置状態とで別々のスタンドを用いる場合などと比べて部品点数が削

減されてコストダウンに有利であるうえ、ユーザにとって保管などの煩雑な作業が不要であり、紛失の恐れもない。

[0119] また、表示装置400では、第1の設置状態における載置面FSに対する弾性部材84A1, 84A2, 84B1, 84B2の接触部分と、第2の設置状態における載置面FSに対する弾性部材84A1, 84A2, 84B1, 84B2の接触部分とが異なるようにしたので、デザイン選択の自由度が向上する。

[0120] また、表示装置400では、ベース81A, 81Bにおける、第1の設置状態における載置面FSと弾性部材84A1, 84A2, 84B1, 84B2との接触面積が、第2の設置状態における載置面FSと弾性部材84A1, 84A2, 84B1, 84B2との接触面積よりも狭くなっている。このため、第1の設置状態であるハイポジション状態において、サウンドバーなどの他の機器の設置の障害となりにくい。

[0121] また、表示装置400では、第1の設置状態における寸法比 $W81A/T81A$, $W81B/T81B$ は、それぞれ、第2の設置状態における寸法比 $T81A/W81A$, $T81B/W81B$ よりも大きくなるようにした。このため、第1の設置状態での第1の高さH1と、第2の設置状態での第2の高さH2との高低差をより広げることができる。

[0122] また、表示装置400では、ベース81Aにおける接続部82Aが、第1の姿勢においてねじN8R1, N8R2を用いてネック80Rに接続可能であると共に第2の姿勢においてねじN8L1, N8L2を用いてネック80Lに接続可能であり、ベース81Bにおける接続部82Bが、第4の姿勢においてねじN8L1, N8L2ネック80Lに接続可能であると共に第3の姿勢においてねじN8R1, N8R2を用いてネック80Rに接続可能である。このため、第1の設置状態および第2の設置状態の双方において同一のねじN8L1, N8L2, N8L1, N8L2を用いてベース81Aおよびベース81Bをそれぞれ取り付けることができる。よって、部品点数が削減されるうえ、構成が簡素化され、コストダウンに有利である。

[0123] また、表示装置400では、第1の支持ユニット8Aおよび第2の支持ユニット8Bは、それぞれ、フレームスタンド85A, 85Bを設けるようにしたので、特に第2の設置状態において表示ユニット7の荷重によりベース81A, 81Bが変形するのを防ぐことができる。このため、スタンド8による表示ユニット7の支持安定性がより向上する。

[0124] <3. その他の変形例>

以上、いくつかの実施の形態を挙げて本開示を説明したが、本開示は上記実施の形態等に限定されるものではなく、種々の変形が可能である。例えば上記第1から第4の実施の形態で示した各々の表示ユニットおよびスタンドの大小関係、位置関係および形状はあくまで一例であって、本開示はそれらに限定されるものではない。

[0125] また、上記第1, 3, 4の実施の形態では、第1の接触部材および第2の接触部材としての弾性部材が、第1の設置状態および第2の設置状態の双方において載置面と接触するようにしたが、本開示はこれに限定されない。例えば、第1の設置状態において載置面と接触する弾性部材と、第2の設置状態において載置面と接触する弾性部材とを別体とし、それぞれ必要な箇所にのみ設けるようにしてもよい。

[0126] また、上記実施の形態では、第1の形態と第2の形態とで、第1の支持ユニットと第2の支持ユニットとの間隔を変えたり、表示ユニットの高さを変えたりする場合を例示したが、本開示はこれに限定されるものではない。例えば、第1の形態と第2の形態とで、例えば表示ユニットの表示面の仰角を異ならせるなどしてもよい。

[0127] さらに、例えば、上記実施の形態に記載した表示装置は、説明した全ての構成要素を備えた場合に限定されるものではなく、いくつかの構成要素を欠いてもよいし、他の構成要素をさらに備えていてもよい。

[0128] このように、本開示の一実施形態としての支持体および表示装置によれば、第1の支持ユニットと第2の支持ユニットとの組み替えにより、第1の形態と第2の形態とが選択可能に構成されている。このため、ユーザの用途や

嗜好、あるいは設置環境などに応じて表示ユニットの支持形態の選択が可能である。

[0129] なお、本明細書中に記載された効果はあくまで例示であってその記載に限定されるものではなく、他の効果があってもよい。また、本技術は以下のような構成を取り得るものである。

(1)

水平方向および鉛直方向にそれぞれ広がる表示面を有し、前記水平方向の中心位置と、前記水平方向において前記中心位置を挟んで互いに反対側に位置する第1端縁および第2端縁とを有する表示ユニット、を載置面において立設するように支持する支持体であって、

前記表示ユニットに対して着脱可能に設けられた第1の支持ユニットと、

前記表示ユニットに対して着脱可能であって前記第1の支持ユニットとは別体として設けられた第2の支持ユニットと

を有し、

前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第1端縁との間の第1の位置に前記第1の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第2端縁との間の第2の位置に前記第2の支持ユニットが取り付けられる第1の形態と、

前記表示ユニットのうち、前記第1の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第1端縁との間の第3の位置に前記第2の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記第2の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第2端縁との間の第4の位置に前記第1の支持ユニットが取り付けられる第2の形態と

が選択可能に構成されている

支持体。

(2)

前記第1の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第

1の装着部と、前記第1の形態および前記第2の形態の双方において前記載置面と接触可能な第1の接触部材を含む第1の基部とを有し、

前記第2の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第2の装着部と、前記第1の形態および前記第2の形態の双方において前記載置面と接触可能な第2の接触部材を含む第2の基部とを有する

上記(1)記載の支持体。

(3)

前記第1の形態における前記第1の基部および前記第2の基部の、前記載置面に対する第1の設置姿勢と、

前記第2の形態における前記第1の基部および前記第2の基部の、前記載置面に対する第2の設置姿勢とが異なる

上記(2)記載の支持体。

(4)

前記第1の装着部と前記第1の基部とが一体に形成されており、

前記第2の装着部と、前記第2の基部とが一体に形成されている

上記(2)または(3)記載の支持体。

(5)

前記第1の形態における前記第1の基部と前記中心位置との距離は、前記第2の形態における前記第1の基部と前記中心位置との距離よりも長く、

前記第1の形態における前記第2の基部と前記中心位置との距離は、前記第2の形態における前記第2の基部と前記中心位置との距離よりも長い

上記(2)から(4)のいずれか1つに記載の支持体。

(6)

前記第1の形態における、前記第1の基部の前記水平方向の寸法に対する前記鉛直方向の寸法の比は、前記第2の形態における、前記第1の基部の前記水平方向の寸法に対する前記鉛直方向の寸法の比より大きく、

前記第1の形態における、前記第2の基部の前記水平方向の寸法に対する前記鉛直方向の寸法の比は、前記第2の形態における、前記第1の基部の前

記水平方向の寸法に対する前記鉛直方向の寸法の比より大きい

上記（５）記載の支持体。

（７）

前記第１の形態において、前記第１の基部の少なくとも一部が前記第１端縁から見て前記中心位置と反対側にはみ出すように前記第１の装着部が前記第１の位置に取り付けられると共に、前記第２の基部の少なくとも一部が前記第２端縁から見て前記中心位置と反対側にはみ出すように前記第２の装着部が前記第２の位置に取り付けられ、

前記第２の形態において、前記第１の基部が前記第１端縁と前記中心位置との間に収まるように前記第１の装着部が前記第４の位置に取り付けられると共に、前記第２の基部が前記第２端縁と前記中心位置との間に収まるように前記第２の装着部が前記第３の位置に取り付けられる

上記（５）または（６）記載の支持体。

（８）

前記第１の形態における前記載置面に対する前記第１の接触部材の接触部分と、前記第２の形態における前記載置面に対する前記第１の接触部材の接触部分とが異なる

上記（５）から（７）のいずれか１つに記載の支持体。

（９）

前記第２の形態における前記載置面と前記第１の接触部材との接触面積は、前記第１の形態における前記載置面と前記第１の接触部材との接触面積よりも広く、

前記第２の形態における前記載置面と前記第２の接触部材との接触面積は、前記第１の形態における前記載置面と前記第１の接触部材との接触面積よりも広い

上記（５）から（８）のいずれか１つに記載の支持体。

（１０）

前記第１の装着部および前記第２の装着部は、それぞれ、三角形の頂点と

なる位置である 3 箇所を含む複数の箇所において、前記表示ユニットに対し固定可能に設けられている

上記（２）から（９）のいずれか１つに記載の支持体。

（１１）

前記第１の支持ユニットは、前記第１の装着部と、前記水平方向に延在すると共に前記第１の基部とを繋ぐ第１の梁部をさらに有し、

前記第２の支持ユニットは、第２の装着部と、前記水平方向に延在すると共に前記第２の基部とを繋ぐ第２の梁部をさらに有する

上記（２）に記載の支持体。

（１２）

前記第１の形態における前記載置面に対する前記第１の接触部材の接触部分と、前記第２の形態における前記載置面に対する前記第１の接触部材の接触部分とが同一であり、

前記第１の形態における前記載置面に対する前記第２の接触部材の接触部分と、前記第２の形態における前記載置面に対する前記第２の接触部材の接触部分とが同一である

上記（２）または（１１）に記載の支持体。

（１３）

前記表示ユニットは、前記第１の位置に設けられた第１の孔部と、前記第２の位置に設けられた第２の孔部とを有し、

前記第１の形態において、前記第１の装着部が前記第１の孔部に挿入されることで前記表示ユニットに対し前記第１の支持ユニットが取り付けられると共に前記第２の装着部が前記第２の孔部に挿入されることで前記表示ユニットに対し前記第２の支持ユニットが取り付けられ、

前記第２の形態において、前記第２の装着部が前記第１の孔部に挿入されることで前記表示ユニットに対し前記第２の支持ユニットが取り付けられると共に前記第１の装着部が前記第２の孔部に挿入されることで前記表示ユニットに対し前記第１の支持ユニットが取り付けられる

上記（２）、（１１）または（１２）に記載の支持体。

（１４）

前記第１の形態では、前記第１の基部が前記第１端縁と前記中心位置との間に収まるように前記第１の装着部が前記第１の位置に取り付けられると共に、前記第２の基部が前記第２端縁と前記中心位置との間に収まるように前記第２の装着部が前記第２の位置に取り付けられ、

前記第２の形態では、前記第１の基部が前記第２端縁と前記中心位置との間に収まるように前記第１の装着部が前記第２の位置に取り付けられると共に、前記第２の基部が前記第１端縁と前記中心位置との間に収まるように前記第２の装着部が前記第１の位置に取り付けられる

上記（５）に記載の支持体。

（１５）

前記第１の形態における前記載置面から前記表示ユニットの下端までの前記鉛直方向の第１の高さは、前記第２の形態における前記載置面から前記表示ユニットの下端までの前記鉛直方向の第２の高さよりも高い

上記（２）、（１１）～（１３）のいずれか１つに記載の支持体。

（１６）

前記第１の装着部は、前記第１の形態において第１の直線上に並ぶ３以上の第１の留め具により前記第１の位置に固定可能であると共に前記第２の形態において第２の直線上に並ぶ３以上の第２の留め具により前記第２の位置に固定可能に設けられており、

前記第２の装着部は、前記第１の形態において前記第２の直線上に並ぶ前記３以上の第２の留め具により前記第２の位置に固定可能であると共に前記第２の形態において前記第１の直線上に並ぶ前記３以上の第１の留め具により前記第１の位置に固定可能に設けられている

上記（２）、（１１）～（１３）のいずれか１つに記載の支持体。

（１７）

前記第１の形態における前記載置面に対する前記第１の接触部材の接触部

分と、前記第2の形態における前記載置面に対する前記第1の接触部材の接触部分とが異なる

上記(15)または(16)記載の支持体。

(18)

前記第1の形態における前記載置面と前記第1の接触部材との接触面積は、前記第2の形態における前記載置面と前記第1の接触部材との接触面積よりも狭く、

前記第1の形態における前記載置面と前記第2の接触部材との接触面積は、前記第2の形態における前記載置面と前記第1の接触部材との接触面積よりも狭い

上記(15)～(17)のいずれか1つに記載の支持体。

(19)

前記表示ユニットにおける前記第1の位置に着脱可能に形成された第1の装着部と、

前記表示ユニットにおける前記第2の位置に着脱可能に形成された第2の装着部と

をさらに有し、

前記第1の支持ユニットは、前記第1の形態において前記第1の装着部に接続されると共に前記第2の形態において前記第2の装着部に接続される第1の基部を有し、

前記第2の支持ユニットは、前記第1の形態において前記第2の装着部に接続されると共に前記第2の形態において前記第1の装着部に接続される第2の基部を有する

上記(1)記載の支持体。

(20)

前記第1の基部は、前記第1の形態および前記第2の形態の双方において前記載置面と接触可能な第1の接触部材を含み、

前記第2の基部は、前記第1の形態および前記第2の形態の双方において

前記載置面と接触可能な第2の接触部材を含む

上記(19)記載の支持体。

(21)

前記第1の基部は、前記表示ユニットの前記第1の位置に着脱可能に設けられた前記第1の装着部に対し第1の姿勢で装着可能であると共に、前記表示ユニットの前記第2の位置に着脱可能に設けられた前記第2の装着部に対し第2の姿勢で装着可能であり、

前記第2の基部は、前記表示ユニットの前記第1の位置に着脱可能に設けられた前記第1の装着部に対し第3の姿勢で装着可能であると共に、前記表示ユニットの前記第2の位置に着脱可能に設けられた前記第2の装着部に対し第4の姿勢で装着可能である

上記(19)または(20)記載の支持体。

(22)

前記第1の形態では、前記第1の装着部に対し、前記第1の基部が前記第1の姿勢で装着されると共に、前記第2の装着部に対し、前記第2の基部が前記第4の姿勢で装着され、

前記第2の形態では、前記第1の装着部に対し、前記第2の基部が前記第3の姿勢で装着されると共に、前記第2の装着部に対し、前記第1の基部が前記第2の姿勢で装着される

上記(21)記載の支持体。

(23)

前記第1の形態における前記載置面から前記表示ユニットの下端までの前記鉛直方向の第1の高さは、前記第2の形態における前記載置面から前記表示ユニットの下端までの前記鉛直方向の第2の高さよりも高い

上記(19)～(22)のいずれか1つに記載の支持体。

(24)

前記第1の形態における、前記第1の基部のうち前記第1の装着部よりも下方の部分の前記水平方向の寸法に対する前記鉛直方向の寸法の比は、前記

第2の形態における、前記第1の基部のうち前記第2の装着部よりも下方の部分の前記水平方向の寸法に対する前記鉛直方向の寸法の比より大きく、

前記第1の形態における、前記第2の基部のうち前記第2の装着部よりも下方の部分の前記水平方向の寸法に対する前記鉛直方向の寸法の比は、前記第2の形態における、前記第1の基部のうち前記第1の装着部よりも下方の部分の前記水平方向の寸法に対する前記鉛直方向の寸法の比より大きい

上記(23)記載の支持体。

(25)

前記第1の基部は、前記第1の姿勢において前記第1の装着部に接続可能であると共に前記第2の姿勢において前記第2の装着部に接続可能である第1の接続部を含み、

前記第2の基部は、前記第4の姿勢において前記第2の装着部に接続可能であると共に前記第3の姿勢において前記第1の装着部に接続可能である第2の接続部を含む

上記(21)または(22)記載の支持体。

(26)

前記第1の形態における前記載置面に対する前記第1の接触部材の接触部分と、前記第2の形態における前記載置面に対する前記第1の接触部材の接触部分とが異なる

上記(20)記載の支持体。

(27)

前記第1の形態における前記載置面と前記第1の接触部材との接触面積は、前記第2の形態における前記載置面と前記第1の接触部材との接触面積よりも狭く、

前記第1の形態における前記載置面と前記第2の接触部材との接触面積は、前記第2の形態における前記載置面と前記第1の接触部材との接触面積よりも狭い

上記(20)または(26)記載の支持体。

(28)

前記第1の基部は、前記第2の姿勢において前記鉛直方向と交差する第1の面を含む第1の板状部材と、前記第1の面に立設する第1の補強部材とを有し、

前記第2の基部は、前記第3の姿勢において前記鉛直方向と交差する第2の面を含む第2の板状部材と、前記第2の面に立設する第2の補強部材とを有する

上記(19)～(27)のいずれか1つに記載の支持体。

(29)

水平方向および鉛直方向にそれぞれ広がる表示面を有し、前記水平方向の中心位置と、前記水平方向において前記中心位置を挟んで互いに反対側に位置する第1端縁および第2端縁とを有する表示ユニットと、

前記表示ユニットを載置面上において立設するように支持する支持体と、
を備え、

前記支持体は、

前記表示ユニットに対して着脱可能に設けられた第1の支持ユニットと、
前記表示ユニットに対して着脱可能であって前記第1の支持ユニットとは別体として設けられた第2の支持ユニットと

を有し、

前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第1端縁との間の第1の位置に前記第1の支持ユニットが取り付けられると共に、
前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第2端縁との間の第2の位置に前記第2の支持ユニットが取り付けられる第1の形態と、

前記表示ユニットのうち、前記第1の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第1端縁との間の第3の位置に前記第2の支持ユニットが取り付けられると共に、
前記表示ユニットのうち、前記第2の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第2端縁との間の第4の位置に前記

第 1 の支持ユニットが取り付けられる第 2 の形態と
が選択可能に構成されている
表示装置。

[0130] 本出願は、日本国特許庁において 2019 年 12 月 26 日に出願された日本特許出願番号 2019-235743 号および 2020 年 10 月 6 日に出願された日本特許出願番号 2020-169449 号を基礎として優先権を主張するものであり、この出願のすべての内容を参照によって本出願に援用する。

[0131] 当業者であれば、設計上の要件や他の要因に応じて、種々の修正、コンビネーション、サブコンビネーション、および変更を想到し得るが、それらは添付の請求の範囲やその均等物の範囲に含まれるものであることが理解される。

請求の範囲

[請求項1] 水平方向および鉛直方向にそれぞれ広がる表示面を有し、前記水平方向の中心位置と、前記水平方向において前記中心位置を挟んで互いに反対側に位置する第1端縁および第2端縁とを有する表示ユニット、を載置面において立設するように支持する支持体であって、

前記表示ユニットに対して着脱可能に設けられた第1の支持ユニットと、

前記表示ユニットに対して着脱可能であって前記第1の支持ユニットとは別体として設けられた第2の支持ユニットと

を有し、

前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第1端縁との間の第1の位置に前記第1の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第2端縁との間の第2の位置に前記第2の支持ユニットが取り付けられる第1の形態と、

前記表示ユニットのうち、前記第1の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第1端縁との間の第3の位置に前記第2の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記第2の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第2端縁との間の第4の位置に前記第1の支持ユニットが取り付けられる第2の形態と

が選択可能に構成されている

支持体。

[請求項2] 前記第1の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第1の装着部と、前記第1の形態および前記第2の形態の双方において前記載置面と接触可能な第1の接触部材を含む第1の基部とを有し、

前記第2の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成さ

れた第2の装着部と、前記第1の形態および前記第2の形態の双方において前記載置面と接触可能な第2の接触部材を含む第2の基部とを有する

請求項1記載の支持体。

[請求項3] 前記第1の形態における前記第1の基部および前記第2の基部の、前記載置面に対する第1の設置姿勢と、

前記第2の形態における前記第1の基部および前記第2の基部の、前記載置面に対する第2の設置姿勢とが異なる

請求項2記載の支持体。

[請求項4] 前記第1の装着部と前記第1の基部とが一体に形成されており、前記第2の装着部と、前記第2の基部とが一体に形成されている請求項2記載の支持体。

[請求項5] 前記第1の形態における前記第1の基部と前記中心位置との距離は、前記第2の形態における前記第1の基部と前記中心位置との距離よりも長く、

前記第1の形態における前記第2の基部と前記中心位置との距離は、前記第2の形態における前記第2の基部と前記中心位置との距離よりも長い

請求項2記載の支持体。

[請求項6] 前記第1の形態における、前記第1の基部の前記水平方向の寸法に対する前記鉛直方向の寸法の比は、前記第2の形態における、前記第1の基部の前記水平方向の寸法に対する前記鉛直方向の寸法の比より大きく、

前記第1の形態における、前記第2の基部の前記水平方向の寸法に対する前記鉛直方向の寸法の比は、前記第2の形態における、前記第1の基部の前記水平方向の寸法に対する前記鉛直方向の寸法の比より大きい

請求項5記載の支持体。

[請求項7] 前記第1の形態において、前記第1の基部の少なくとも一部が前記第1端縁から見て前記中心位置と反対側にはみ出すように前記第1の装着部が前記第1の位置に取り付けられると共に、前記第2の基部の少なくとも一部が前記第2端縁から見て前記中心位置と反対側にはみ出すように前記第2の装着部が前記第2の位置に取り付けられ、

前記第2の形態において、前記第1の基部が前記第1端縁と前記中心位置との間に収まるように前記第1の装着部が前記第4の位置に取り付けられると共に、前記第2の基部が前記第2端縁と前記中心位置との間に収まるように前記第2の装着部が前記第3の位置に取り付けられる

請求項5記載の支持体。

[請求項8] 前記第1の形態における前記載置面に対する前記第1の接触部材の接触部分と、前記第2の形態における前記載置面に対する前記第1の接触部材の接触部分とが異なる

請求項5記載の支持体。

[請求項9] 前記第2の形態における前記載置面と前記第1の接触部材との接触面積は、前記第1の形態における前記載置面と前記第1の接触部材との接触面積よりも広く、

前記第2の形態における前記載置面と前記第2の接触部材との接触面積は、前記第1の形態における前記載置面と前記第1の接触部材との接触面積よりも広い

請求項5記載の支持体。

[請求項10] 前記第1の装着部および前記第2の装着部は、それぞれ、三角形の頂点となる位置である3箇所を含む複数の箇所において、前記表示ユニットに対し固定可能に設けられている

請求項2記載の支持体。

[請求項11] 前記第1の支持ユニットは、前記第1の装着部と、前記水平方向に延在すると共に前記第1の基部とを繋ぐ第1の梁部をさらに有し、

前記第 2 の支持ユニットは、第 2 の装着部と、前記水平方向に延在すると共に前記第 2 の基部とを繋ぐ第 2 の梁部をさらに有する

請求項 2 記載の支持体。

[請求項12] 前記第 1 の形態における前記載置面に対する前記第 1 の接触部材の接触部分と、前記第 2 の形態における前記載置面に対する前記第 1 の接触部材の接触部分とが同一であり、

前記第 1 の形態における前記載置面に対する前記第 2 の接触部材の接触部分と、前記第 2 の形態における前記載置面に対する前記第 2 の接触部材の接触部分とが同一である

請求項 2 記載の支持体。

[請求項13] 前記表示ユニットは、前記第 1 の位置に設けられた第 1 の孔部と、前記第 2 の位置に設けられた第 2 の孔部とを有し、

前記第 1 の形態において、前記第 1 の装着部が前記第 1 の孔部に挿入されることで前記表示ユニットに対し前記第 1 の支持ユニットが取り付けられると共に前記第 2 の装着部が前記第 2 の孔部に挿入されることで前記表示ユニットに対し前記第 2 の支持ユニットが取り付けられ、

前記第 2 の形態において、前記第 2 の装着部が前記第 1 の孔部に挿入されることで前記表示ユニットに対し前記第 2 の支持ユニットが取り付けられると共に前記第 1 の装着部が前記第 2 の孔部に挿入されることで前記表示ユニットに対し前記第 1 の支持ユニットが取り付けられる

請求項 2 記載の支持体。

[請求項14] 前記第 1 の形態では、前記第 1 の基部が前記第 1 端縁と前記中心位置との間に収まるように前記第 1 の装着部が前記第 1 の位置に取り付けられると共に、前記第 2 の基部が前記第 2 端縁と前記中心位置との間に収まるように前記第 2 の装着部が前記第 2 の位置に取り付けられ、

前記第2の形態では、前記第1の基部が前記第2端縁と前記中心位置との間に収まるように前記第1の装着部が前記第2の位置に取り付けられると共に、前記第2の基部が前記第1端縁と前記中心位置との間に収まるように前記第2の装着部が前記第1の位置に取り付けられる

請求項5記載の支持体。

[請求項15] 前記第1の形態における前記載置面から前記表示ユニットの下端までの前記鉛直方向の第1の高さは、前記第2の形態における前記載置面から前記表示ユニットの下端までの前記鉛直方向の第2の高さよりも高い

請求項2記載の支持体。

[請求項16] 前記第1の装着部は、前記第1の形態において第1の直線上に並ぶ3以上の第1の留め具により前記第1の位置に固定可能であると共に前記第2の形態において第2の直線上に並ぶ3以上の第2の留め具により前記第2の位置に固定可能に設けられており、

前記第2の装着部は、前記第1の形態において前記第2の直線上に並ぶ前記3以上の第2の留め具により前記第2の位置に固定可能であると共に前記第2の形態において前記第1の直線上に並ぶ前記3以上の第1の留め具により前記第1の位置に固定可能に設けられている

請求項2記載の支持体。

[請求項17] 前記第1の形態における前記載置面に対する前記第1の接触部材の接触部分と、前記第2の形態における前記載置面に対する前記第1の接触部材の接触部分とが異なる

請求項15記載の支持体。

[請求項18] 前記第1の形態における前記載置面と前記第1の接触部材との接触面積は、前記第2の形態における前記載置面と前記第1の接触部材との接触面積よりも狭く、

前記第1の形態における前記載置面と前記第2の接触部材との接触

面積は、前記第 2 の形態における前記載置面と前記第 1 の接触部材との接触面積よりも狭い

請求項 1 5 記載の支持体。

[請求項19] 前記表示ユニットにおける前記第 1 の位置に着脱可能に形成された第 1 の装着部と、

前記表示ユニットにおける前記第 2 の位置に着脱可能に形成された第 2 の装着部と

をさらに有し、

前記第 1 の支持ユニットは、前記第 1 の形態において前記第 1 の装着部に接続されると共に前記第 2 の形態において前記第 2 の装着部に接続される第 1 の基部を有し、

前記第 2 の支持ユニットは、前記第 1 の形態において前記第 2 の装着部に接続されると共に前記第 2 の形態において前記第 1 の装着部に接続される第 2 の基部を有する

請求項 1 記載の支持体。

[請求項20] 前記第 1 の基部は、前記第 1 の形態および前記第 2 の形態の双方において前記載置面と接触可能な第 1 の接触部材を含み、

前記第 2 の基部は、前記第 1 の形態および前記第 2 の形態の双方において前記載置面と接触可能な第 2 の接触部材を含む

請求項 1 9 記載の支持体。

[請求項21] 前記第 1 の基部は、前記表示ユニットの前記第 1 の位置に着脱可能に設けられた前記第 1 の装着部に対し第 1 の姿勢で装着可能であると共に、前記表示ユニットの前記第 2 の位置に着脱可能に設けられた前記第 2 の装着部に対し第 2 の姿勢で装着可能であり、

前記第 2 の基部は、前記表示ユニットの前記第 1 の位置に着脱可能に設けられた前記第 1 の装着部に対し第 3 の姿勢で装着可能であると共に、前記表示ユニットの前記第 2 の位置に着脱可能に設けられた前記第 2 の装着部に対し第 4 の姿勢で装着可能である

請求項 1 9 記載の支持体。

[請求項22] 前記第 1 の形態では、前記第 1 の装着部に対し、前記第 1 の基部が前記第 1 の姿勢で装着されると共に、前記第 2 の装着部に対し、前記第 2 の基部が前記第 4 の姿勢で装着され、

前記第 2 の形態では、前記第 1 の装着部に対し、前記第 2 の基部が前記第 3 の姿勢で装着されると共に、前記第 2 の装着部に対し、前記第 1 の基部が前記第 2 の姿勢で装着される

請求項 2 1 記載の支持体。

[請求項23] 前記第 1 の形態における前記載置面から前記表示ユニットの下端までの前記鉛直方向の第 1 の高さは、前記第 2 の形態における前記載置面から前記表示ユニットの下端までの前記鉛直方向の第 2 の高さよりも高い

請求項 1 9 記載の支持体。

[請求項24] 前記第 1 の形態における、前記第 1 の基部のうち前記第 1 の装着部よりも下方の部分の前記水平方向の寸法に対する前記鉛直方向の寸法の比は、前記第 2 の形態における、前記第 1 の基部のうち前記第 2 の装着部よりも下方の部分の前記水平方向の寸法に対する前記鉛直方向の寸法の比より大きく、

前記第 1 の形態における、前記第 2 の基部のうち前記第 2 の装着部よりも下方の部分の前記水平方向の寸法に対する前記鉛直方向の寸法の比は、前記第 2 の形態における、前記第 1 の基部のうち前記第 1 の装着部よりも下方の部分の前記水平方向の寸法に対する前記鉛直方向の寸法の比より大きい

請求項 2 3 記載の支持体。

[請求項25] 前記第 1 の基部は、前記第 1 の姿勢において前記第 1 の装着部に接続可能であると共に前記第 2 の姿勢において前記第 2 の装着部に接続可能である第 1 の接続部を含み、

前記第 2 の基部は、前記第 4 の姿勢において前記第 2 の装着部に接

続可能であると共に前記第3の姿勢において前記第1の装着部に接続可能である第2の接続部を含む

請求項21記載の支持体。

[請求項26] 前記第1の形態における前記載置面に対する前記第1の接触部材の接触部分と、前記第2の形態における前記載置面に対する前記第1の接触部材の接触部分とが異なる

請求項20記載の支持体。

[請求項27] 前記第1の形態における前記載置面と前記第1の接触部材との接触面積は、前記第2の形態における前記載置面と前記第1の接触部材との接触面積よりも狭く、

前記第1の形態における前記載置面と前記第2の接触部材との接触面積は、前記第2の形態における前記載置面と前記第1の接触部材との接触面積よりも狭い

請求項20記載の支持体。

[請求項28] 前記第1の基部は、前記第2の姿勢において前記鉛直方向と交差する第1の面を含む第1の板状部材と、前記第1の面に立設する第1の補強部材とを有し、

前記第2の基部は、前記第3の姿勢において前記鉛直方向と交差する第2の面を含む第2の板状部材と、前記第2の面に立設する第2の補強部材とを有する

請求項21記載の支持体。

[請求項29] 水平方向および鉛直方向にそれぞれ広がる表示面を有し、前記水平方向の中心位置と、前記水平方向において前記中心位置を挟んで互いに反対側に位置する第1端縁および第2端縁とを有する表示ユニットと、

前記表示ユニットを載置面上において立設するように支持する支持体と、

を備え、

前記支持体は、

前記表示ユニットに対して着脱可能に設けられた第 1 の支持ユニットと、

前記表示ユニットに対して着脱可能であって前記第 1 の支持ユニットとは別体として設けられた第 2 の支持ユニットと

を有し、

前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 1 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の第 2 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられる第 1 の形態と、

前記表示ユニットのうち、前記第 1 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 3 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記第 2 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の第 4 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられる第 2 の形態と

が選択可能に構成されている

表示装置。

補正された請求の範囲
[2021年4月16日(16.04.2021)国際事務局受理]

[請求項 1] (補正後) 水平方向および鉛直方向にそれぞれ広がる表示面を有し、前記水平方向の中心位置と、前記水平方向において前記中心位置を挟んで互いに反対側に位置する第 1 端縁および第 2 端縁とを有する表示ユニット、を載置面において立設するように支持する支持体であって、

前記表示ユニットに対して着脱可能に設けられた第 1 の支持ユニットと、

前記表示ユニットに対して着脱可能であって前記第 1 の支持ユニットとは別体として設けられた第 2 の支持ユニットと

を有し、

前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 1 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の第 2 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられる第 1 の形態と、

前記表示ユニットのうち、前記第 1 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 3 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記第 2 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の第 4 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられる第 2 の形態と

が選択可能に構成されており、

前記第 1 の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第 1 の装着部と、前記第 1 の形態および前

記第 2 の形態の双方において前記載置面と接触可能な第 1 の接触部材を含む第 1 の基部とを有し、

前記第 2 の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第 2 の装着部と、前記第 1 の形態および前記第 2 の形態の双方において前記載置面と接触可能な第 2 の接触部材を含む第 2 の基部とを有し、

前記第 1 の形態における前記第 1 の基部および前記第 2 の基部の、前記載置面に対する第 1 の設置姿勢と、

前記第 2 の形態における前記第 1 の基部および前記第 2 の基部の、前記載置面に対する第 2 の設置姿勢とが異なる支持体。

[請求項 2] (削除)

[請求項 3] (削除)

[請求項 4] (補正後) 前記第 1 の装着部と前記第 1 の基部とが一体に形成されており、

前記第 2 の装着部と、前記第 2 の基部とが一体に形成されている

請求項 1 記載の支持体。

[請求項 5] (補正後) 前記第 1 の形態における前記第 1 の基部と前記中心位置との距離は、前記第 2 の形態における前記第 1 の基部と前記中心位置との距離よりも長く、

前記第 1 の形態における前記第 2 の基部と前記中心位置との距離は、前記第 2 の形態における前記第 2 の基部と前記中心位置との距離よりも長い

請求項 1 記載の支持体。

[請求項 6] (補正後) 水平方向および鉛直方向にそれぞれ広がる表示面を有し、前記水平方向の中心位置と、前記水平方向において前記中心位置を挟んで互いに反対側に位置する第 1

端縁および第２端縁とを有する表示ユニット、を載置面において立設するように支持する支持体であって、

前記表示ユニットに対して着脱可能に設けられた第１の支持ユニットと、

前記表示ユニットに対して着脱可能であって前記第１の支持ユニットとは別体として設けられた第２の支持ユニットと

を有し、

前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第１端縁との間の第１の位置に前記第１の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第２端縁との間の第２の位置に前記第２の支持ユニットが取り付けられる第１の形態と、

前記表示ユニットのうち、前記第１の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第１端縁との間の第３の位置に前記第２の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記第２の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第２端縁との間の第４の位置に前記第１の支持ユニットが取り付けられる第２の形態と

が選択可能に構成されており、

前記第１の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第１の装着部と、前記第１の形態および前記第２の形態の双方において前記載置面と接触可能な第１の接触部材を含む第１の基部とを有し、

前記第２の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第２の装着部と、前記第１の形態および前

記第 2 の形態の双方において前記載置面と接触可能な第 2 の接触部材を含む第 2 の基部とを有し、

前記第 1 の形態における前記第 1 の基部と前記中心位置との距離は、前記第 2 の形態における前記第 1 の基部と前記中心位置との距離よりも長く、

前記第 1 の形態における前記第 2 の基部と前記中心位置との距離は、前記第 2 の形態における前記第 2 の基部と前記中心位置との距離よりも長く、

前記第 1 の形態における、前記第 1 の基部の前記水平方向の寸法に対する前記鉛直方向の寸法の比は、前記第 2 の形態における、前記第 1 の基部の前記水平方向の寸法に対する前記鉛直方向の寸法の比より大きく、

前記第 1 の形態における、前記第 2 の基部の前記水平方向の寸法に対する前記鉛直方向の寸法の比は、前記第 2 の形態における、前記第 2 の基部の前記水平方向の寸法に対する前記鉛直方向の寸法の比より大きい

支持体。

[請求項 7] (補正後) 水平方向および鉛直方向にそれぞれ広がる表示面を有し、前記水平方向の中心位置と、前記水平方向において前記中心位置を挟んで互いに反対側に位置する第 1 端縁および第 2 端縁とを有する表示ユニット、を載置面において立設するように支持する支持体であって、

前記表示ユニットに対して着脱可能に設けられた第 1 の支持ユニットと、

前記表示ユニットに対して着脱可能であって前記第 1 の支持ユニットとは別体として設けられた第 2 の支持ユニットと

を有し、

前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第1端縁との間の第1の位置に前記第1の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第2端縁との間の第2の位置に前記第2の支持ユニットが取り付けられる第1の形態と、

前記表示ユニットのうち、前記第1の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第1端縁との間の第3の位置に前記第2の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記第2の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第2端縁との間の第4の位置に前記第1の支持ユニットが取り付けられる第2の形態と

が選択可能に構成されており、前記第1の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第1の装着部と、前記第1の形態および前記第2の形態の双方において前記載置面と接触可能な第1の接触部材を含む第1の基部とを有し、

前記第2の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第2の装着部と、前記第1の形態および前記第2の形態の双方において前記載置面と接触可能な第2の接触部材を含む第2の基部とを有し、

前記第1の形態における前記第1の基部と前記中心位置との距離は、前記第2の形態における前記第1の基部と前記中心位置との距離よりも長く、

前記第1の形態における前記第2の基部と前記中心位置との距離は、前記第2の形態における前記第2の基部と前記中心位置との距離よりも長く、

前記第 1 の形態において、前記第 1 の基部の少なくとも一部が前記第 1 端縁から見て前記中心位置と反対側にはみ出すように前記第 1 の装着部が前記第 1 の位置に取り付けられると共に、前記第 2 の基部の少なくとも一部が前記第 2 端縁から見て前記中心位置と反対側にはみ出すように前記第 2 の装着部が前記第 2 の位置に取り付けられ、

前記第 2 の形態において、前記第 1 の基部が前記第 1 端縁と前記中心位置との間に収まるように前記第 1 の装着部が前記第 4 の位置に取り付けられると共に、前記第 2 の基部が前記第 2 端縁と前記中心位置との間に収まるように前記第 2 の装着部が前記第 3 の位置に取り付けられる

支持体。

[請求項 8] (補正後) 水平方向および鉛直方向にそれぞれ広がる表示面を有し、前記水平方向の中心位置と、前記水平方向において前記中心位置を挟んで互いに反対側に位置する第 1 端縁および第 2 端縁とを有する表示ユニット、を載置面において立設するように支持する支持体であって、

前記表示ユニットに対して着脱可能に設けられた第 1 の支持ユニットと、

前記表示ユニットに対して着脱可能であって前記第 1 の支持ユニットとは別体として設けられた第 2 の支持ユニットと

を有し、

前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 1 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁

との間の第 2 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられる第 1 の形態と、

前記表示ユニットのうち、前記第 1 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 3 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記第 2 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の第 4 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられる第 2 の形態と

が選択可能に構成されており、前記第 1 の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第 1 の装着部と、前記第 1 の形態および前記第 2 の形態の双方において前記載置面と接触可能な第 1 の接触部材を含む第 1 の基部とを有し、

前記第 2 の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第 2 の装着部と、前記第 1 の形態および前記第 2 の形態の双方において前記載置面と接触可能な第 2 の接触部材を含む第 2 の基部とを有し、

前記第 1 の形態における前記第 1 の基部と前記中心位置との距離は、前記第 2 の形態における前記第 1 の基部と前記中心位置との距離よりも長く、

前記第 1 の形態における前記第 2 の基部と前記中心位置との距離は、前記第 2 の形態における前記第 2 の基部と前記中心位置との距離よりも長く、

前記第 1 の形態における前記載置面に対する前記第 1 の接触部材の接触部分と、前記第 2 の形態における前記載置面に対する前記第 1 の接触部材の接触部分とが異なる

支持体。

[請求項 9] (補正後) 水平方向および鉛直方向にそれぞれ広がる表示面を有し、前記水平方向の中心位置と、前記水平方向において前記中心位置を挟んで互いに反対側に位置する第 1 端縁および第 2 端縁とを有する表示ユニット、を載置面において立設するように支持する支持体であって、

前記表示ユニットに対して着脱可能に設けられた第 1 の支持ユニットと、

前記表示ユニットに対して着脱可能であって前記第 1 の支持ユニットとは別体として設けられた第 2 の支持ユニットと

を有し、

前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 1 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の第 2 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられる第 1 の形態と、

前記表示ユニットのうち、前記第 1 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 3 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記第 2 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の第 4 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられる第 2 の形態と が選択可能に構成されており、前記第 1 の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第 1 の装着部と、前記第 1 の形態および前記第 2 の形態の双方において前記載置面と接触可能な第 1 の接触部材を含む第 1 の基部とを有し、

前記第2の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第2の装着部と、前記第1の形態および前記第2の形態の双方において前記載置面と接触可能な第2の接触部材を含む第2の基部とを有し、

前記第1の形態における前記第1の基部と前記中心位置との距離は、前記第2の形態における前記第1の基部と前記中心位置との距離よりも長く、

前記第1の形態における前記第2の基部と前記中心位置との距離は、前記第2の形態における前記第2の基部と前記中心位置との距離よりも長く、

前記第2の形態における前記載置面と前記第1の接触部材との接触面積は、前記第1の形態における前記載置面と前記第1の接触部材との接触面積よりも広く、

前記第2の形態における前記載置面と前記第2の接触部材との接触面積は、前記第1の形態における前記載置面と前記第2の接触部材との接触面積よりも広い

支持体。

[請求項10] (補正後) 水平方向および鉛直方向にそれぞれ広がる表示面を有し、前記水平方向の中心位置と、前記水平方向において前記中心位置を挟んで互いに反対側に位置する第1端縁および第2端縁とを有する表示ユニット、を載置面において立設するように支持する支持体であって、

前記表示ユニットに対して着脱可能に設けられた第1の支持ユニットと、

前記表示ユニットに対して着脱可能であって前記第1の支持ユニットとは別体として設けられた第2の支持ユニットと

を有し、

前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 1 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の第 2 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられる第 1 の形態と、

前記表示ユニットのうち、前記第 1 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 3 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記第 2 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の第 4 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられる第 2 の形態と

が選択可能に構成されており、

前記第 1 の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第 1 の装着部と、前記第 1 の形態および前記第 2 の形態の双方において前記載置面と接触可能な第 1 の接触部材を含む第 1 の基部とを有し、

前記第 2 の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第 2 の装着部と、前記第 1 の形態および前記第 2 の形態の双方において前記載置面と接触可能な第 2 の接触部材を含む第 2 の基部とを有し、

前記第 1 の装着部および前記第 2 の装着部は、それぞれ、三角形の頂点となる位置である 3 箇所を含む複数の箇所に於いて、前記表示ユニットに対し固定可能に設けられている

支持体。

[請求項 11] (補正後) 水平方向および鉛直方向にそれぞれ広がる表示面を有し、前記水平方向の中心位置と、前記水平方向において前記中心位置を挟んで互いに反対側に位置する第 1 端縁および第 2 端縁とを有する表示ユニット、を載置面において立設するように支持する支持体であって、

前記表示ユニットに対して着脱可能に設けられた第 1 の支持ユニットと、

前記表示ユニットに対して着脱可能であって前記第 1 の支持ユニットとは別体として設けられた第 2 の支持ユニットと

を有し、

前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 1 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の第 2 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられる第 1 の形態と、

前記表示ユニットのうち、前記第 1 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 3 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記第 2 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の第 4 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられる第 2 の形態と

が選択可能に構成されており、

前記第 1 の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第 1 の装着部と、前記第 1 の形態および前

記第 2 の形態の双方において前記載置面と接触可能な第 1 の接触部材を含む第 1 の基部とを有し、

前記第 2 の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第 2 の装着部と、前記第 1 の形態および前記第 2 の形態の双方において前記載置面と接触可能な第 2 の接触部材を含む第 2 の基部とを有し、

前記第 1 の支持ユニットは、前記第 1 の装着部と、前記水平方向に延在すると共に前記第 1 の基部とを繋ぐ第 1 の梁部をさらに有し、

前記第 2 の支持ユニットは、第 2 の装着部と、前記水平方向に延在すると共に前記第 2 の基部とを繋ぐ第 2 の梁部をさらに有する

支持体。

[請求項 12] (削除)

[請求項 13] (補正後) 水平方向および鉛直方向にそれぞれ広がる表示面を有し、前記水平方向の中心位置と、前記水平方向において前記中心位置を挟んで互いに反対側に位置する第 1 端縁および第 2 端縁とを有する表示ユニット、を載置面において立設するように支持する支持体であって、

前記表示ユニットに対して着脱可能に設けられた第 1 の支持ユニットと、

前記表示ユニットに対して着脱可能であって前記第 1 の支持ユニットとは別体として設けられた第 2 の支持ユニットと

を有し、

前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 1 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットの

うち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の第 2 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられる第 1 の形態と、

前記表示ユニットのうち、前記第 1 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 3 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記第 2 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の第 4 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられる第 2 の形態と

が選択可能に構成されており、

前記第 1 の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第 1 の装着部と、前記第 1 の形態および前記第 2 の形態の双方において前記載置面と接触可能な第 1 の接触部材を含む第 1 の基部とを有し、

前記第 2 の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第 2 の装着部と、前記第 1 の形態および前記第 2 の形態の双方において前記載置面と接触可能な第 2 の接触部材を含む第 2 の基部とを有し、

前記表示ユニットは、前記第 1 の位置に設けられた第 1 の孔部と、前記第 2 の位置に設けられた第 2 の孔部とを有し、

前記第 1 の形態において、前記第 1 の装着部が前記第 1 の孔部に挿入されることで前記表示ユニットに対し前記第 1 の支持ユニットが取り付けられると共に前記第 2 の装着部が前記第 2 の孔部に挿入されることで前記表示ユニットに対し前記第 2 の支持ユニットが取り付けられ、

前記第 2 の形態において、前記第 2 の装着部が前記第 1 の孔部に挿入されることで前記表示ユニットに対し前記第 2 の支持ユニットが取り付けられると共に前記第 1 の装着部が前記第 2 の孔部に挿入されることで前記表示ユニットに対し前記第 1 の支持ユニットが取り付けられる支持体。

[請求項 14] (削除)

[請求項 15] (補正後) 水平方向および鉛直方向にそれぞれ広がる表示面を有し、前記水平方向の中心位置と、前記水平方向において前記中心位置を挟んで互いに反対側に位置する第 1 端縁および第 2 端縁とを有する表示ユニット、を載置面において立設するように支持する支持体であって、

前記表示ユニットに対して着脱可能に設けられた第 1 の支持ユニットと、

前記表示ユニットに対して着脱可能であって前記第 1 の支持ユニットとは別体として設けられた第 2 の支持ユニットと

を有し、

前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 1 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の第 2 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられる第 1 の形態と、

前記表示ユニットのうち、前記第 1 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 3 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられると共に、

前記表示ユニットのうち、前記第 2 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の第 4 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられる第 2 の形態と

が選択可能に構成されており、

前記第 1 の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第 1 の装着部と、前記第 1 の形態および前記第 2 の形態の双方において前記載置面と接触可能な第 1 の接触部材を含む第 1 の基部とを有し、

前記第 2 の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第 2 の装着部と、前記第 1 の形態および前記第 2 の形態の双方において前記載置面と接触可能な第 2 の接触部材を含む第 2 の基部とを有し、

前記第 1 の形態における前記載置面から前記表示ユニットの下端までの前記鉛直方向の第 1 の高さは、前記第 2 の形態における前記載置面から前記表示ユニットの下端までの前記鉛直方向の第 2 の高さよりも高い

支持体。

[請求項 16] (補正後) 水平方向および鉛直方向にそれぞれ広がる表示面を有し、前記水平方向の中心位置と、前記水平方向において前記中心位置を挟んで互いに反対側に位置する第 1 端縁および第 2 端縁とを有する表示ユニット、を載置面において立設するように支持する支持体であって、

前記表示ユニットに対して着脱可能に設けられた第 1 の支持ユニットと、

前記表示ユニットに対して着脱可能であって前記第 1 の支持ユニットとは別体として設けられた第 2 の支持ユニットと

を有し、

前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第1端縁との間の第1の位置に前記第1の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第2端縁との間の第2の位置に前記第2の支持ユニットが取り付けられる第1の形態と、

前記表示ユニットのうち、前記第1の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第1端縁との間の第3の位置に前記第2の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記第2の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第2端縁との間の第4の位置に前記第1の支持ユニットが取り付けられる第2の形態と

が選択可能に構成されており、

前記第1の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第1の装着部と、前記第1の形態および前記第2の形態の双方において前記載置面と接触可能な第1の接触部材を含む第1の基部とを有し、

前記第2の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第2の装着部と、前記第1の形態および前記第2の形態の双方において前記載置面と接触可能な第2の接触部材を含む第2の基部とを有し、

前記第1の装着部は、前記第1の形態において第1の直線上に並ぶ3以上の第1の留め具により前記第1の位置に固定可能であると共に前記第2の形態において第2の直線

上に並ぶ3以上の第2の留め具により前記第2の位置に固定可能に設けられており、

前記第2の装着部は、前記第1の形態において前記第2の直線上に並ぶ前記3以上の第2の留め具により前記第2の位置に固定可能であると共に前記第2の形態において前記第1の直線上に並ぶ前記3以上の第1の留め具により前記第1の位置に固定可能に設けられている支持体。

[請求項17] 前記第1の形態における前記載置面に対する前記第1の接触部材の接触部分と、前記第2の形態における前記載置面に対する前記第1の接触部材の接触部分とが異なる請求項15記載の支持体。

[請求項18] 前記第1の形態における前記載置面と前記第1の接触部材との接触面積は、前記第2の形態における前記載置面と前記第1の接触部材との接触面積よりも狭く、
前記第1の形態における前記載置面と前記第2の接触部材との接触面積は、前記第2の形態における前記載置面と前記第1の接触部材との接触面積よりも狭い請求項15記載の支持体。

[請求項19] (削除)

[請求項20] (削除)

[請求項21] (補正後) 水平方向および鉛直方向にそれぞれ広がる表示面を有し、前記水平方向の中心位置と、前記水平方向において前記中心位置を挟んで互いに反対側に位置する第1端縁および第2端縁とを有する表示ユニット、を載置面において立設するように支持する支持体であって、

前記表示ユニットに対して着脱可能に設けられた第1の支持ユニットと、

前記表示ユニットに対して着脱可能であって前記第 1 の支持ユニットとは別体として設けられた第 2 の支持ユニットと、

前記表示ユニットにおける前記第 1 の位置に着脱可能に形成された第 1 の装着部と、

前記表示ユニットにおける前記第 2 の位置に着脱可能に形成された第 2 の装着部と

を有し、

前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 1 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の第 2 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられる第 1 の形態と、

前記表示ユニットのうち、前記第 1 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 3 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記第 2 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の第 4 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられる第 2 の形態と

が選択可能に構成されており、

前記第 1 の支持ユニットは、前記第 1 の形態において前記第 1 の装着部に接続されると共に前記第 2 の形態において前記第 2 の装着部に接続される第 1 の基部を有し、

前記第 2 の支持ユニットは、前記第 1 の形態において前記第 2 の装着部に接続されると共に前記第 2 の形態において前記第 1 の装着部に接続される第 2 の基部を有し、

前記第 1 の基部は、前記表示ユニットの前記第 1 の位置に着脱可能に設けられた前記第 1 の装着部に対し第 1 の姿勢で装着可能であると共に、前記表示ユニットの前記第 2 の位置に着脱可能に設けられた前記第 2 の装着部に対し第 2 の姿勢で装着可能であり、

前記第 2 の基部は、前記表示ユニットの前記第 1 の位置に着脱可能に設けられた前記第 1 の装着部に対し第 3 の姿勢で装着可能であると共に、前記表示ユニットの前記第 2 の位置に着脱可能に設けられた前記第 2 の装着部に対し第 4 の姿勢で装着可能である

支持体。

[請求項 22] 前記第 1 の形態では、前記第 1 の装着部に対し、前記第 1 の基部が前記第 1 の姿勢で装着されると共に、前記第 2 の装着部に対し、前記第 2 の基部が前記第 4 の姿勢で装着され、

前記第 2 の形態では、前記第 1 の装着部に対し、前記第 2 の基部が前記第 3 の姿勢で装着されると共に、前記第 2 の装着部に対し、前記第 1 の基部が前記第 2 の姿勢で装着される

請求項 2 1 記載の支持体。

[請求項 23] (補正後) 水平方向および鉛直方向にそれぞれ広がる表示面を有し、前記水平方向の中心位置と、前記水平方向において前記中心位置を挟んで互いに反対側に位置する第 1 端縁および第 2 端縁とを有する表示ユニット、を載置面において立設するように支持する支持体であって、

前記表示ユニットに対して着脱可能に設けられた第 1 の

支持ユニットと、

前記表示ユニットに対して着脱可能であって前記第 1 の支持ユニットとは別体として設けられた第 2 の支持ユニットと、

前記表示ユニットにおける前記第 1 の位置に着脱可能に形成された第 1 の装着部と、

前記表示ユニットにおける前記第 2 の位置に着脱可能に形成された第 2 の装着部と

を有し、

前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 1 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の第 2 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられる第 1 の形態と、

前記表示ユニットのうち、前記第 1 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 3 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記第 2 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の第 4 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられる第 2 の形態と

が選択可能に構成されており、

前記第 1 の支持ユニットは、前記第 1 の形態において前記第 1 の装着部に接続されると共に前記第 2 の形態において前記第 2 の装着部に接続される第 1 の基部を有し、

前記第 2 の支持ユニットは、前記第 1 の形態において前

記第 2 の装着部に接続されると共に前記第 2 の形態において前記第 1 の装着部に接続される第 2 の基部を有し、

前記第 1 の形態における前記載置面から前記表示ユニットの下端までの前記鉛直方向の第 1 の高さは、前記第 2 の形態における前記載置面から前記表示ユニットの下端までの前記鉛直方向の第 2 の高さよりも高い

支持体。

[請求項 24] 前記第 1 の形態における、前記第 1 の基部のうち前記第 1 の装着部よりも下方の部分の前記水平方向の寸法に対する前記鉛直方向の寸法の比は、前記第 2 の形態における、前記第 1 の基部のうち前記第 2 の装着部よりも下方の部分の前記水平方向の寸法に対する前記鉛直方向の寸法の比よりも大きく、

前記第 1 の形態における、前記第 2 の基部のうち前記第 2 の装着部よりも下方の部分の前記水平方向の寸法に対する前記鉛直方向の寸法の比は、前記第 2 の形態における、前記第 1 の基部のうち前記第 1 の装着部よりも下方の部分の前記水平方向の寸法に対する前記鉛直方向の寸法の比よりも大きい

請求項 2 3 記載の支持体。

[請求項 25] 前記第 1 の基部は、前記第 1 の姿勢において前記第 1 の装着部に接続可能であると共に前記第 2 の姿勢において前記第 2 の装着部に接続可能である第 1 の接続部を含み、

前記第 2 の基部は、前記第 4 の姿勢において前記第 2 の装着部に接続可能であると共に前記第 3 の姿勢において前記第 1 の装着部に接続可能である第 2 の接続部を含む

請求項 2 1 記載の支持体。

[請求項 26] (補正後) 水平方向および鉛直方向にそれぞれ広がる表示面を有し、前記水平方向の中心位置と、前記水平方向において前記中心位置を挟んで互いに反対側に位置する第 1 端縁および第 2 端縁とを有する表示ユニット、を載置面において立設するように支持する支持体であって、

前記表示ユニットに対して着脱可能に設けられた第 1 の支持ユニットと、

前記表示ユニットに対して着脱可能であって前記第 1 の支持ユニットとは別体として設けられた第 2 の支持ユニットと、

前記表示ユニットにおける前記第 1 の位置に着脱可能に形成された第 1 の装着部と、

前記表示ユニットにおける前記第 2 の位置に着脱可能に形成された第 2 の装着部と

を有し、

前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 1 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の第 2 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられる第 1 の形態と、

前記表示ユニットのうち、前記第 1 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 3 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記第 2 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の第 4 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられる第 2 の形

態と

が選択可能に構成されており、

前記第 1 の支持ユニットは、前記第 1 の形態において前記第 1 の装着部に接続されると共に前記第 2 の形態において前記第 2 の装着部に接続される第 1 の基部を有し、

前記第 2 の支持ユニットは、前記第 1 の形態において前記第 2 の装着部に接続されると共に前記第 2 の形態において前記第 1 の装着部に接続される第 2 の基部を有し、

前記第 1 の基部は、前記第 1 の形態および前記第 2 の形態の双方において前記載置面と接触可能な第 1 の接触部材を含み、

前記第 2 の基部は、前記第 1 の形態および前記第 2 の形態の双方において前記載置面と接触可能な第 2 の接触部材を含み、

前記第 1 の形態における前記載置面に対する前記第 1 の接触部材の接触部分と、前記第 2 の形態における前記載置面に対する前記第 1 の接触部材の接触部分とが異なる

支持体。

[請求項 27] (補正後) 水平方向および鉛直方向にそれぞれ広がる表示面を有し、前記水平方向の中心位置と、前記水平方向において前記中心位置を挟んで互いに反対側に位置する第 1 端縁および第 2 端縁とを有する表示ユニット、を載置面において立設するように支持する支持体であって、

前記表示ユニットに対して着脱可能に設けられた第 1 の支持ユニットと、

前記表示ユニットに対して着脱可能であって前記第 1 の支持ユニットとは別体として設けられた第 2 の支持ユニットと、

前記表示ユニットにおける前記第 1 の位置に着脱可能に形成された第 1 の装着部と、

前記表示ユニットにおける前記第 2 の位置に着脱可能に形成された第 2 の装着部と

を有し、

前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 1 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の第 2 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられる第 1 の形態と、

前記表示ユニットのうち、前記第 1 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 3 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記第 2 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の第 4 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられる第 2 の形態と

が選択可能に構成されており、

前記第 1 の支持ユニットは、前記第 1 の形態において前記第 1 の装着部に接続されると共に前記第 2 の形態において前記第 2 の装着部に接続される第 1 の基部を有し、

前記第 2 の支持ユニットは、前記第 1 の形態において前記第 2 の装着部に接続されると共に前記第 2 の形態において前記第 1 の装着部に接続される第 2 の基部を有し、

前記第 1 の基部は、前記第 1 の形態および前記第 2 の形態の双方において前記載置面と接触可能な第 1 の接触部材を含み、

前記第 2 の基部は、前記第 1 の形態および前記第 2 の形態の双方において前記載置面と接触可能な第 2 の接触部材を含み、

前記第 1 の形態における前記載置面と前記第 1 の接触部材との接触面積は、前記第 2 の形態における前記載置面と前記第 1 の接触部材との接触面積よりも狭く、

前記第 1 の形態における前記載置面と前記第 2 の接触部材との接触面積は、前記第 2 の形態における前記載置面と前記第 2 の接触部材との接触面積よりも狭い

支持体。

[請求項 28] 前記第 1 の基部は、前記第 2 の姿勢において前記鉛直方向と交差する第 1 の面を含む第 1 の板状部材と、前記第 1 の面に立設する第 1 の補強部材とを有し、

前記第 2 の基部は、前記第 3 の姿勢において前記鉛直方向と交差する第 2 の面を含む第 2 の板状部材と、前記第 2 の面に立設する第 2 の補強部材とを有する

請求項 21 記載の支持体。

[請求項 29] (補正後) 水平方向および鉛直方向にそれぞれ広がる表示面を有し、前記水平方向の中心位置と、前記水平方向において前記中心位置を挟んで互いに反対側に位置する第 1 端縁および第 2 端縁とを有する表示ユニットと、

前記表示ユニットを載置面上において立設するように支持する支持体と、

を備え、

前記支持体は、

前記表示ユニットに対して着脱可能に設けられた第 1 の支持ユニットと、

前記表示ユニットに対して着脱可能であって前記第 1 の支持ユニットとは別体として設けられた第 2 の支持ユニットと

を有し、

前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 1 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の第 2 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられる第 1 の形態と、

前記表示ユニットのうち、前記第 1 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第 1 端縁との間の第 3 の位置に前記第 2 の支持ユニットが取り付けられると共に、前記表示ユニットのうち、前記第 2 の位置または前記水平方向における前記中心位置と前記第 2 端縁との間の第 4 の位置に前記第 1 の支持ユニットが取り付けられる第 2 の形態と

が選択可能に構成されており、

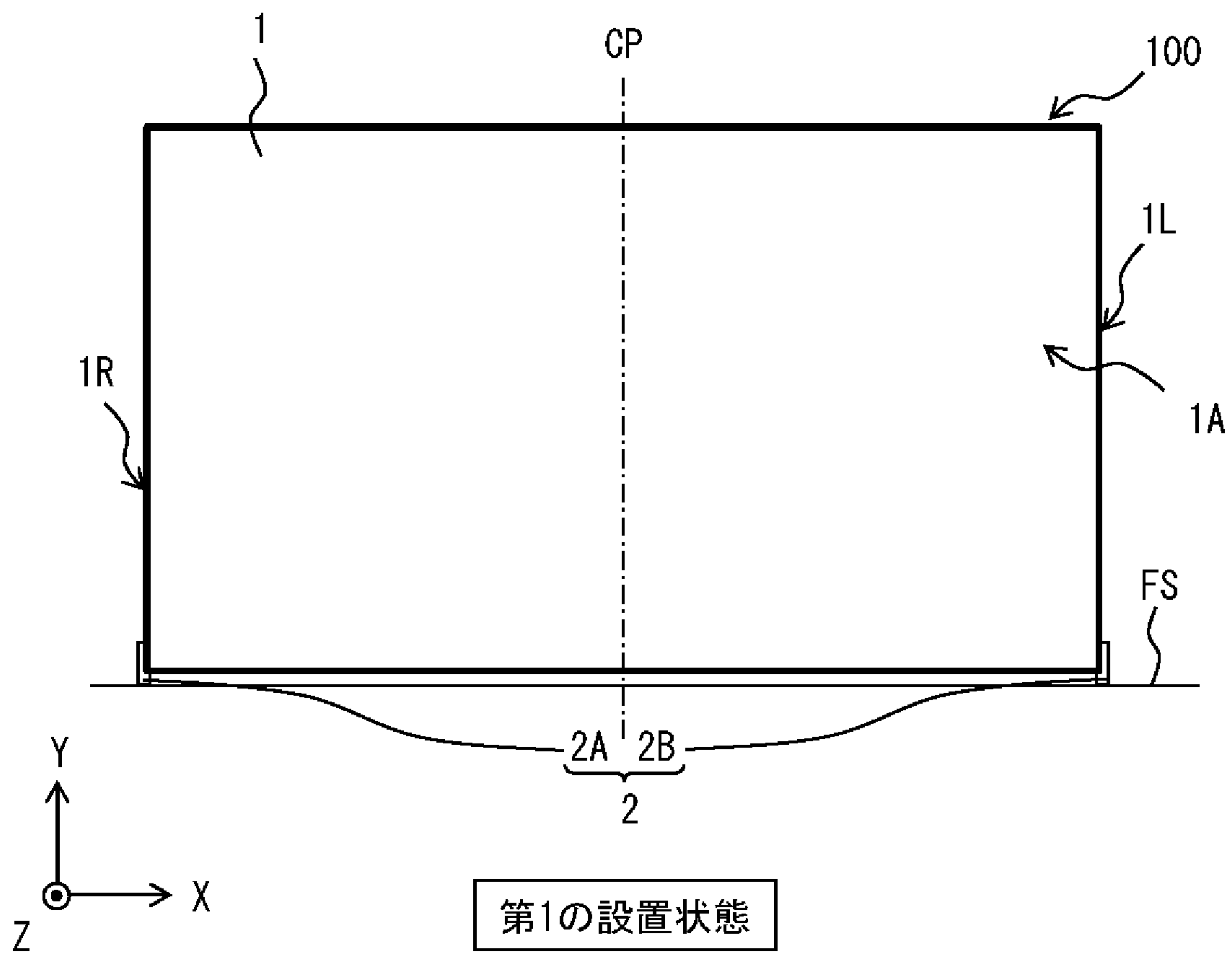
前記第 1 の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第 1 の装着部と、前記第 1 の形態および前記第 2 の形態の双方において前記載置面と接触可能な第 1 の接触部材を含む第 1 の基部とを有し、

前記第 2 の支持ユニットは、前記表示ユニットに着脱可能に形成された第 2 の装着部と、前記第 1 の形態および前記第 2 の形態の双方において前記載置面と接触可能な第 2 の接触部材を含む第 2 の基部とを有し、

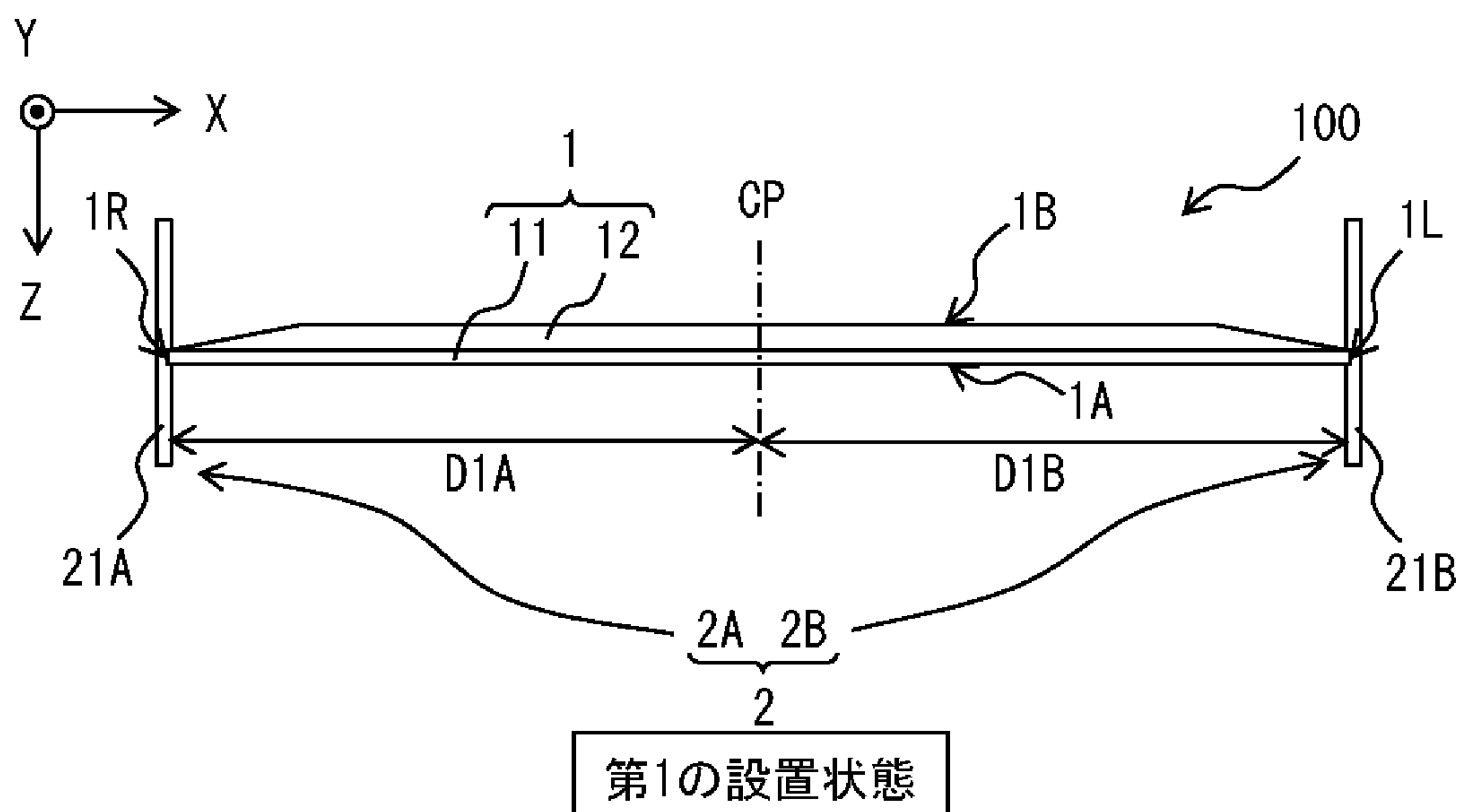
前記第 1 の形態における前記第 1 の基部および前記第 2 の基部の、前記載置面に対する第 1 の設置姿勢と、

前記第 2 の形態における前記第 1 の基部および前記第 2 の基部の、前記載置面に対する第 2 の設置姿勢とが異なる表示装置。

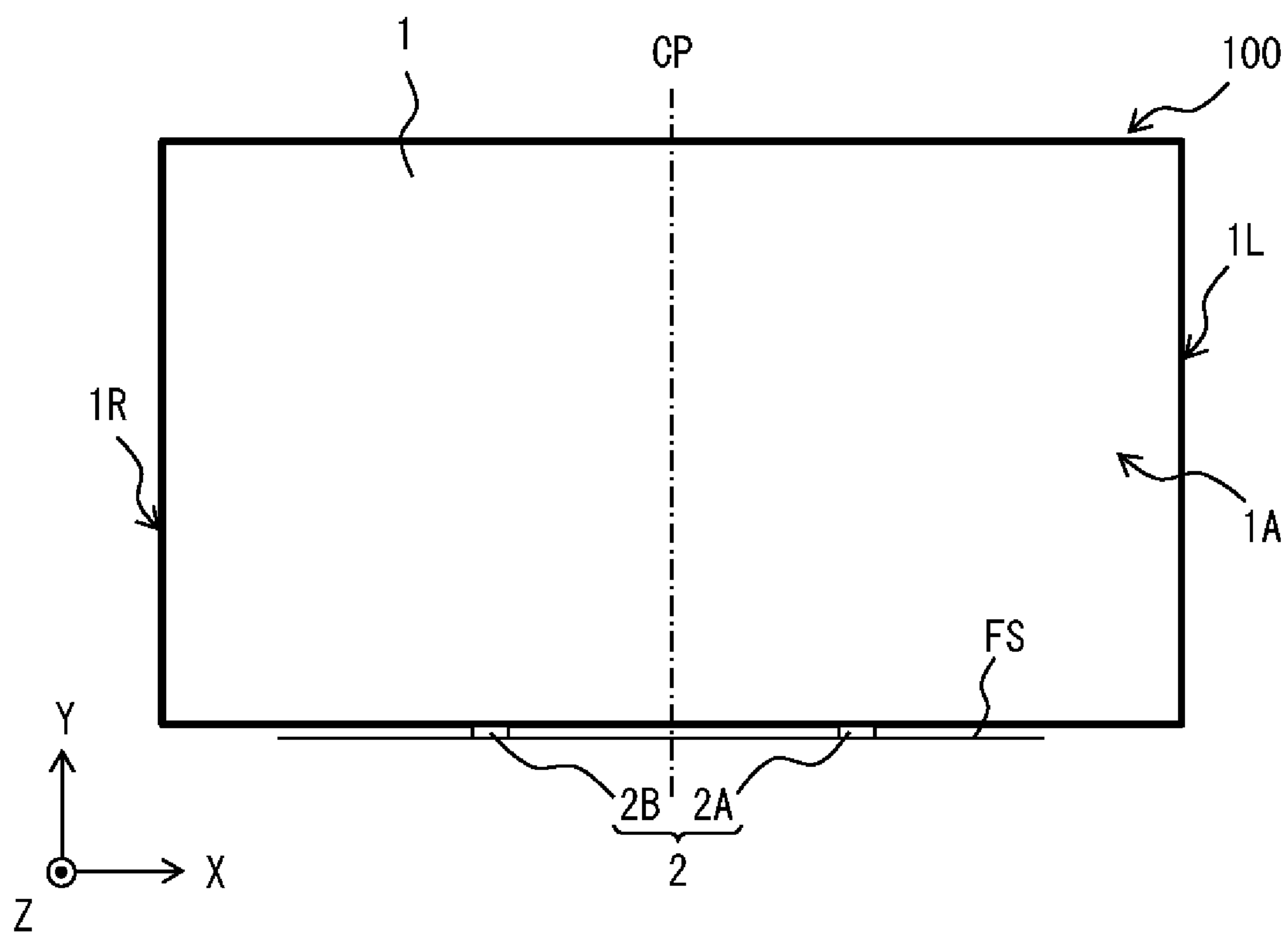
[図1A]



[図1B]

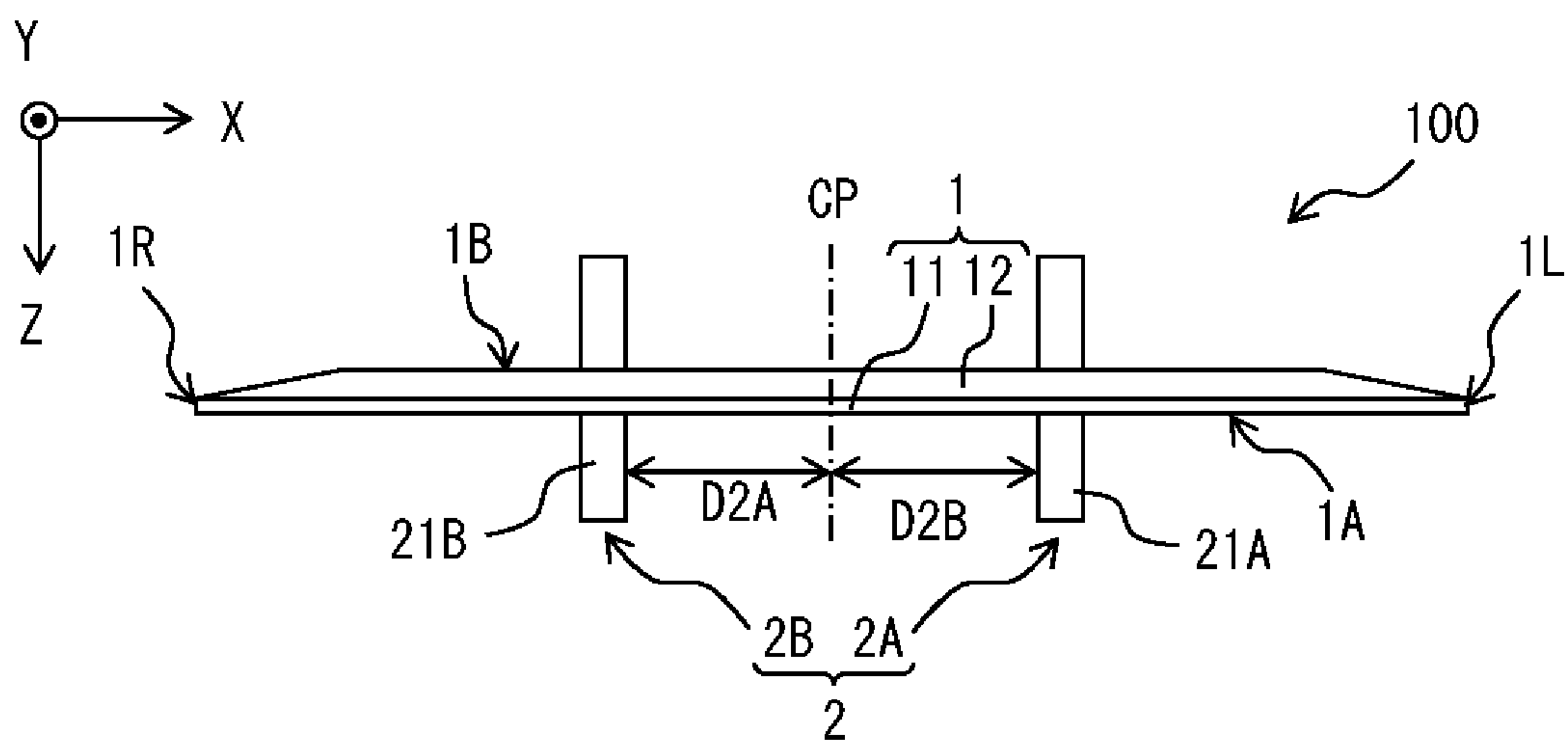


[図2A]



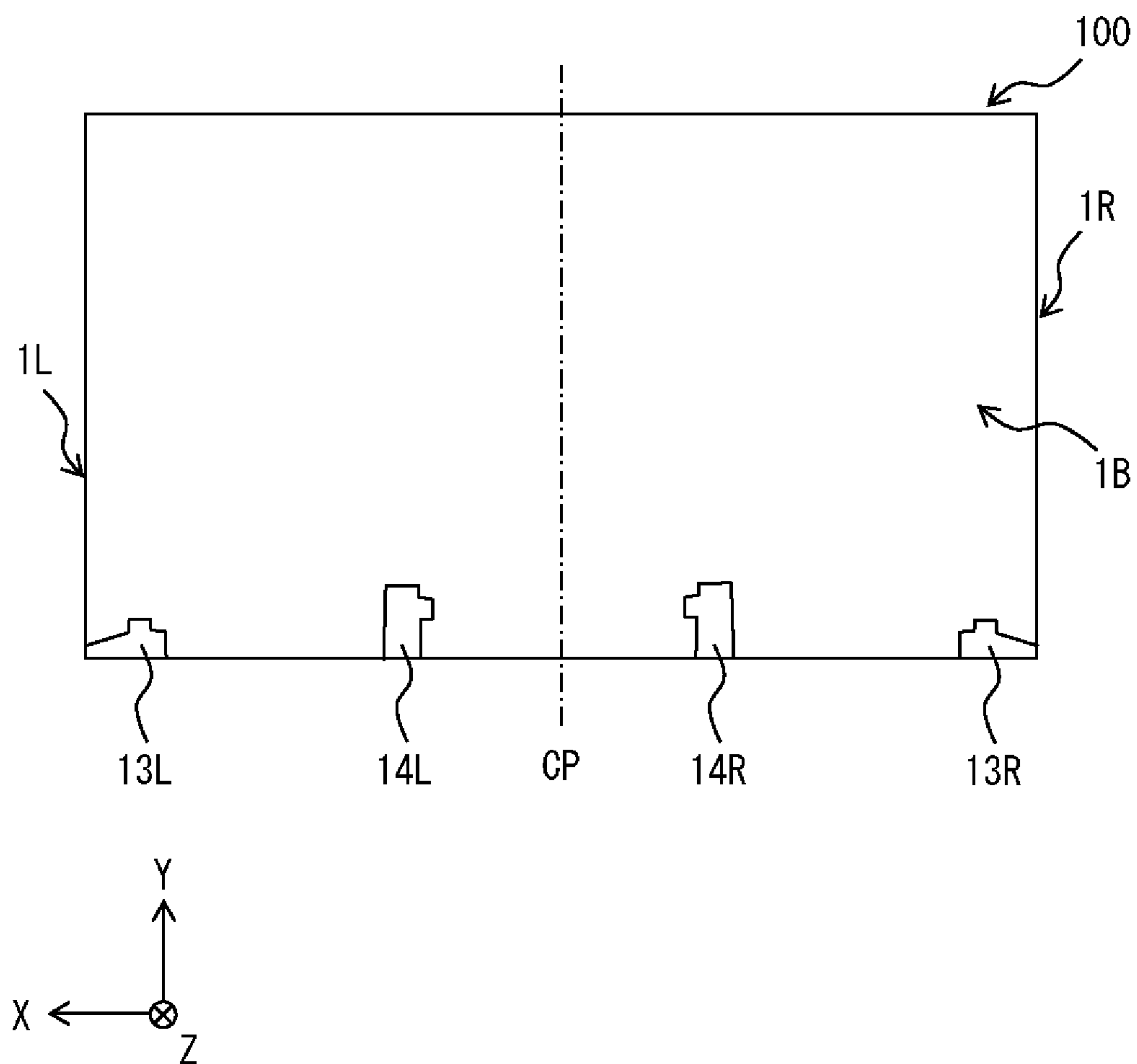
第2の設置状態

[図2B]

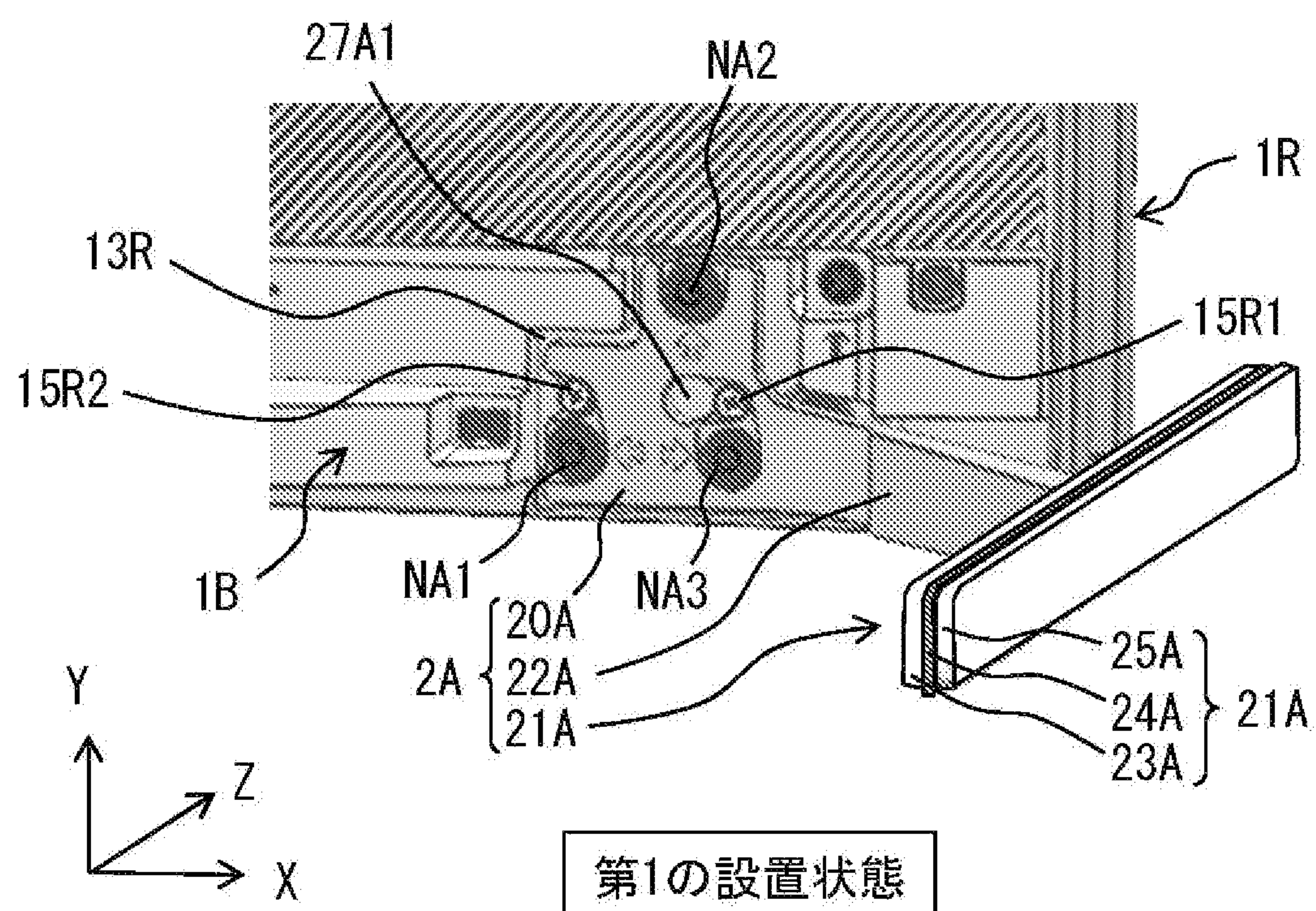


第2の設置状態

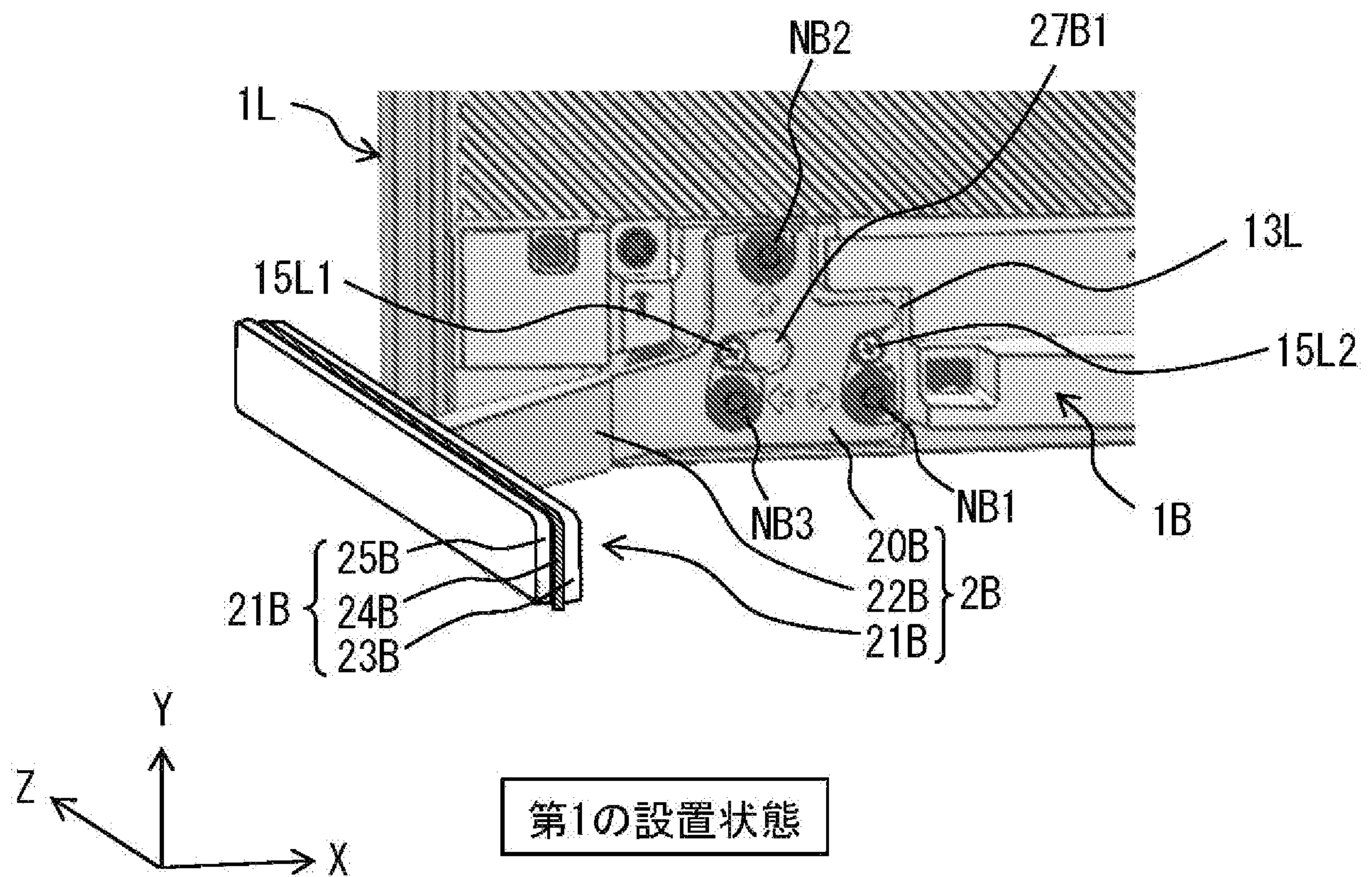
[図3]



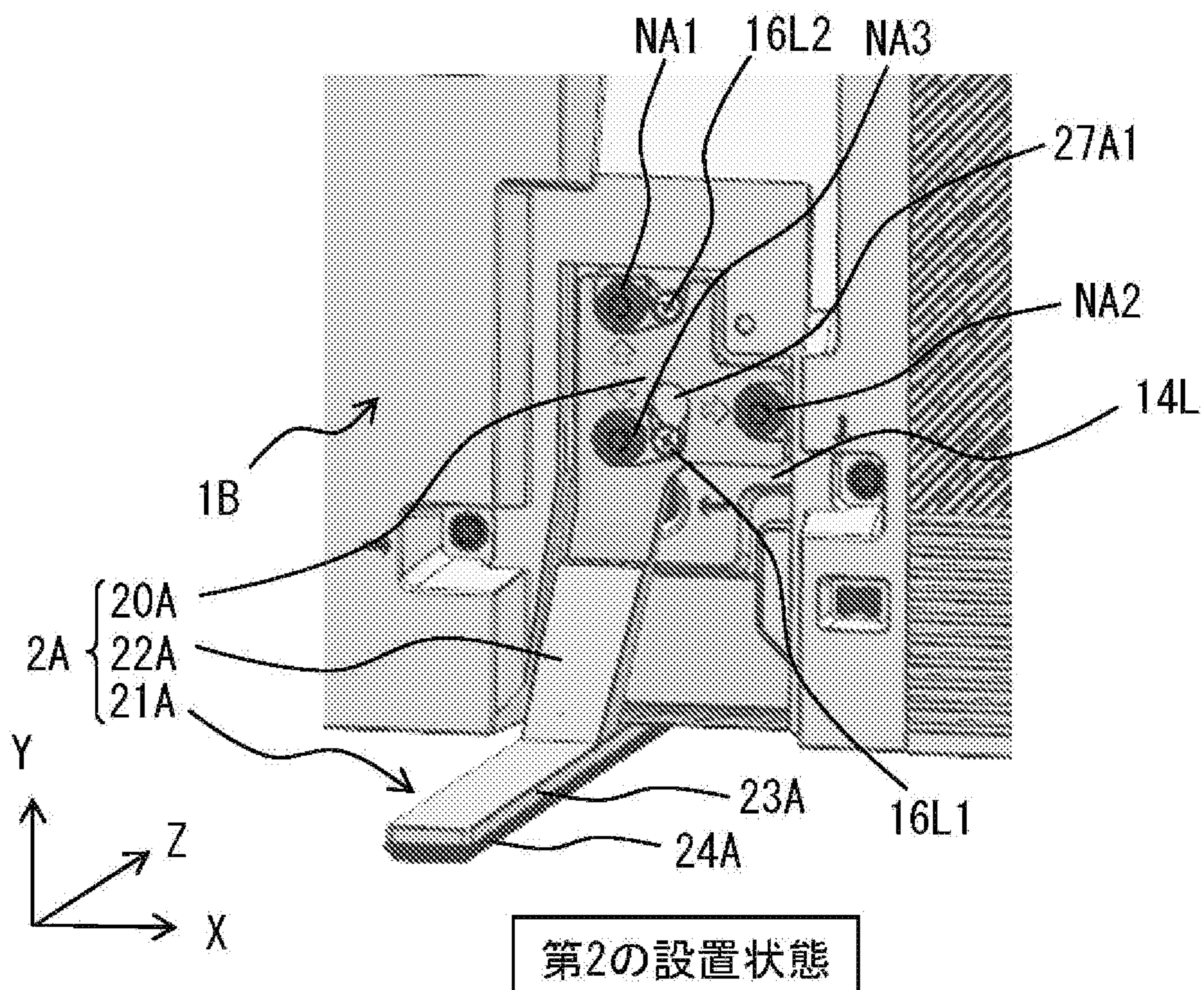
[図4A]



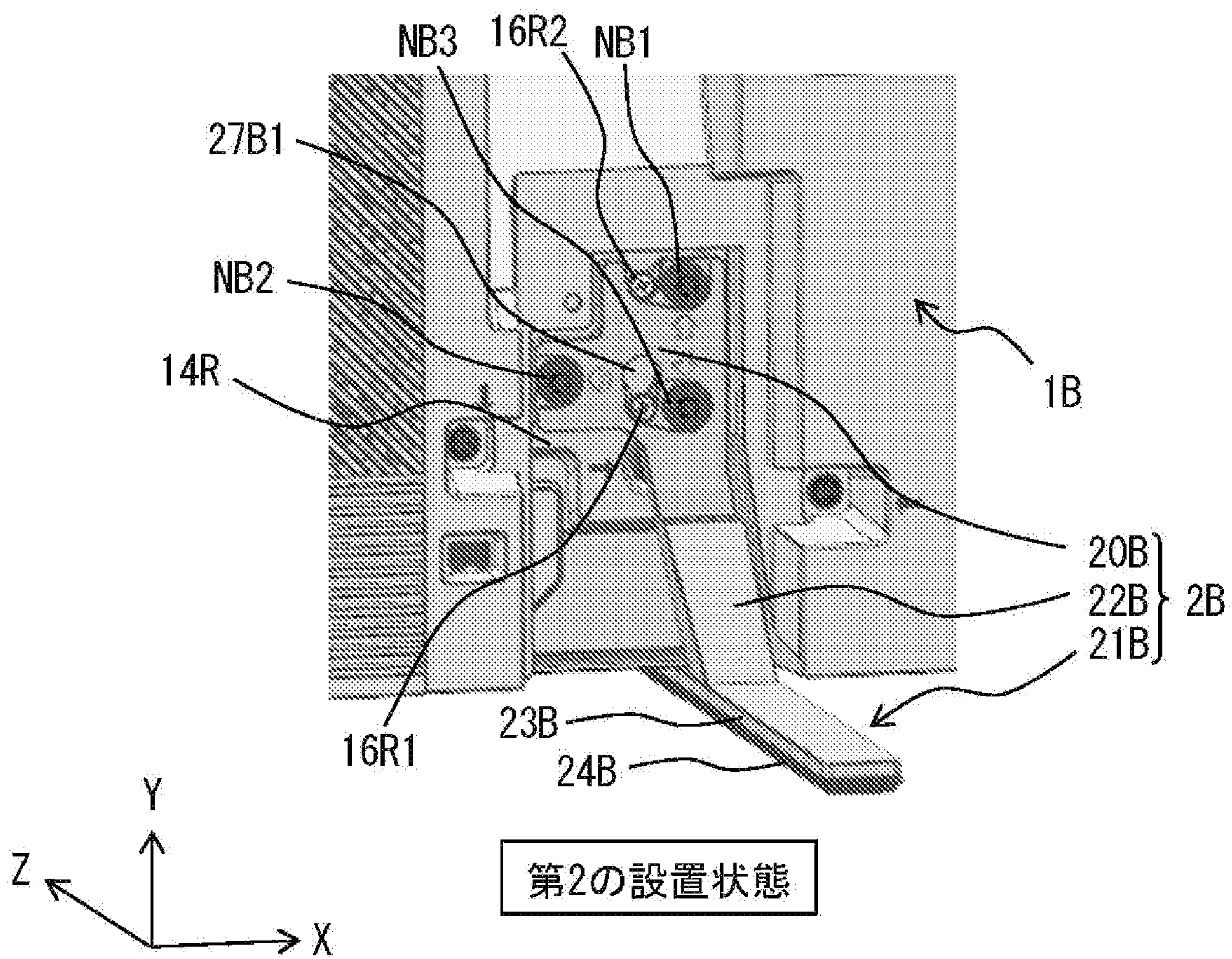
[図4B]



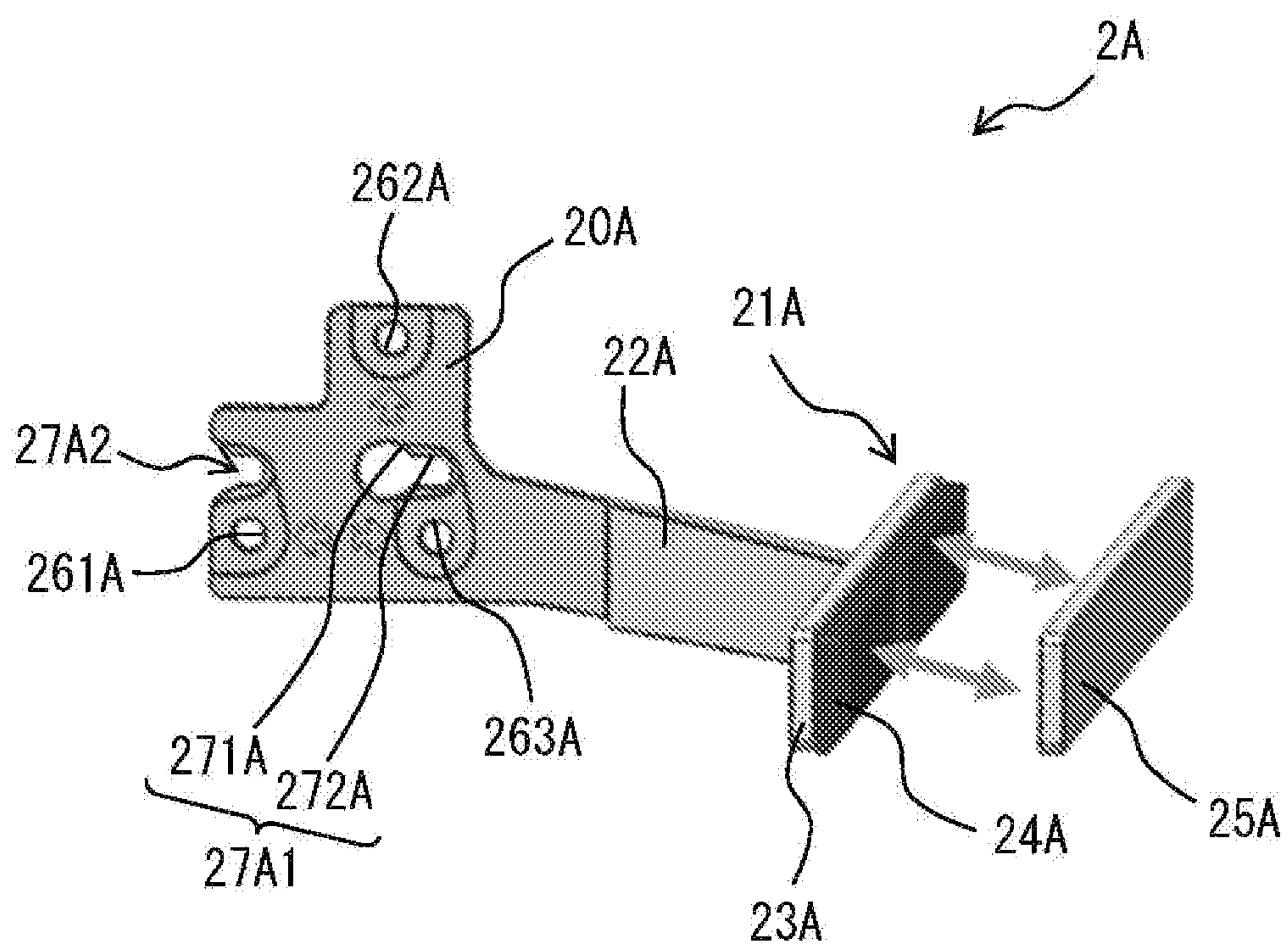
[図5A]



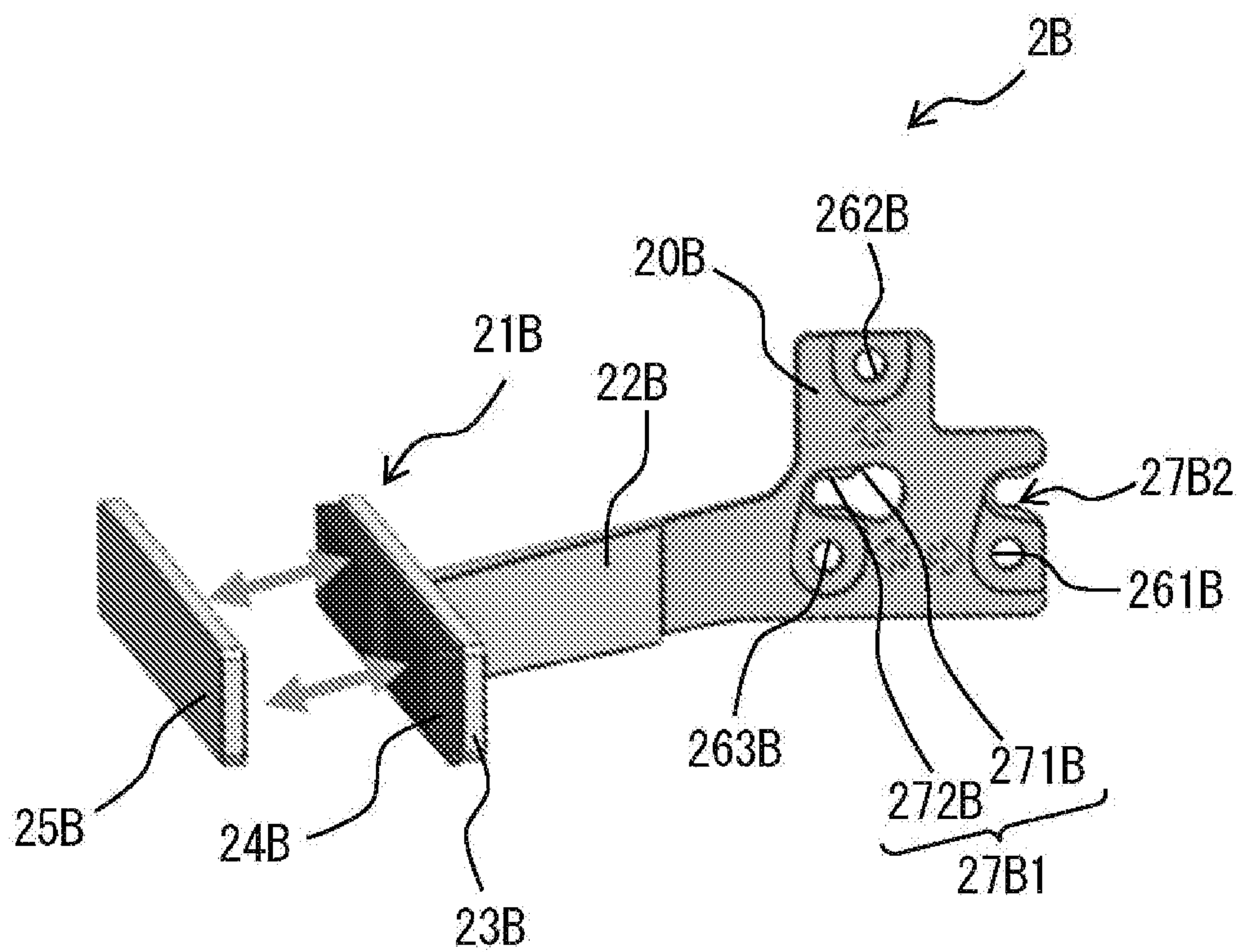
[図5B]



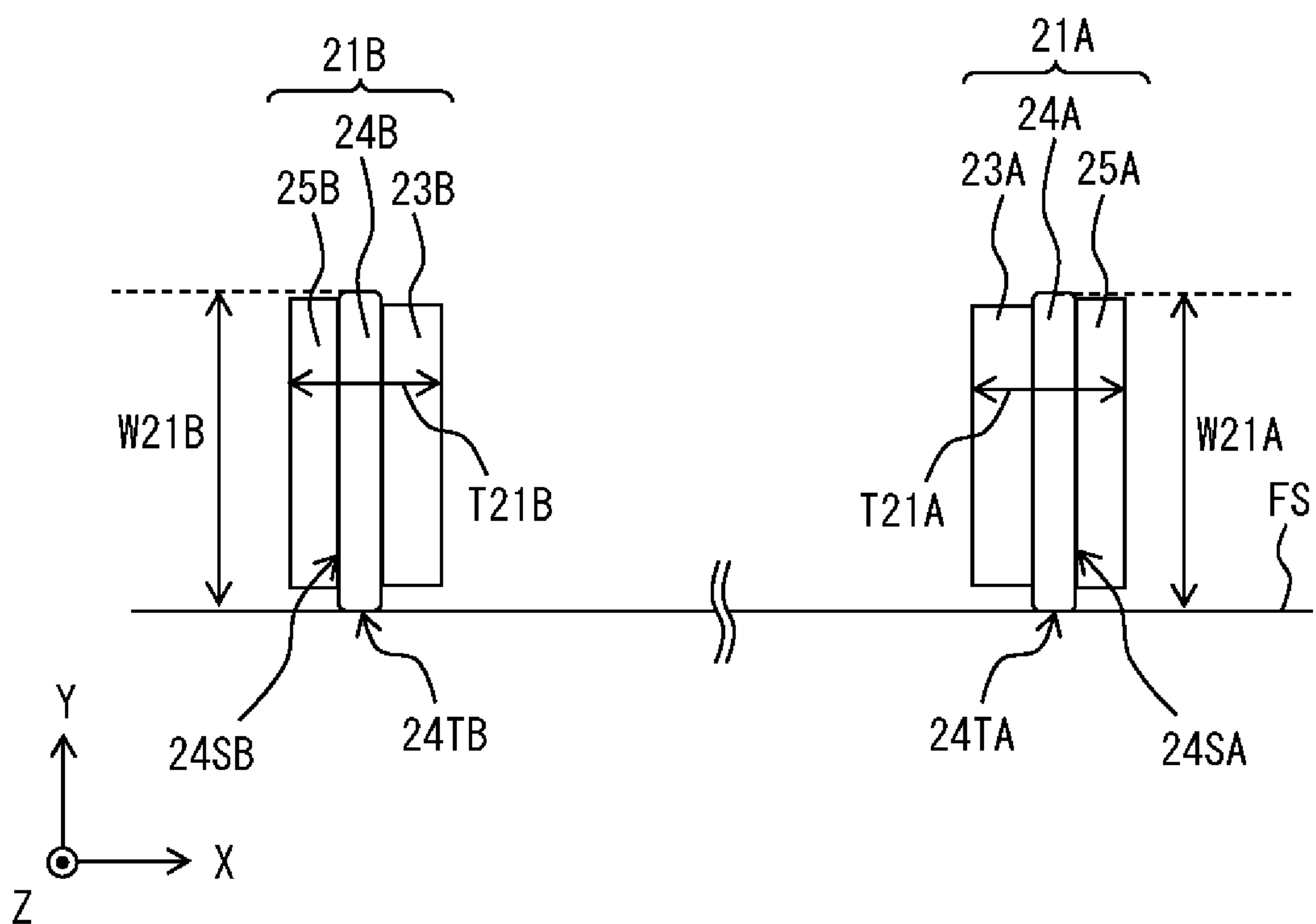
[図6A]



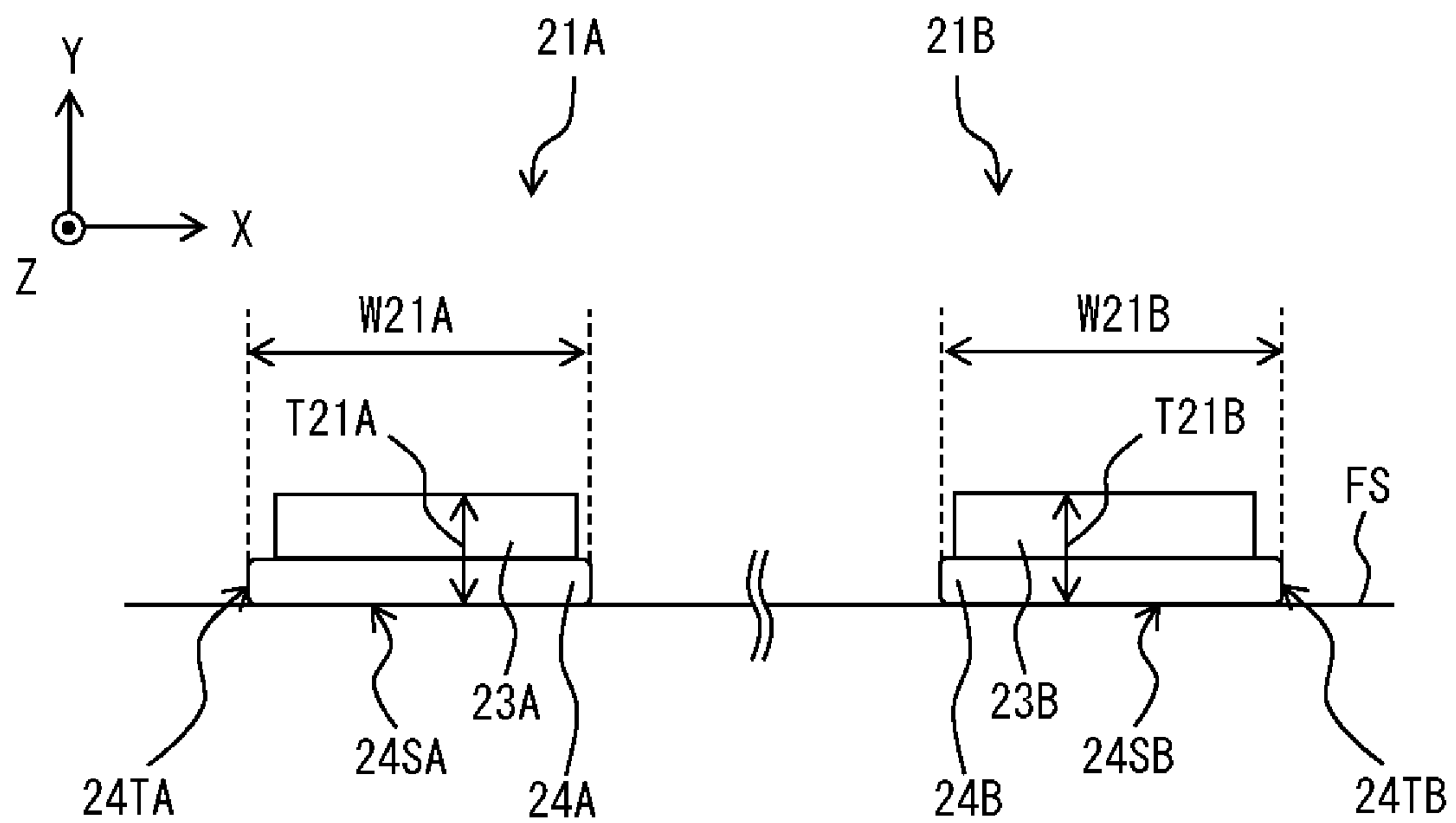
[図6B]



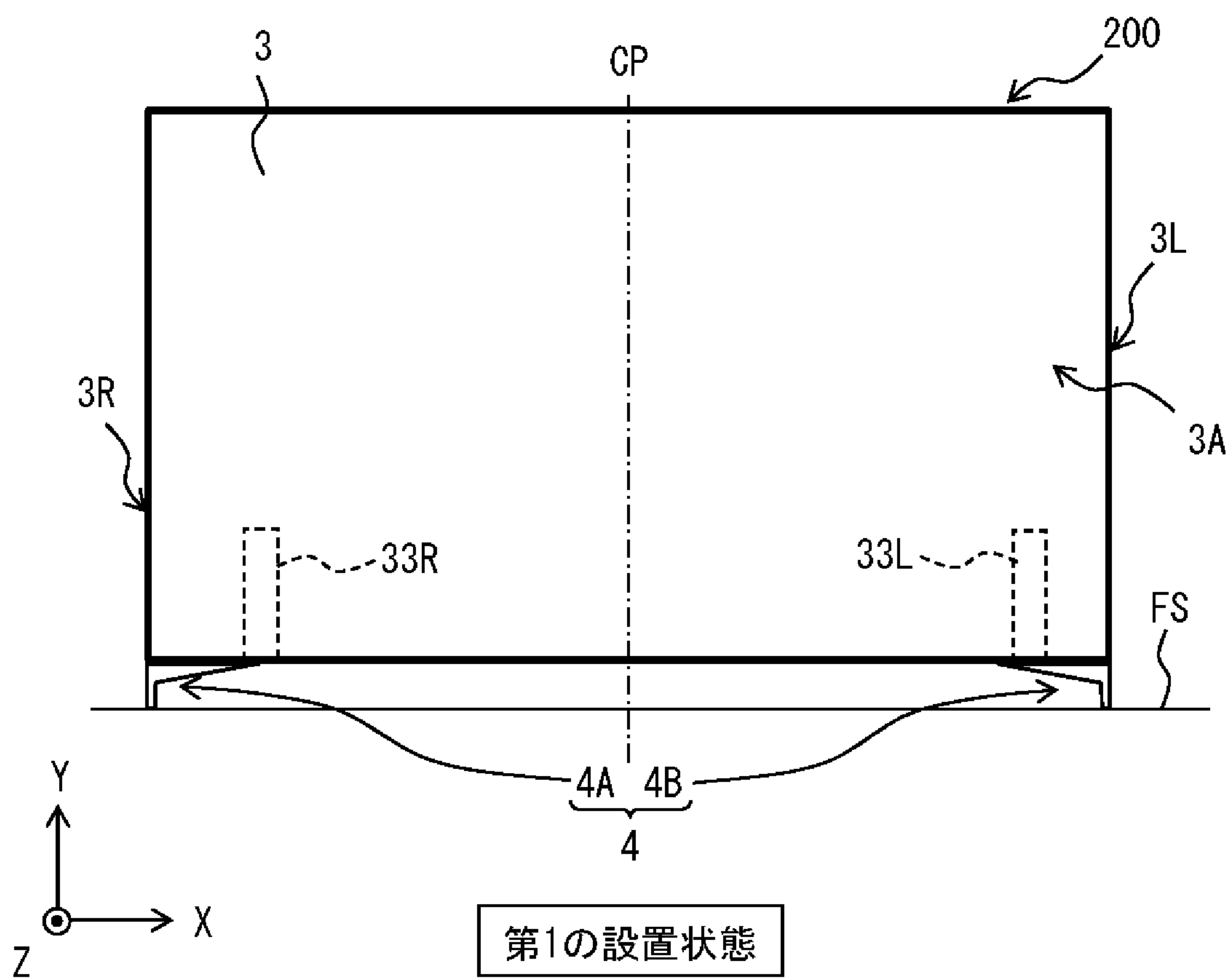
[図7A]



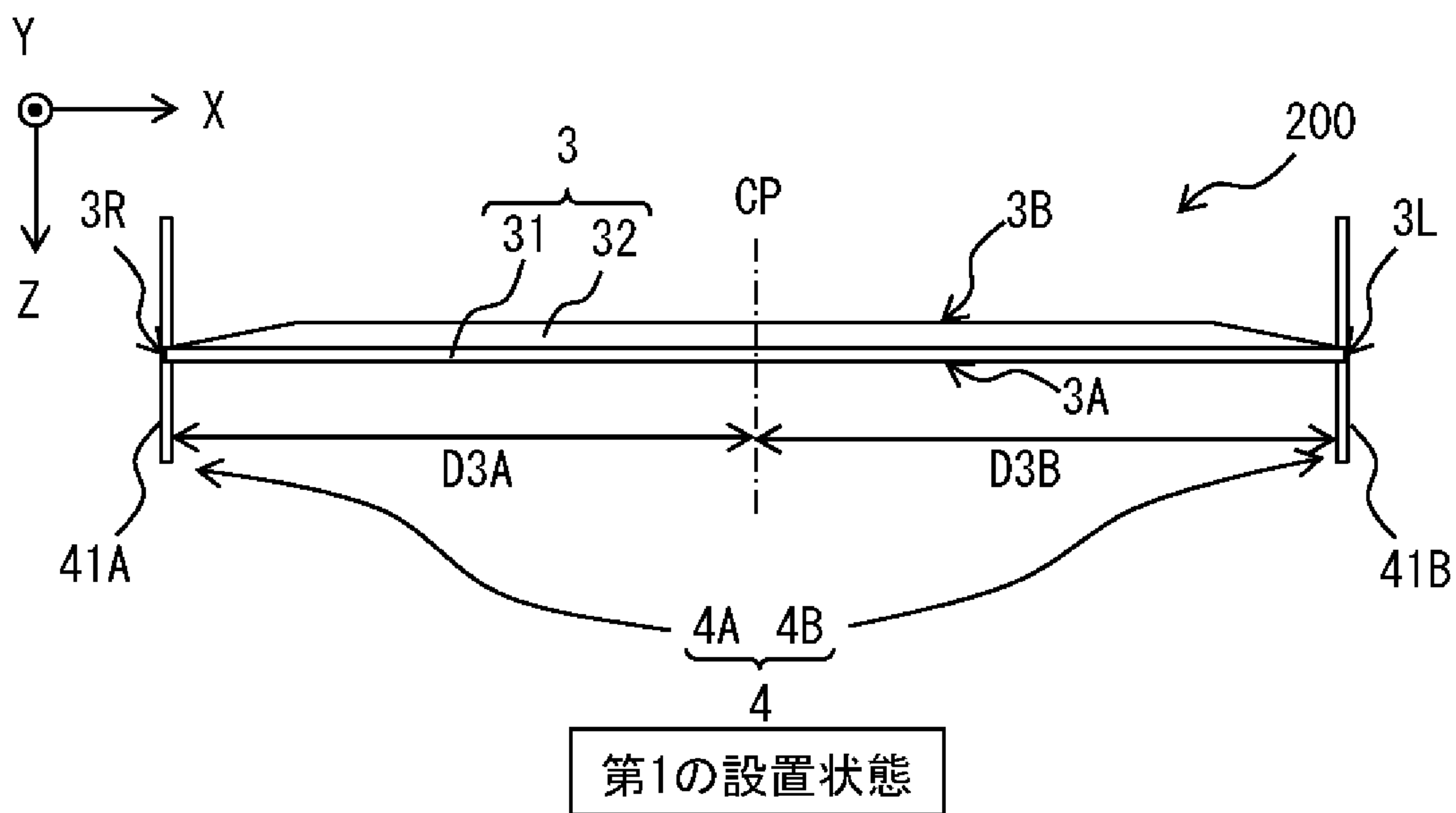
[図7B]



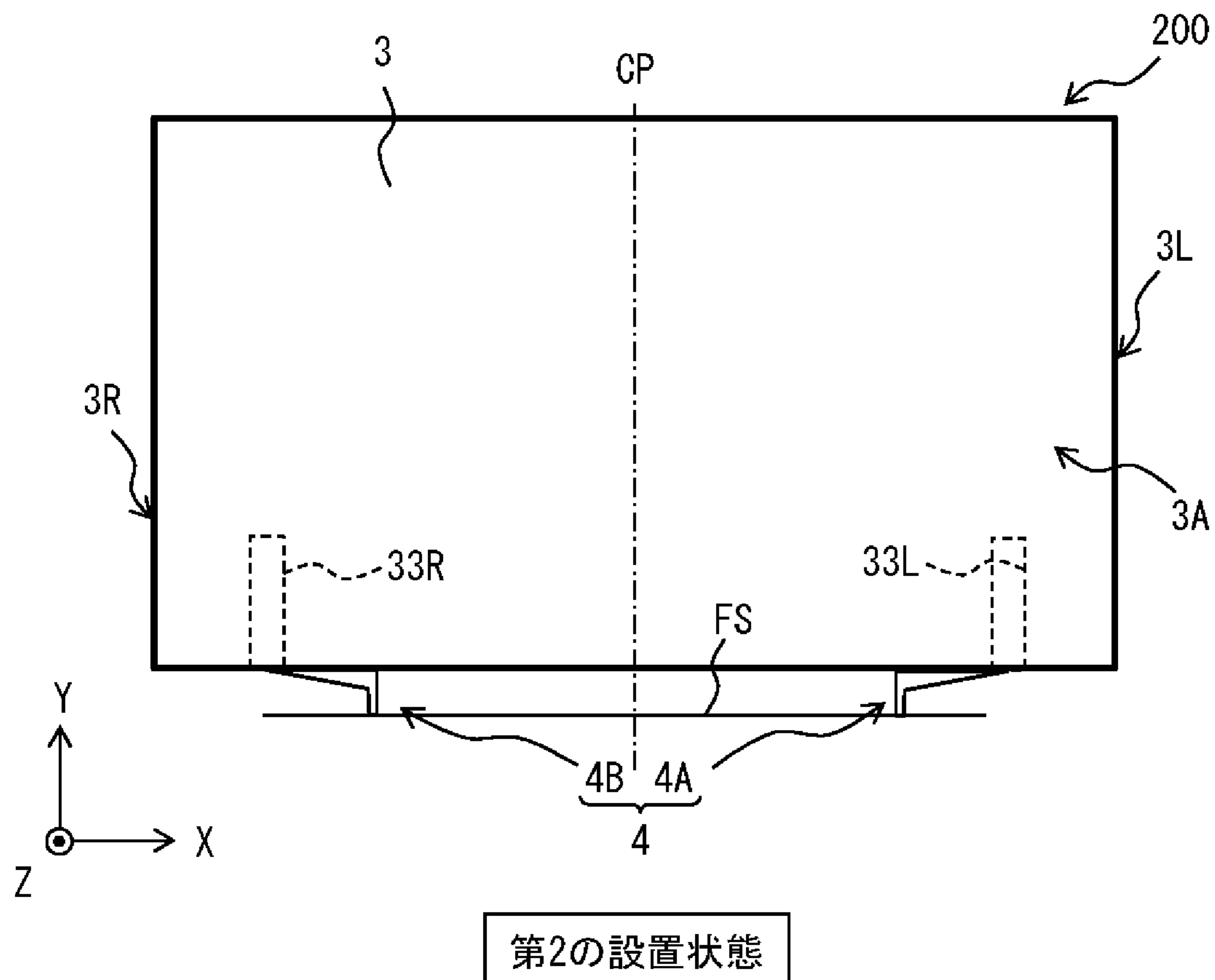
[図8A]



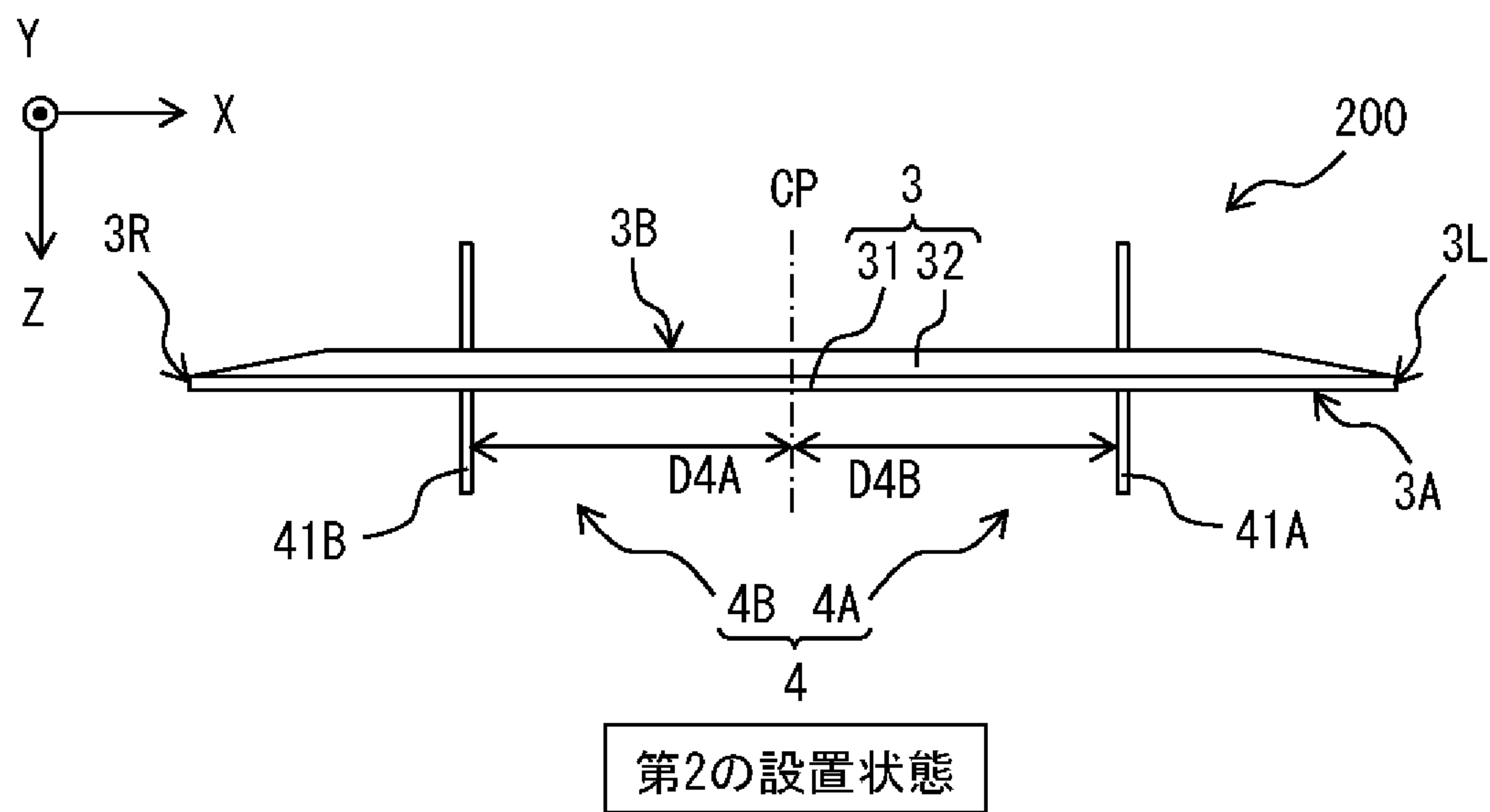
[図8B]



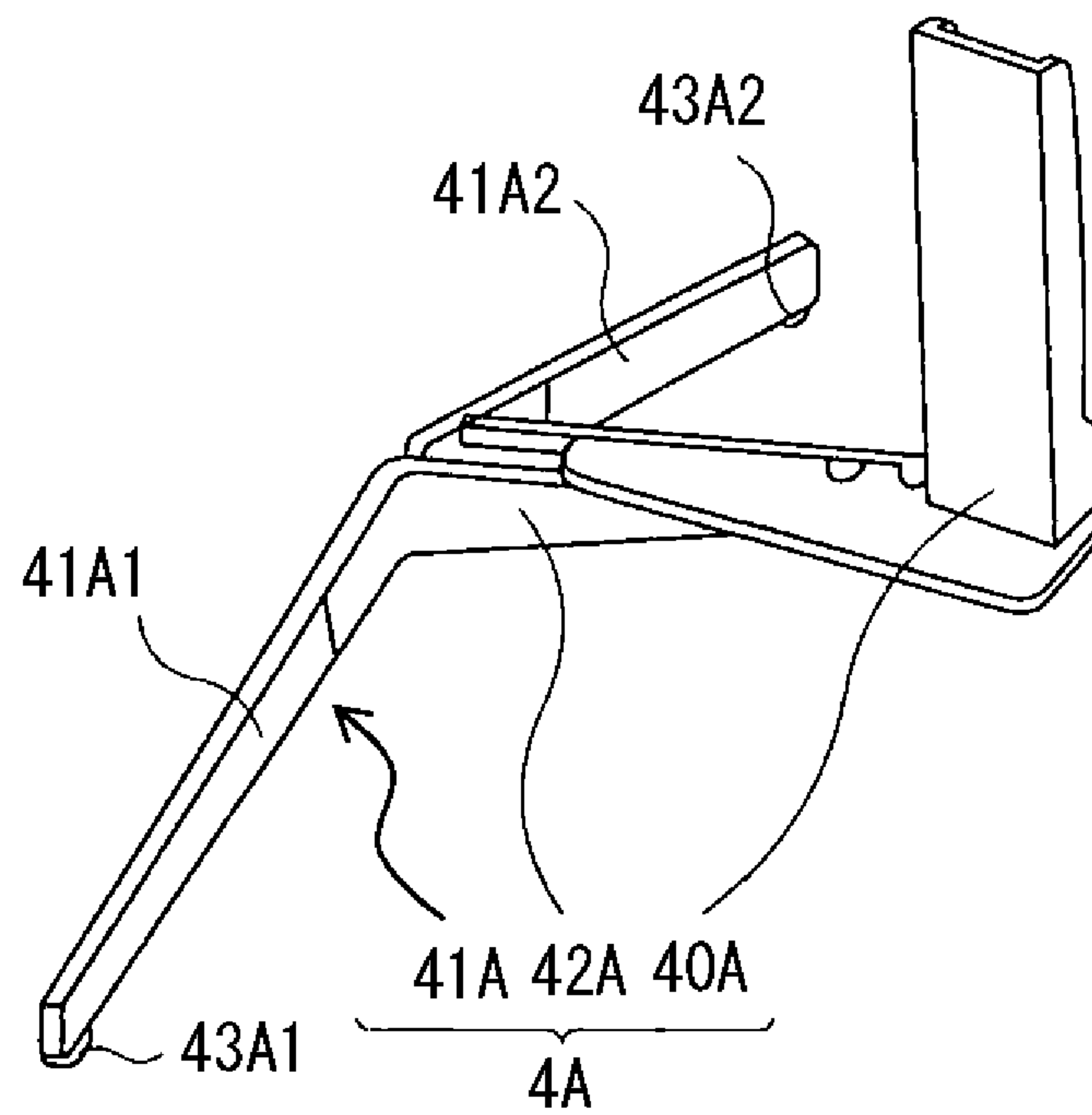
[図9A]



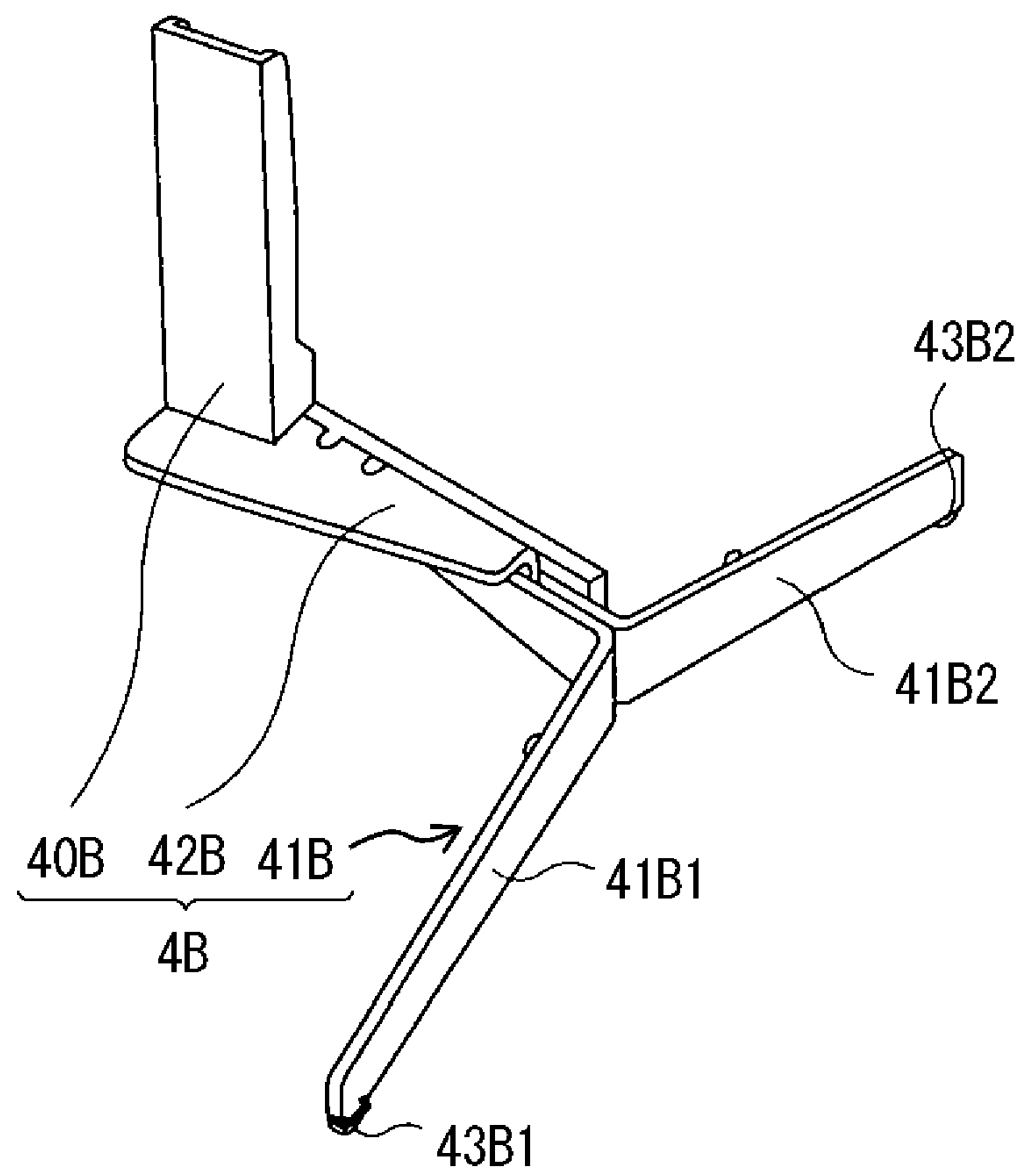
[図9B]



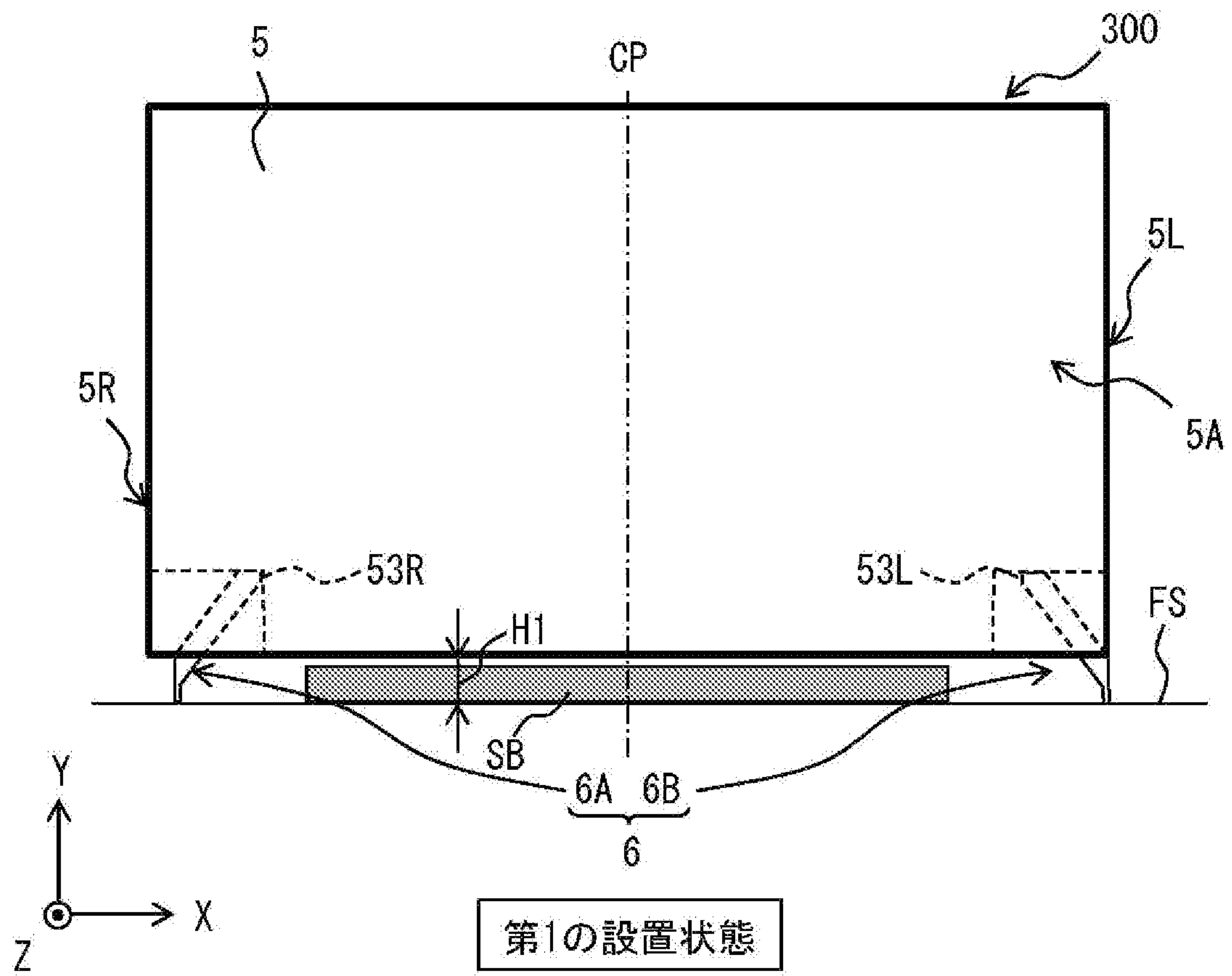
[図10A]



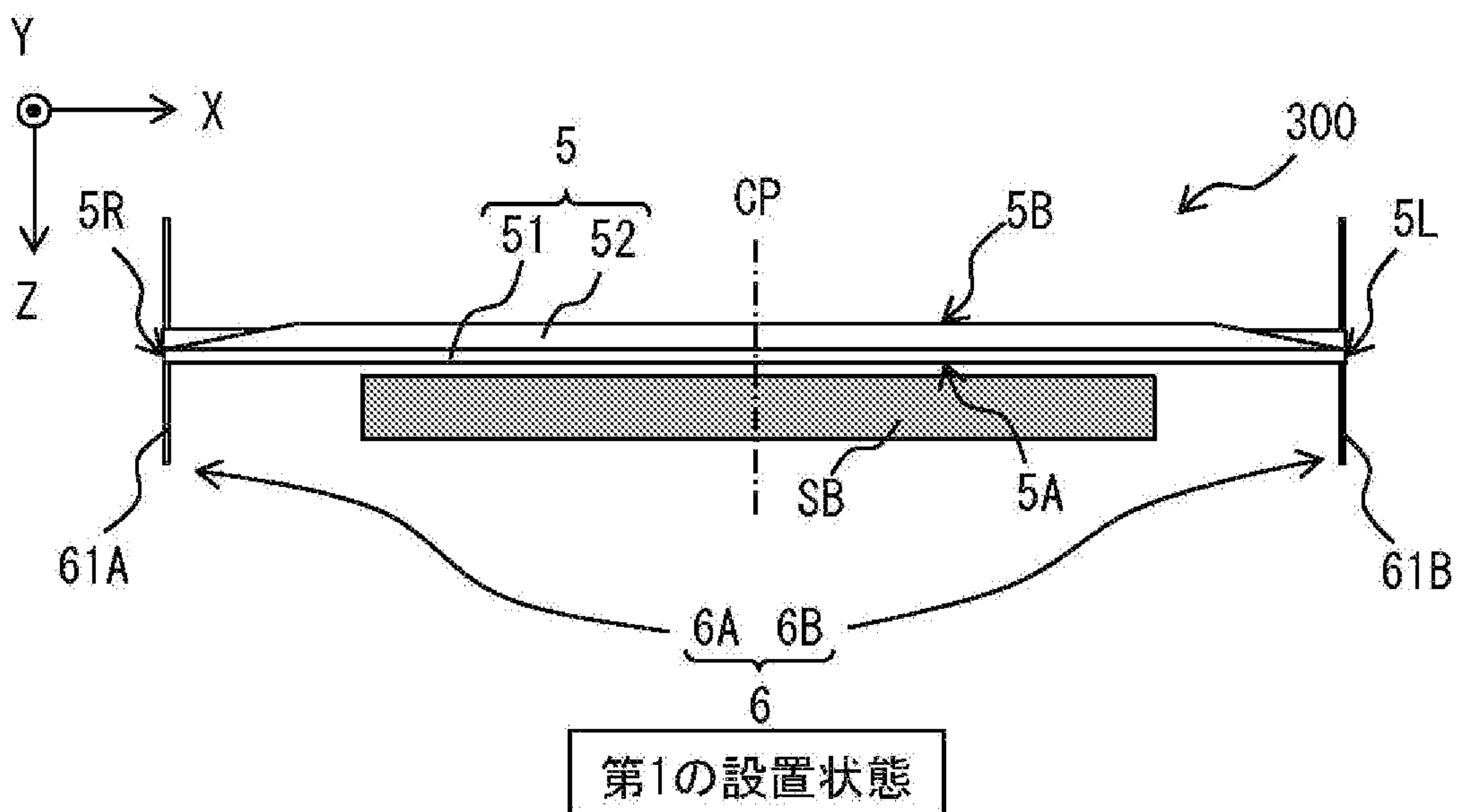
[図10B]



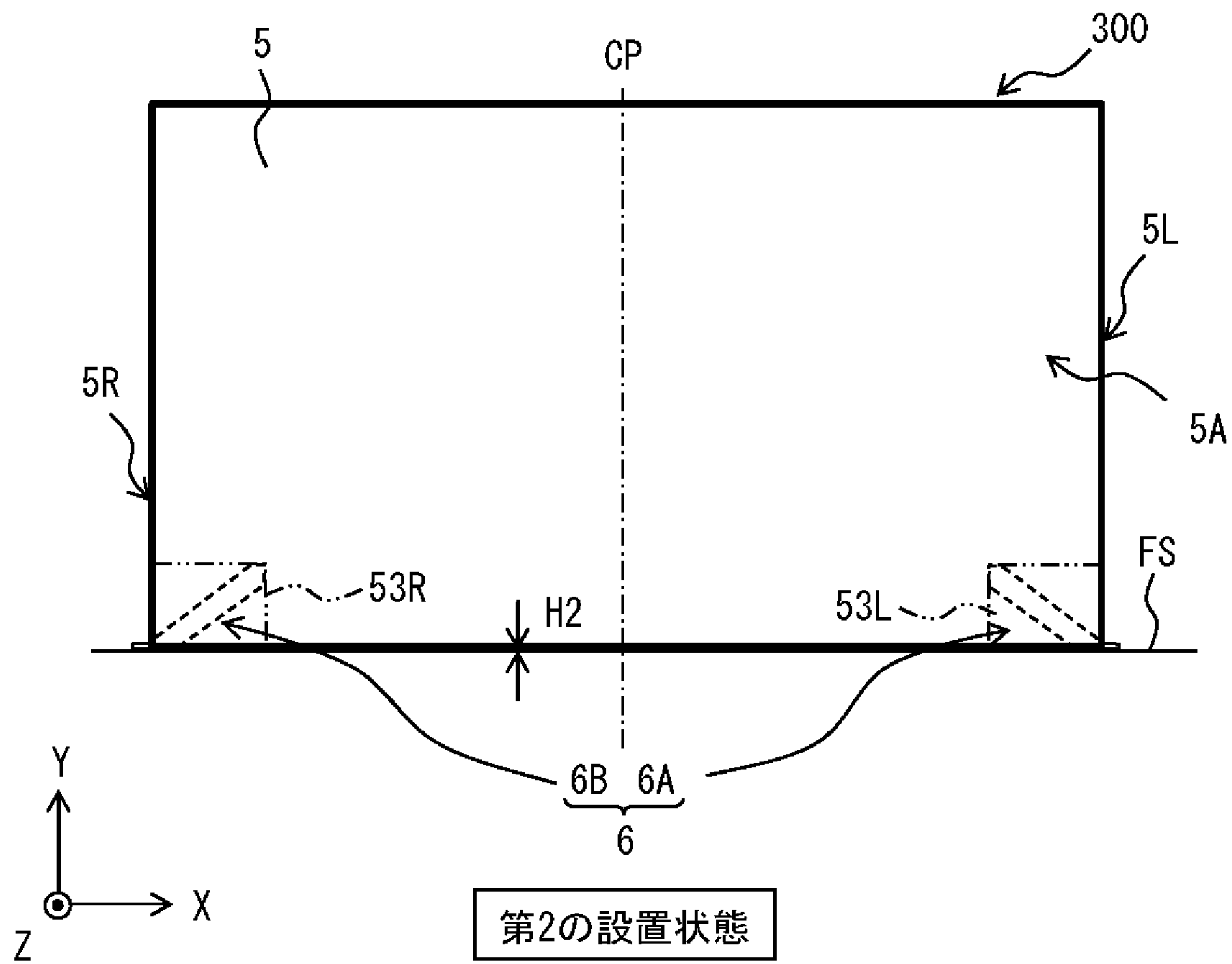
[図11A]



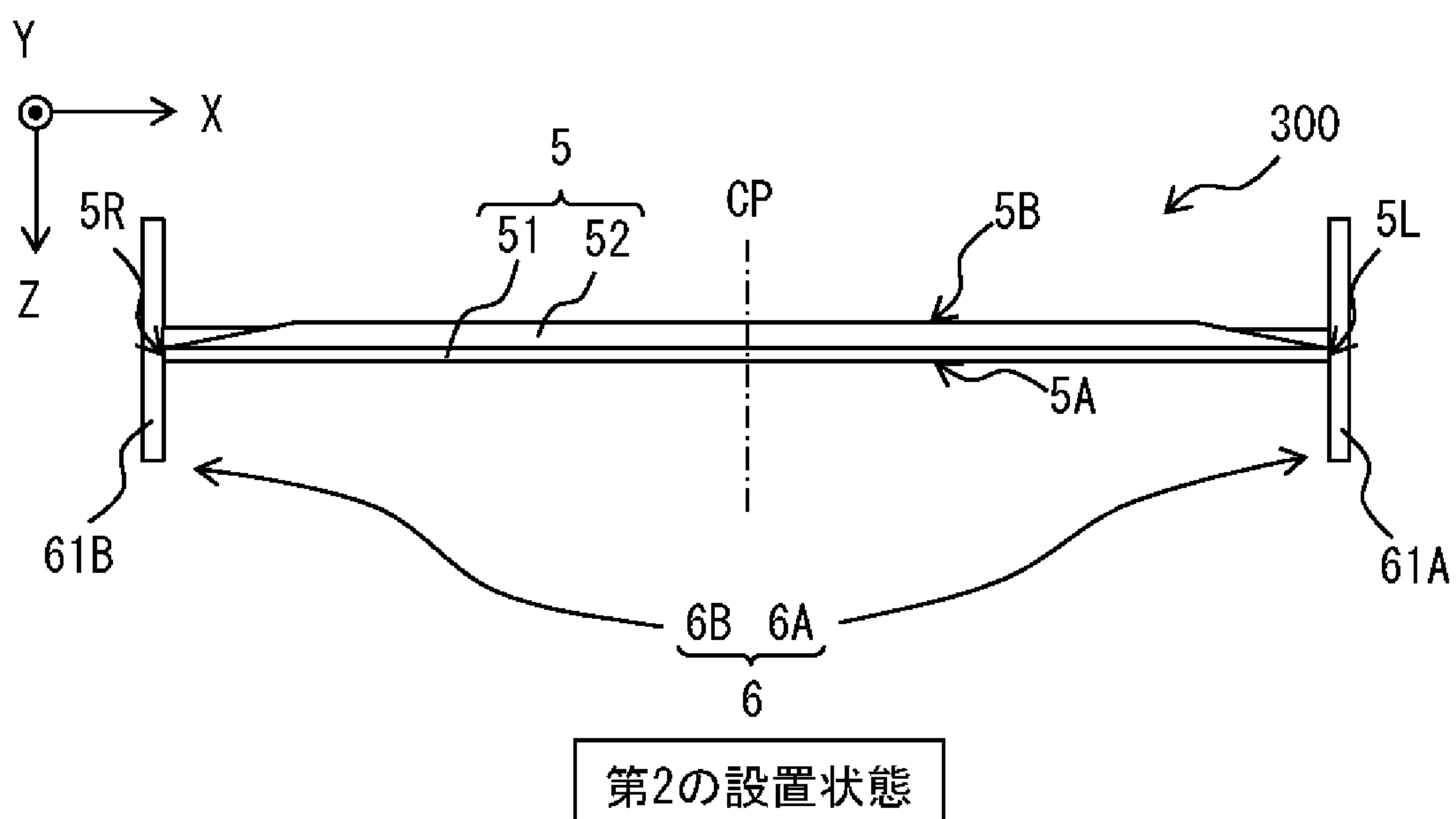
[図11B]



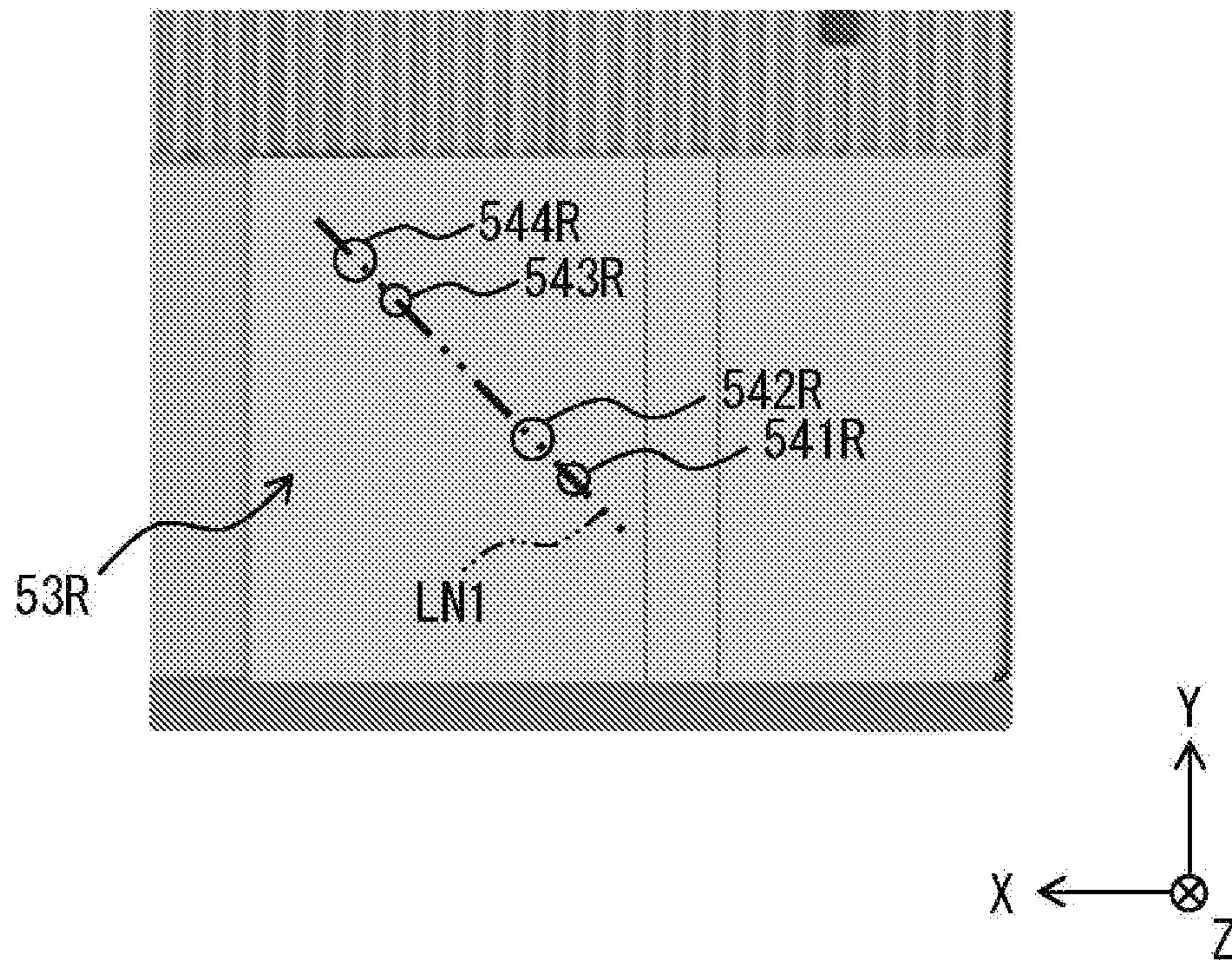
[図12A]



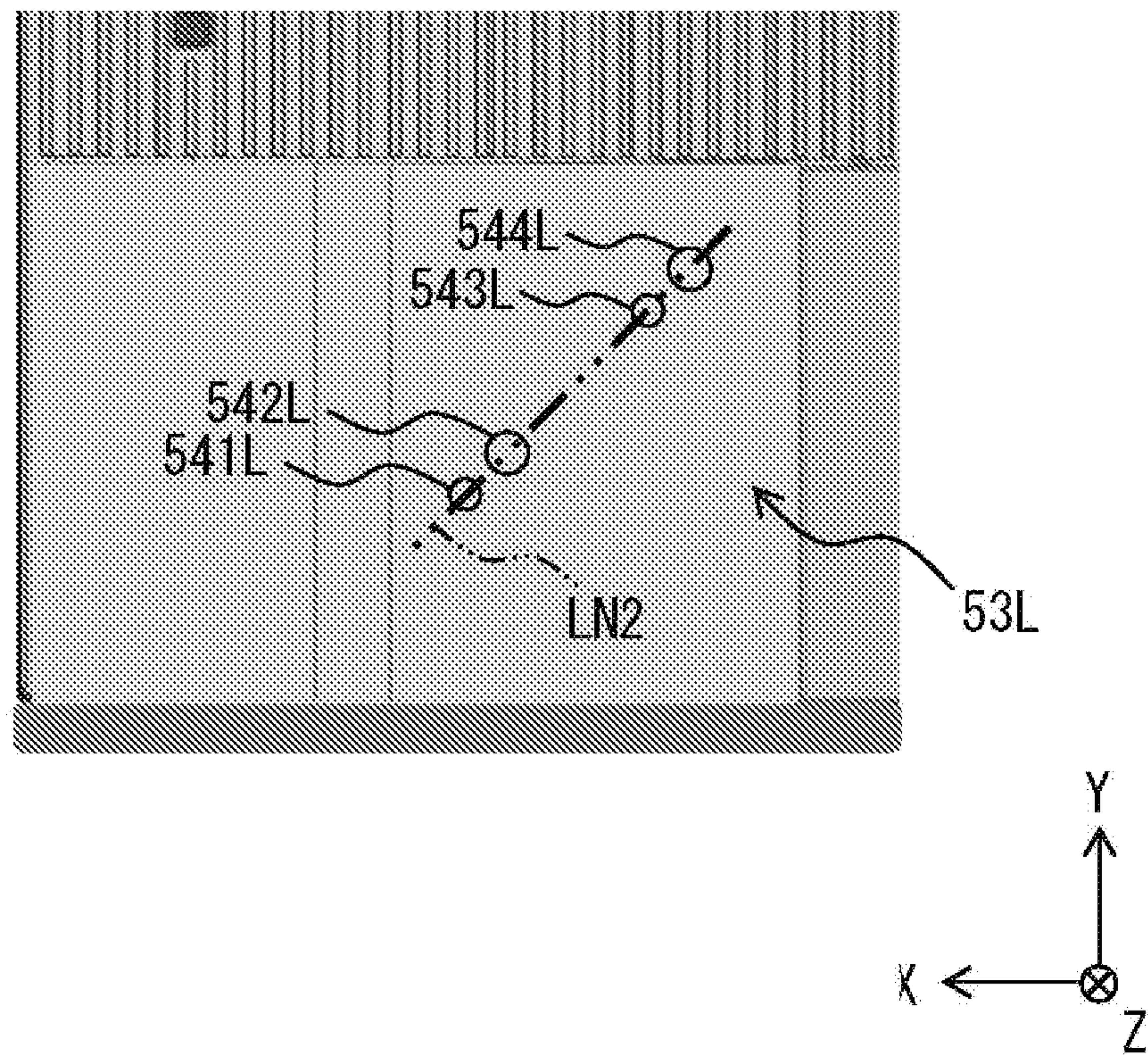
[図12B]



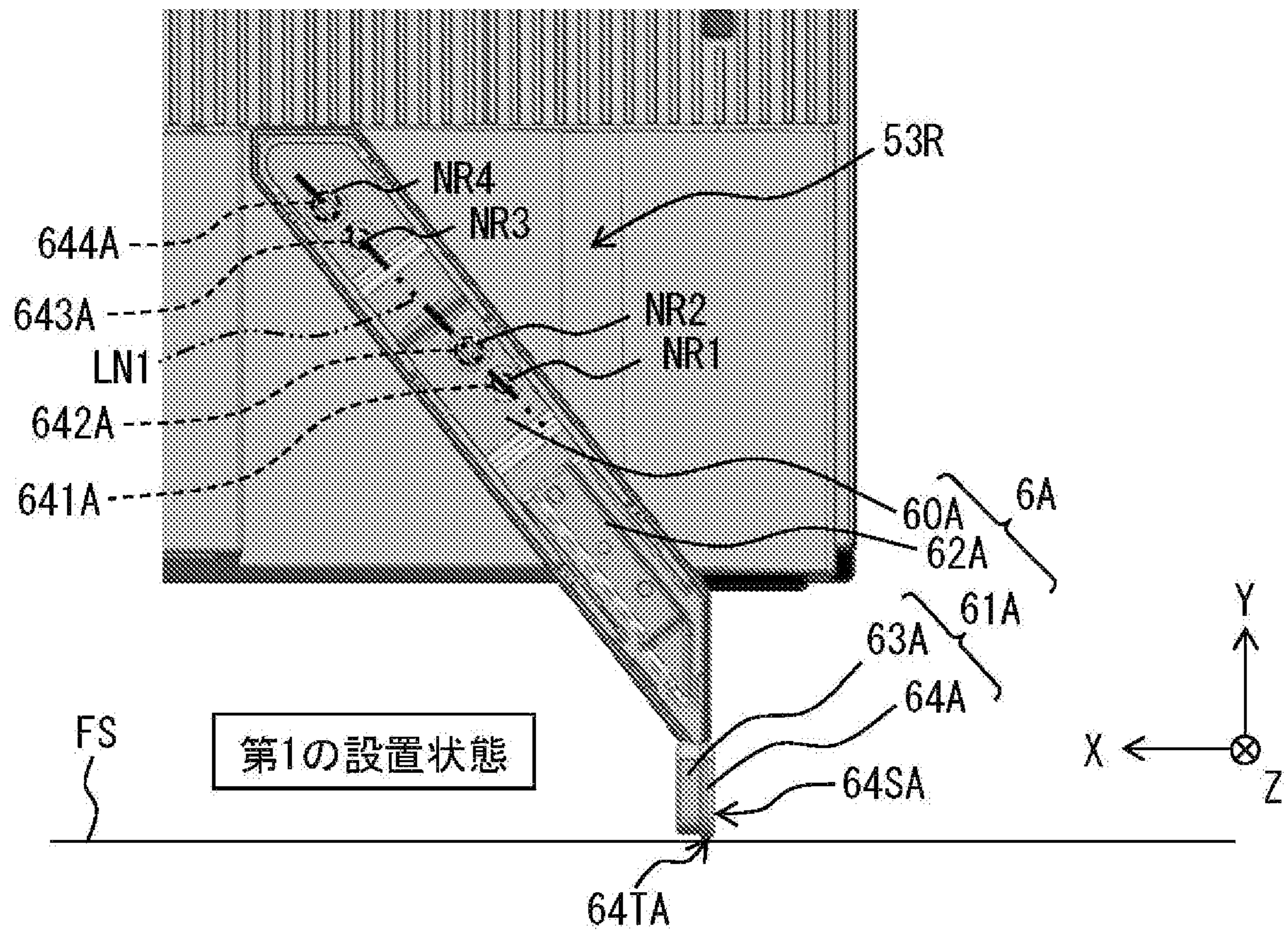
[図13A]



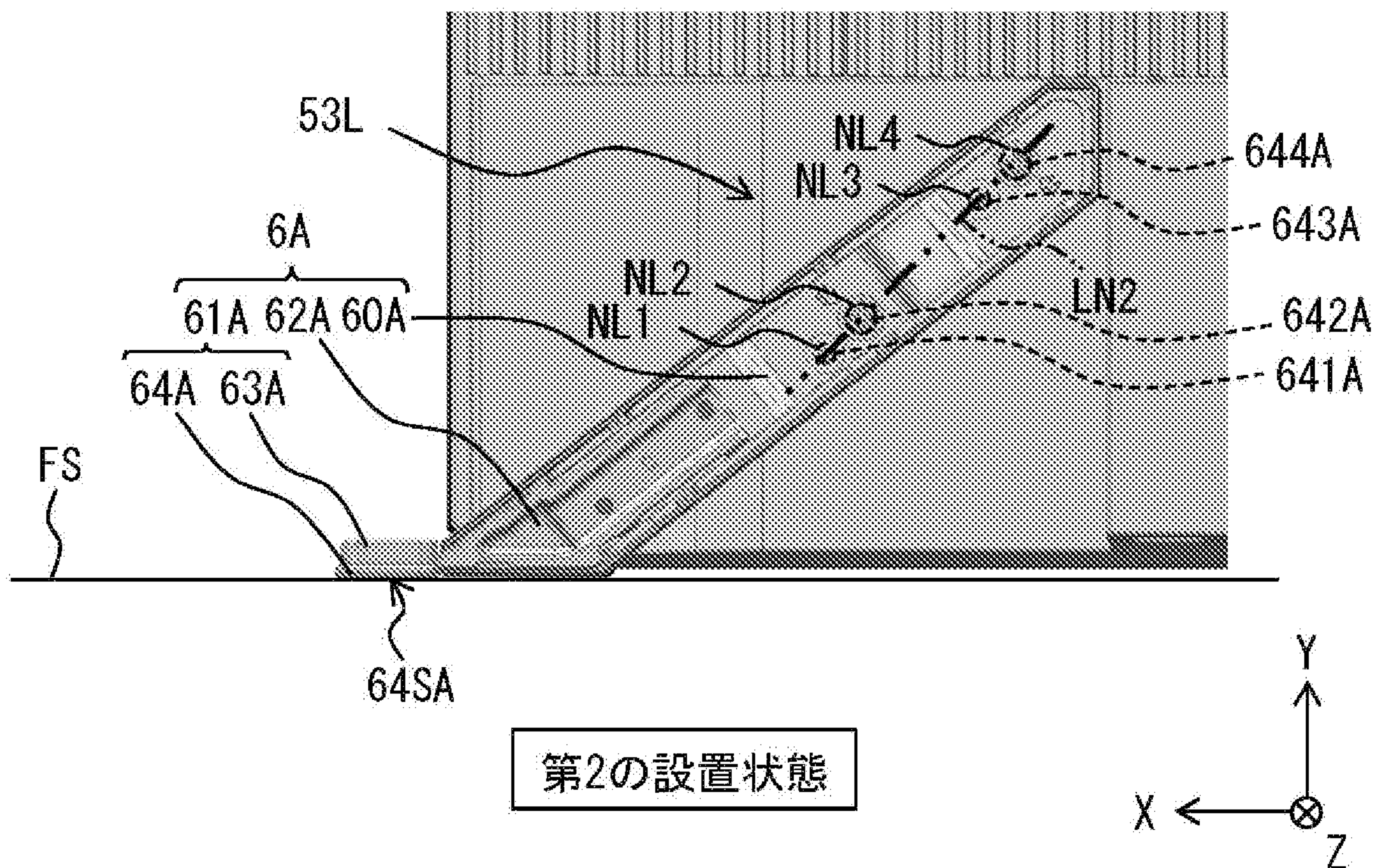
[図13B]



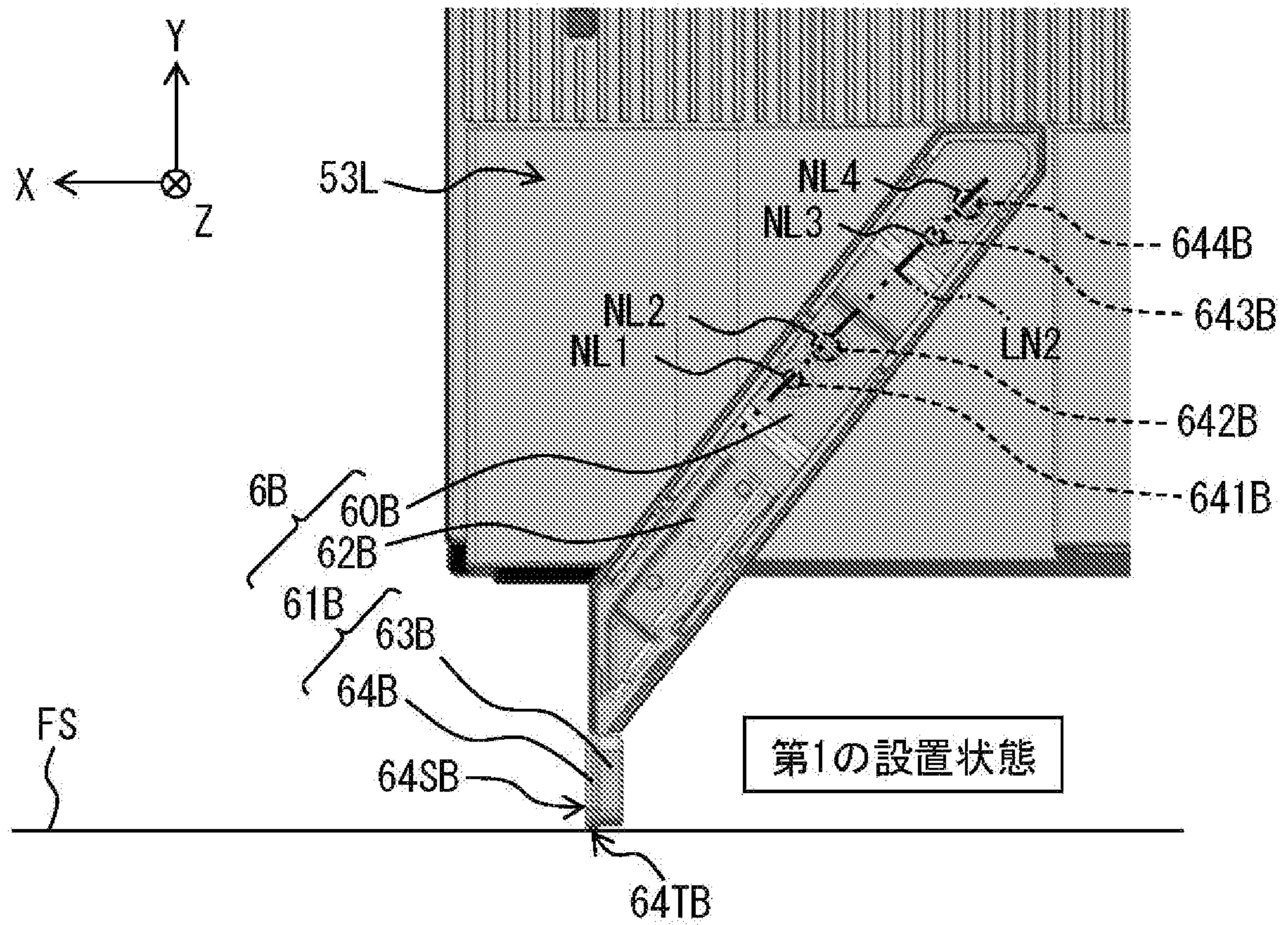
[図14A]



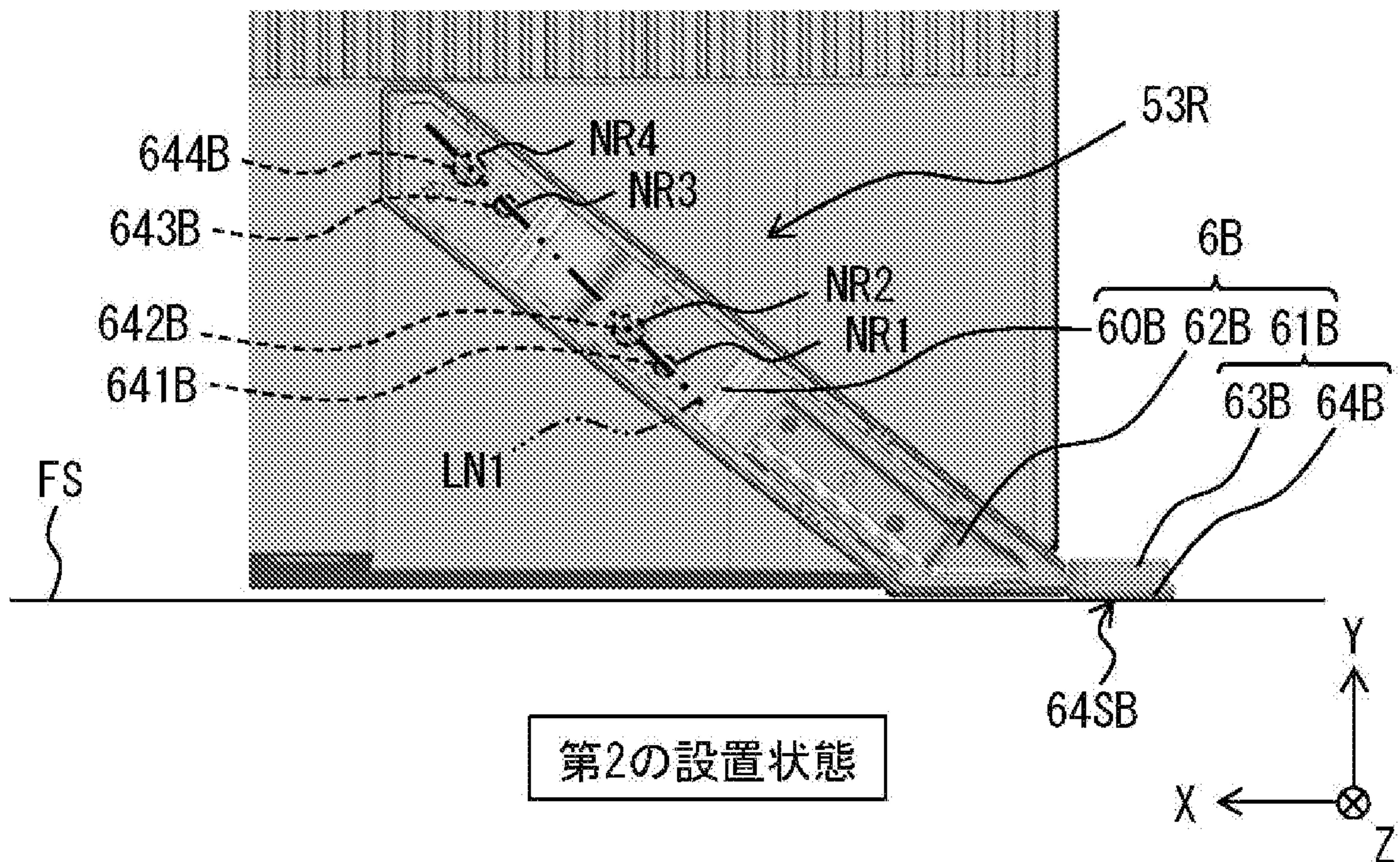
[図14B]



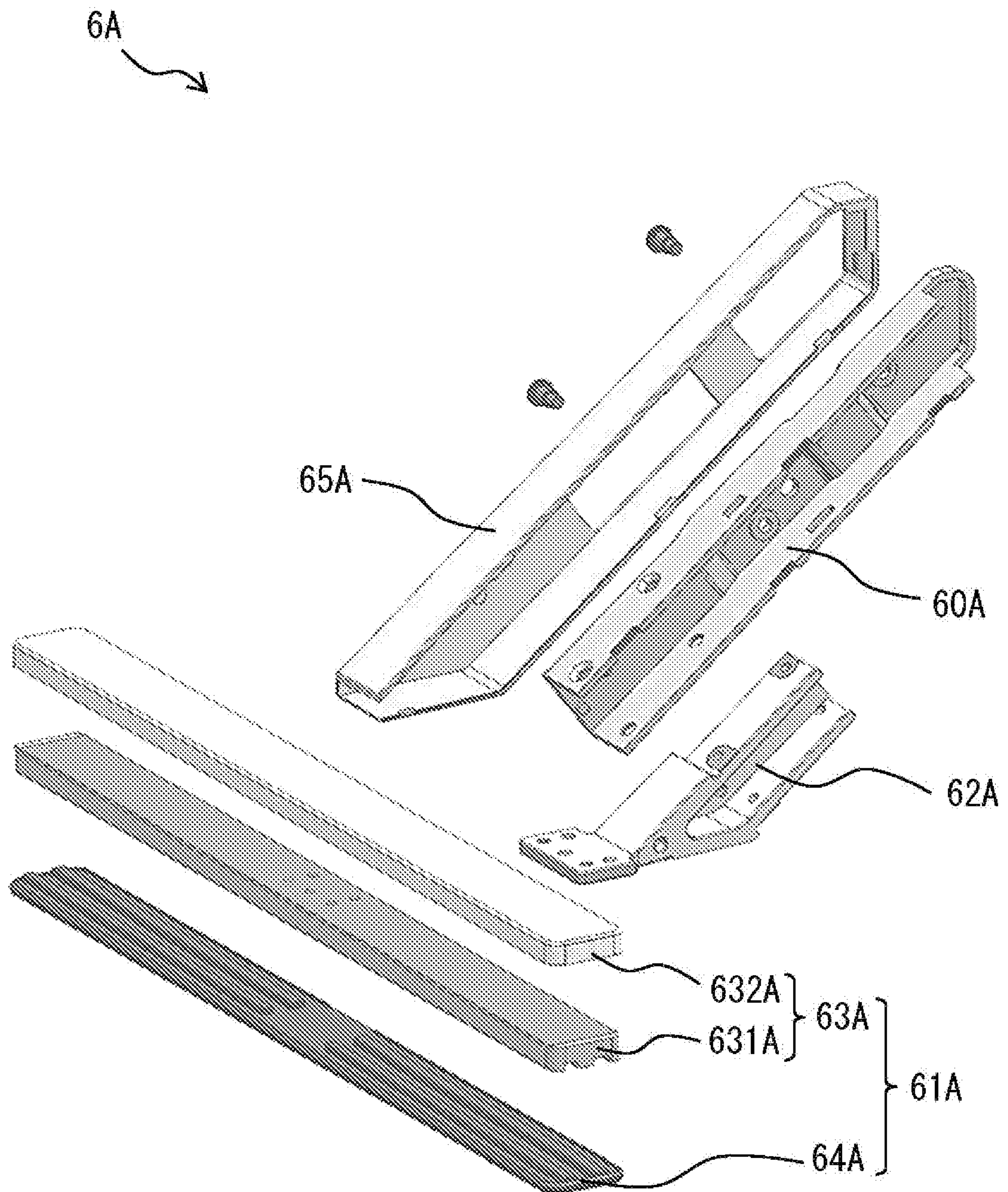
[図15A]



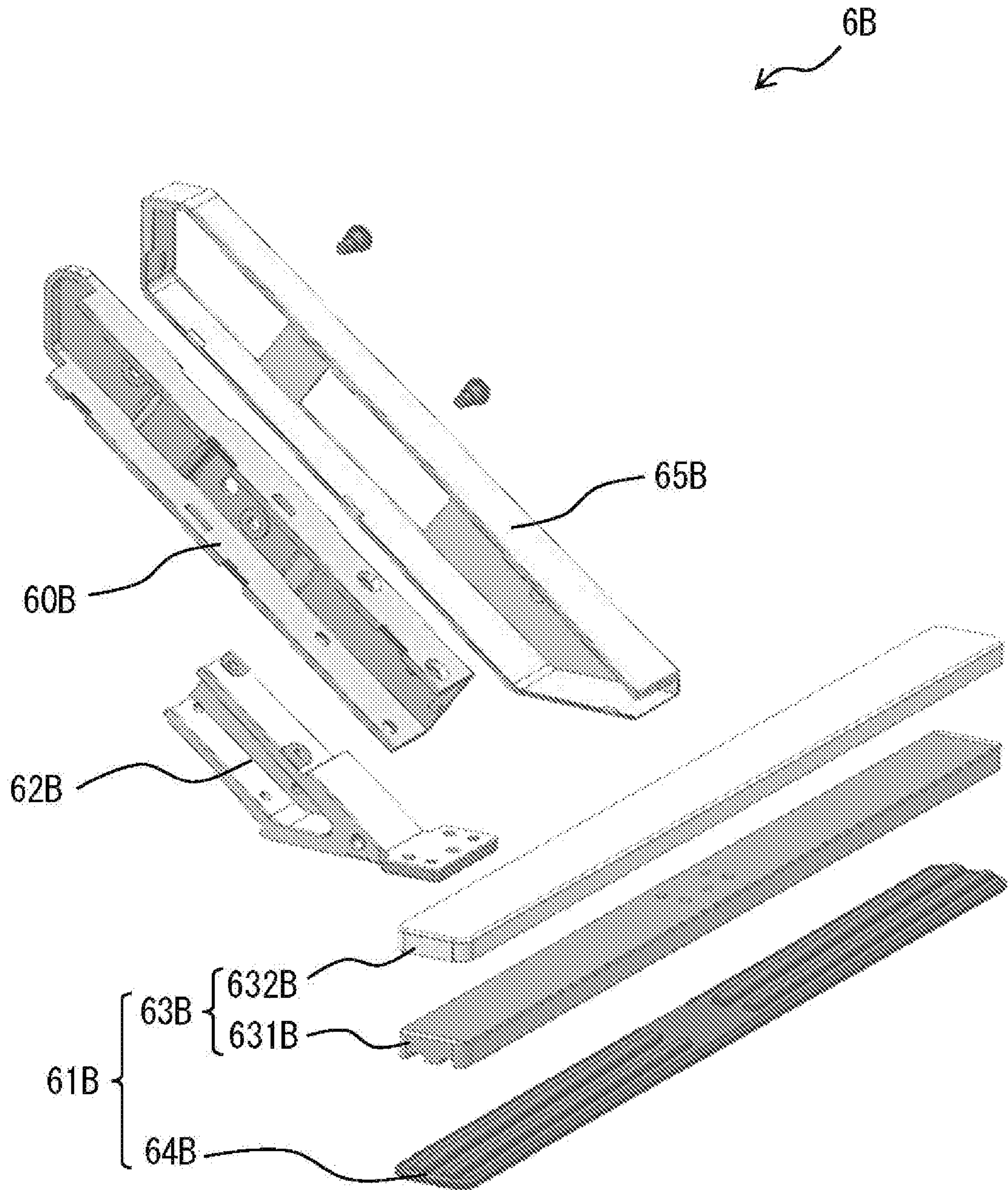
[図15B]



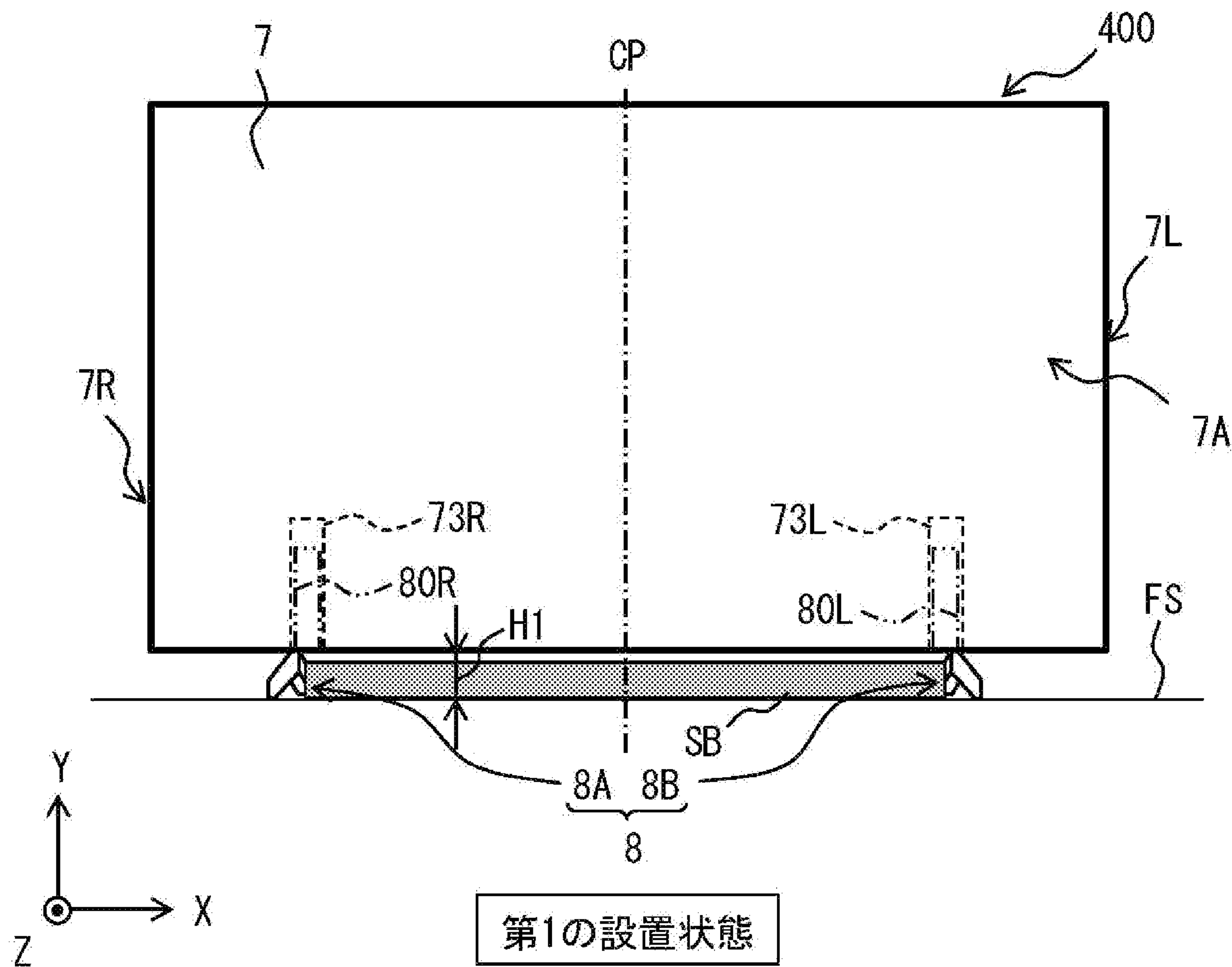
[図16A]



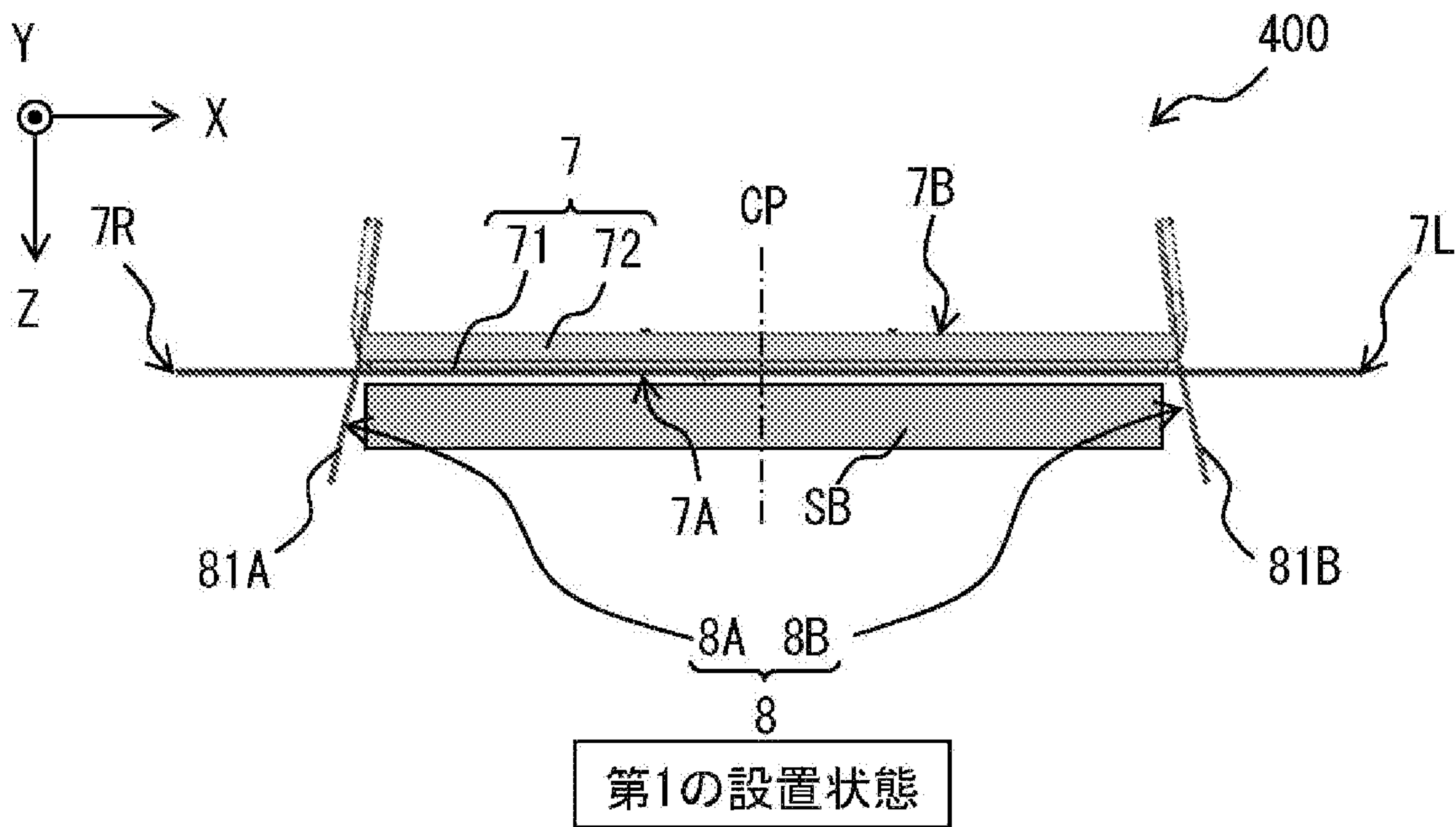
[図16B]



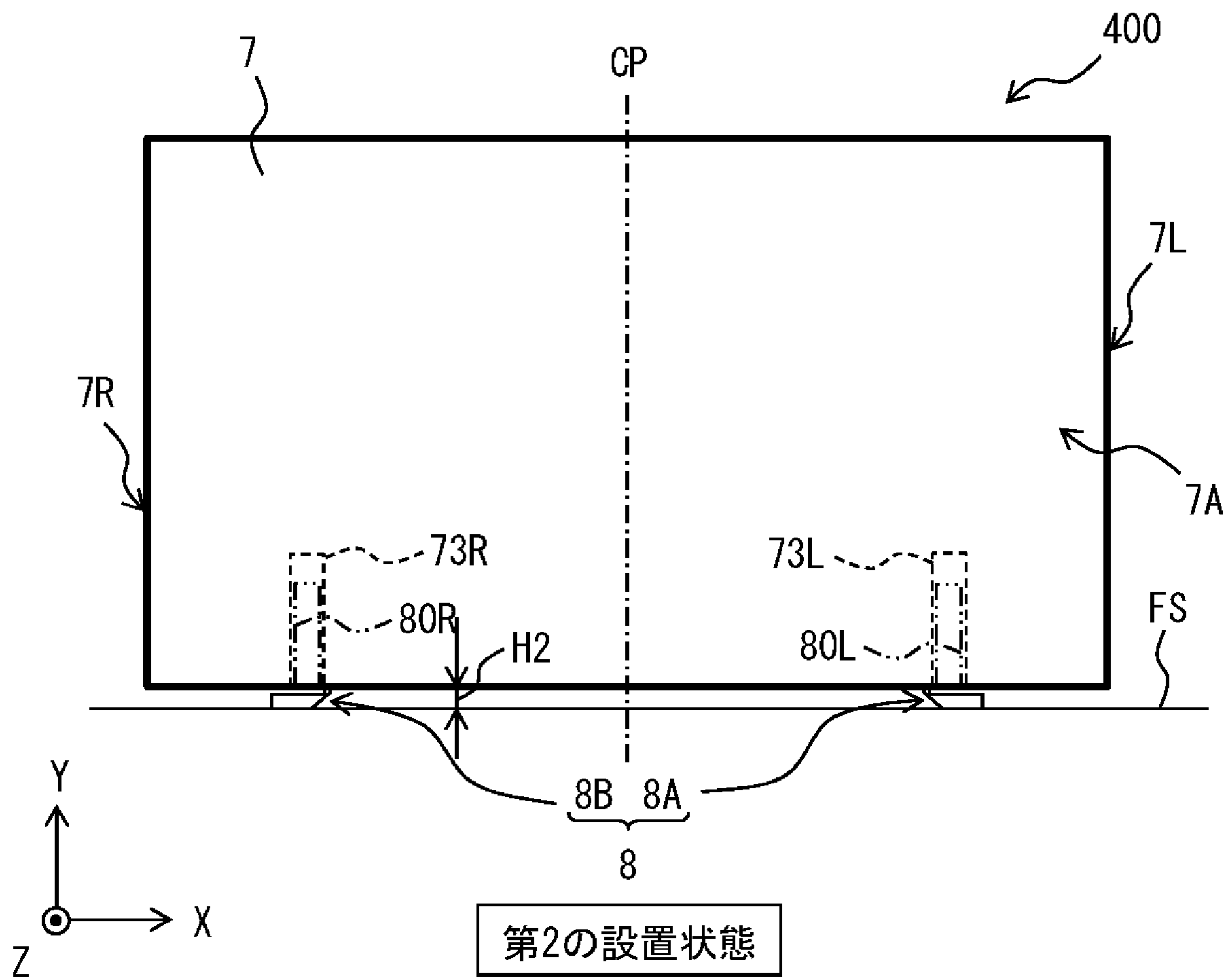
[図17A]



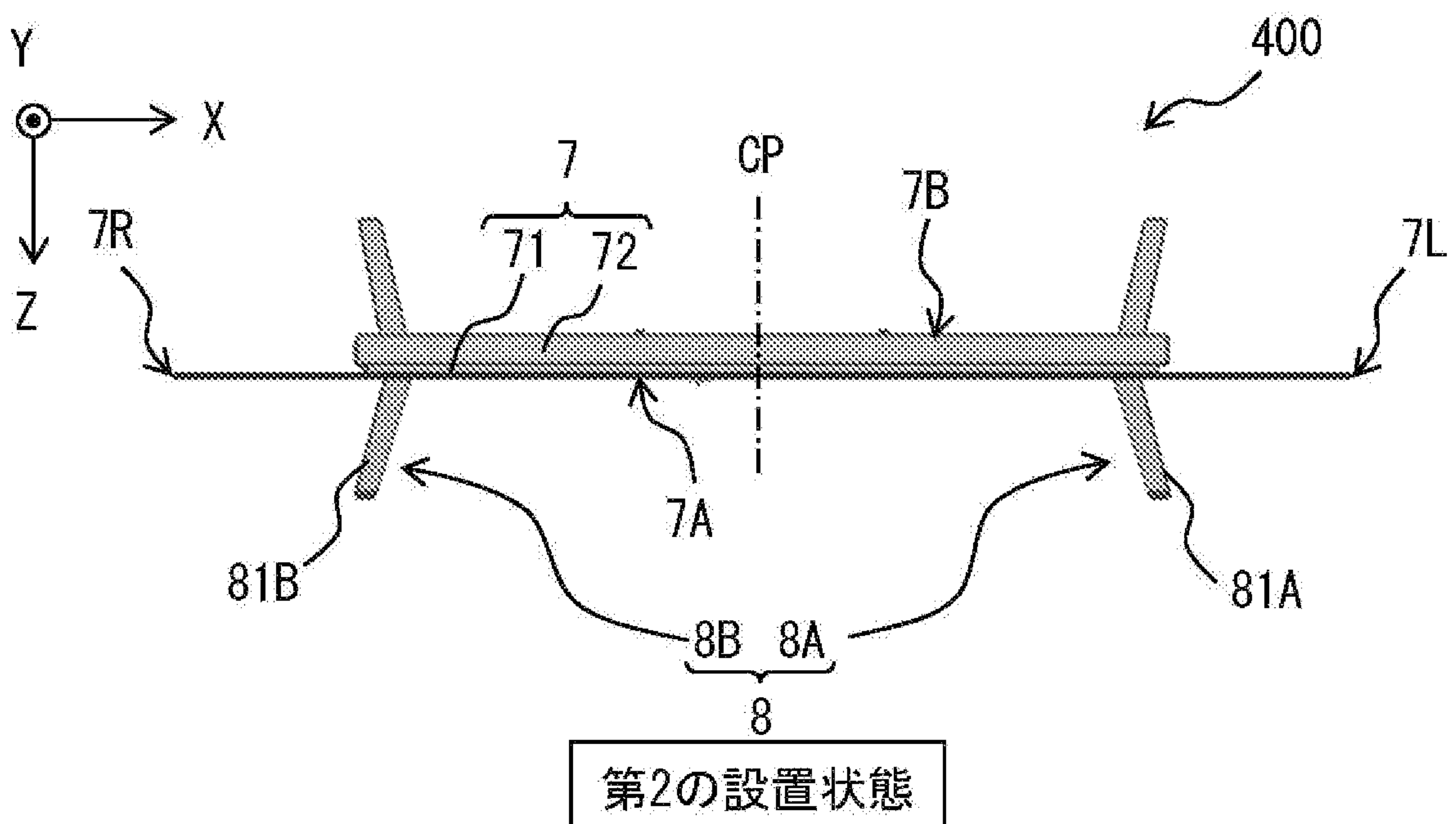
[図17B]



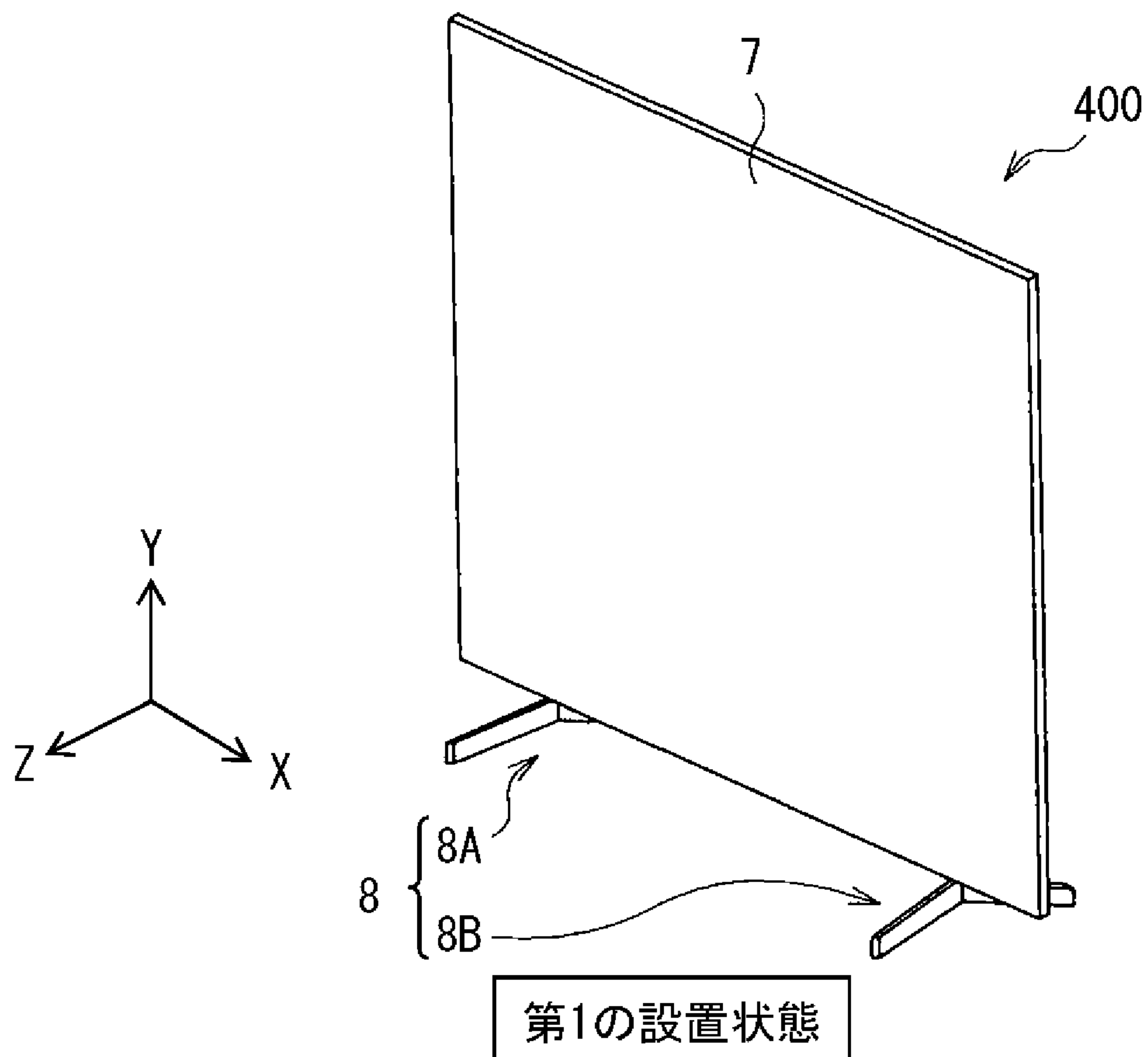
[図18A]



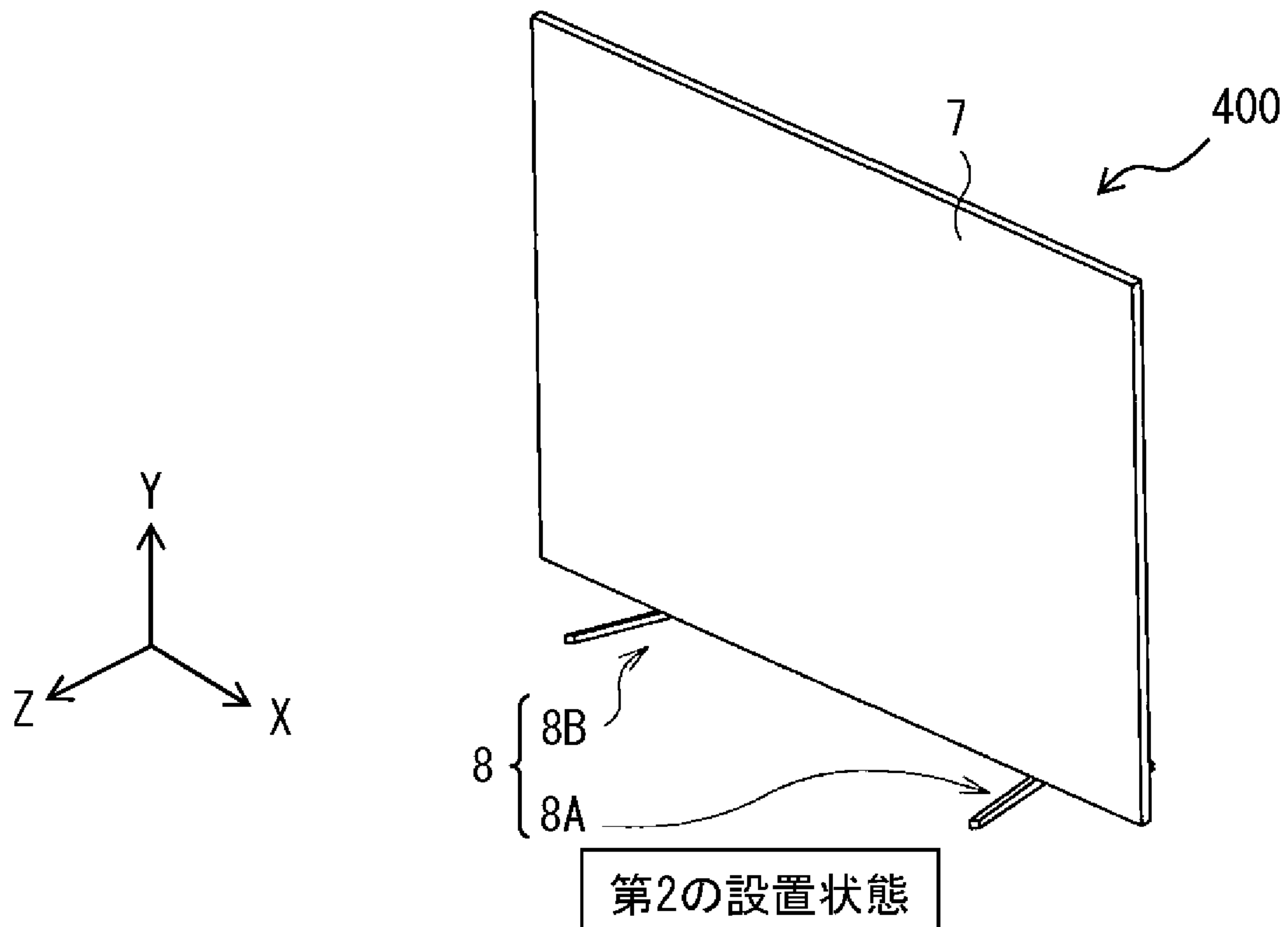
[図18B]



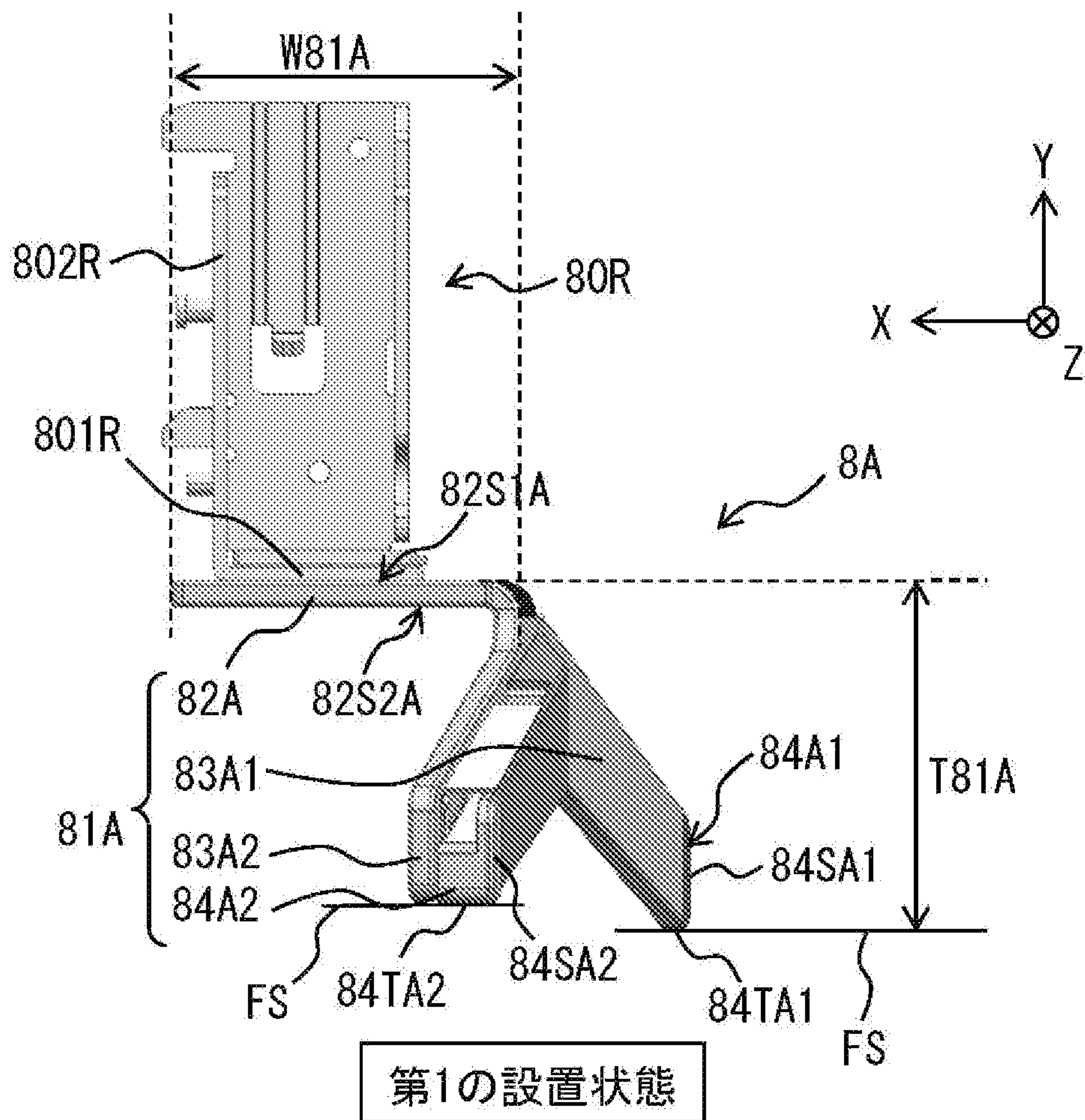
[図19A]



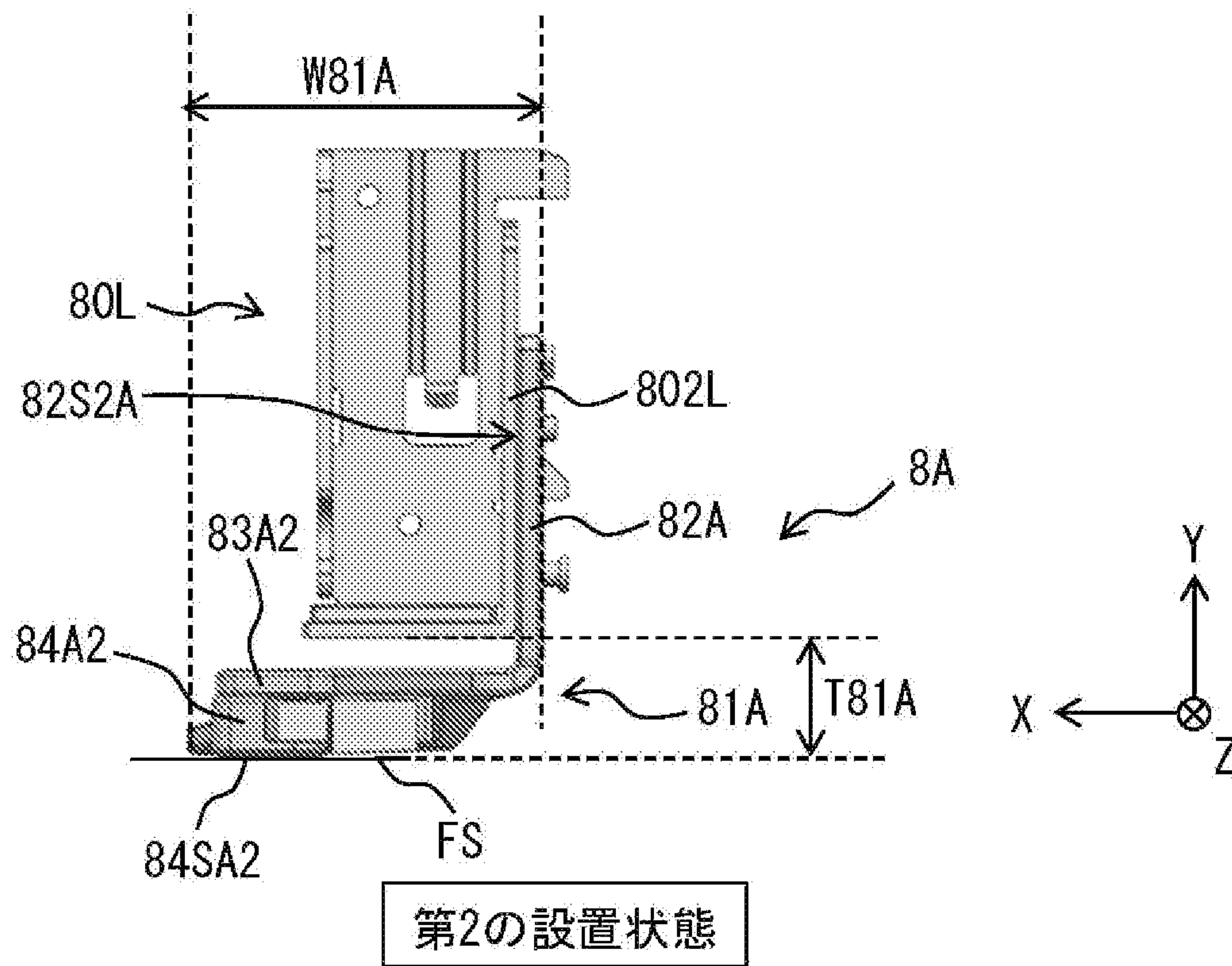
[図19B]



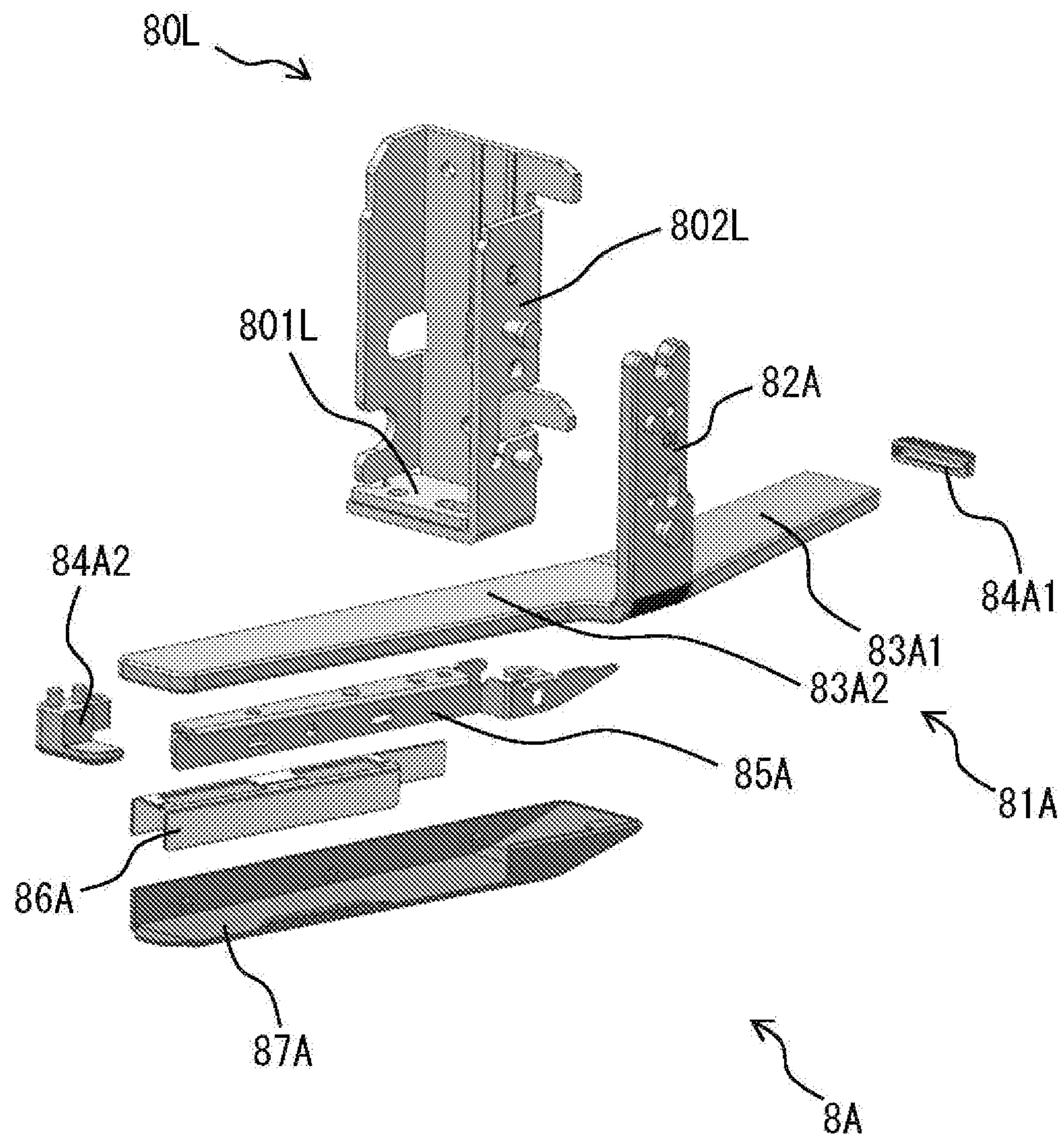
[図20A]



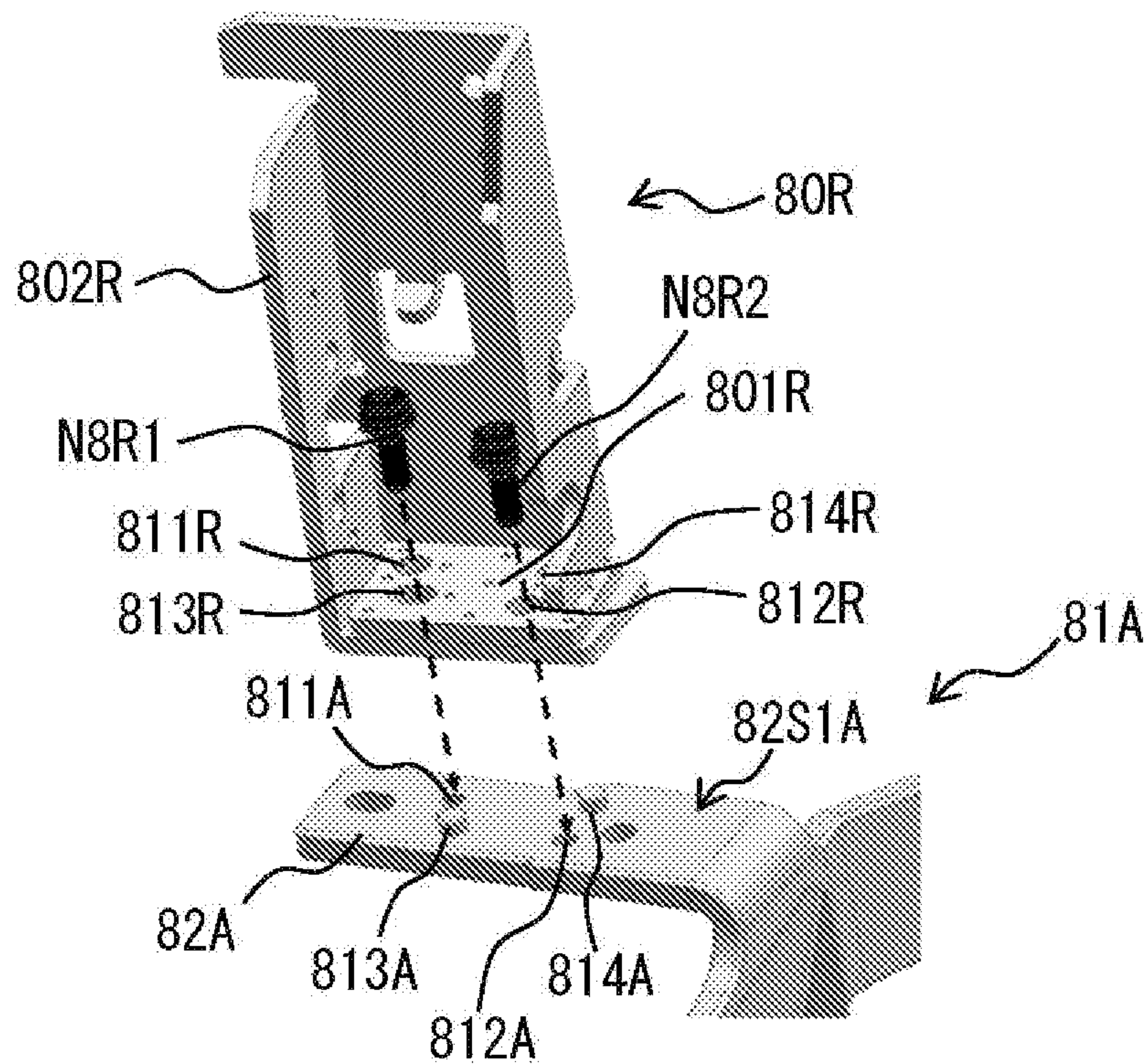
[図20B]



[図21]

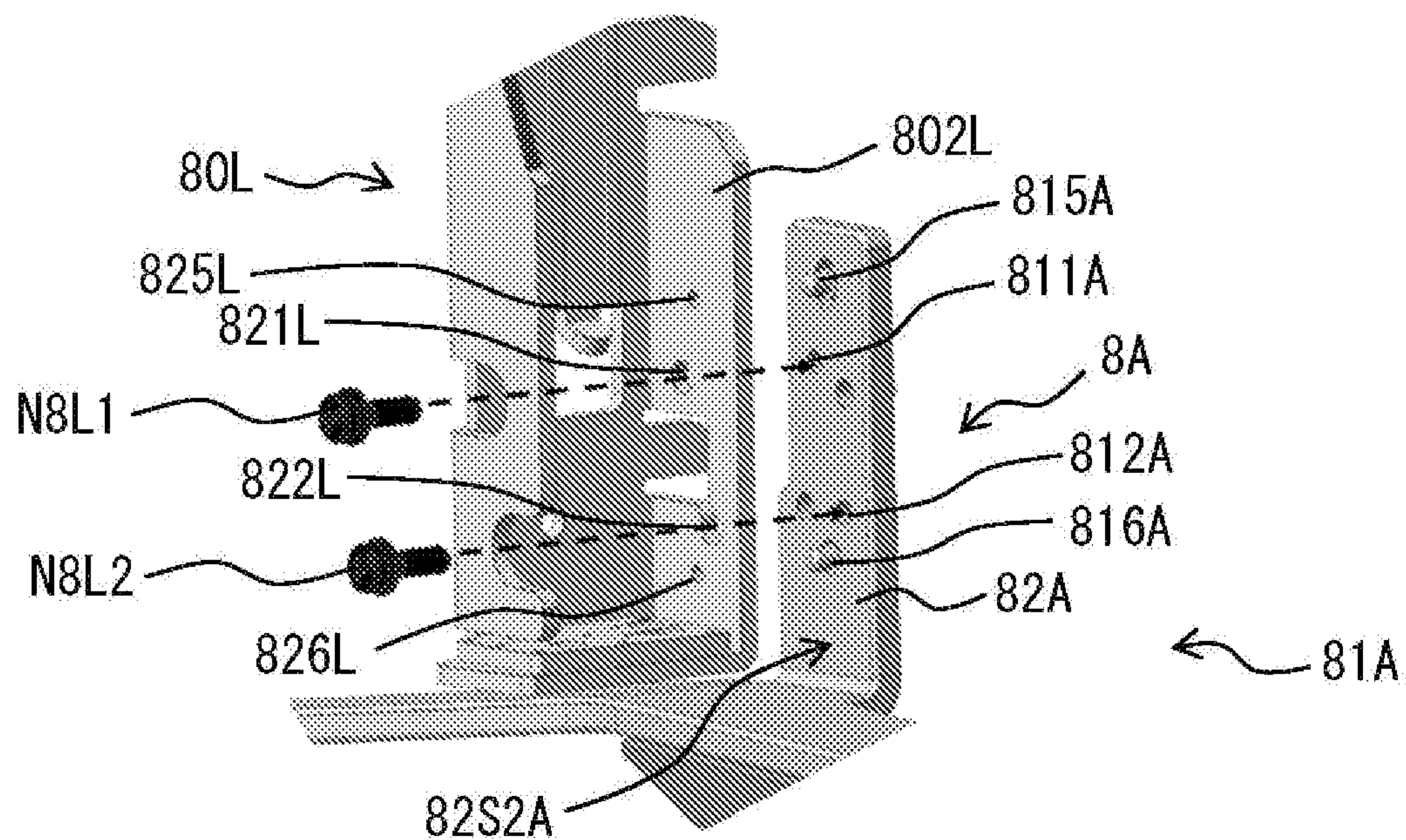


[図22A]



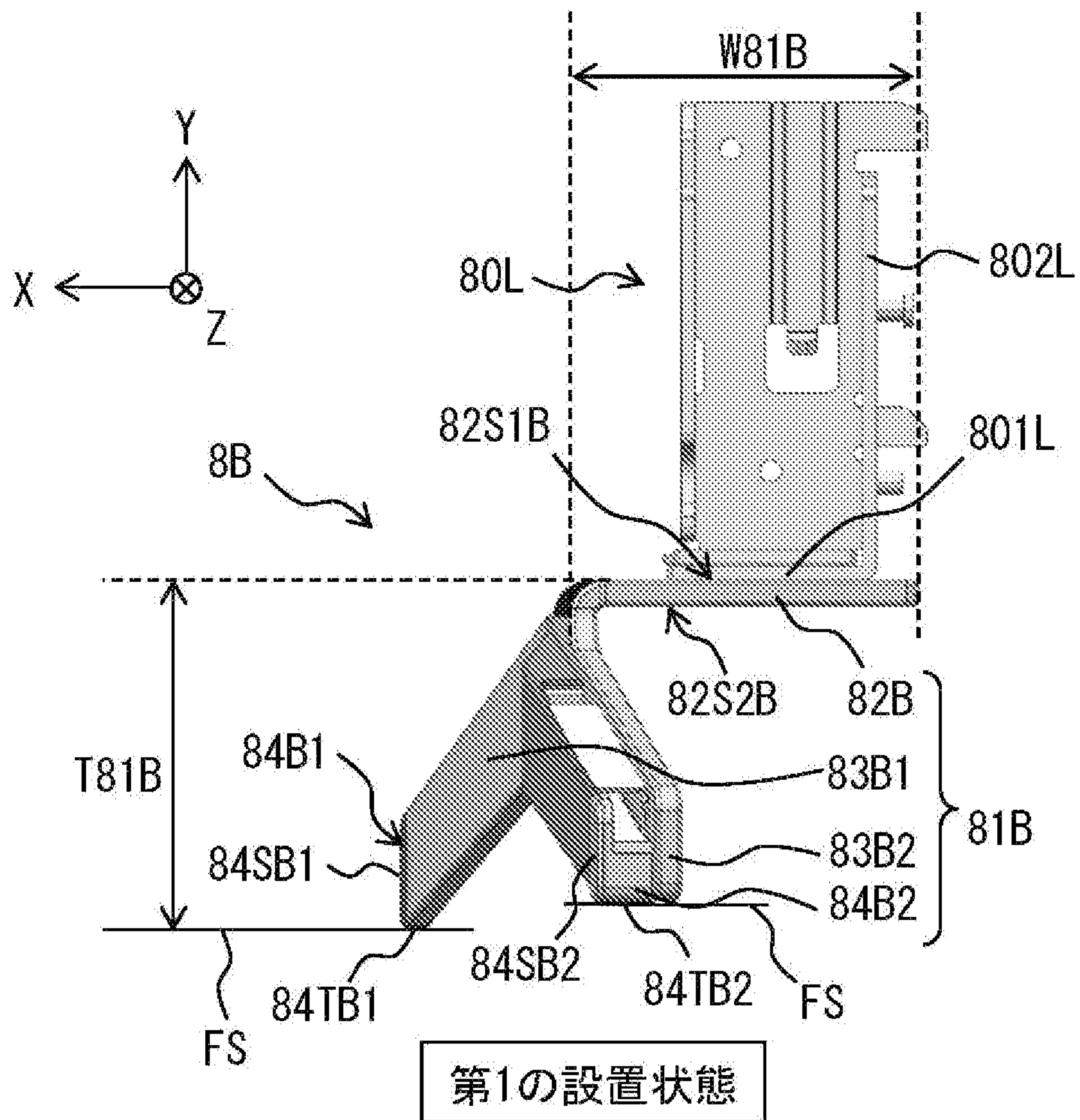
第1の設置状態

[図22B]

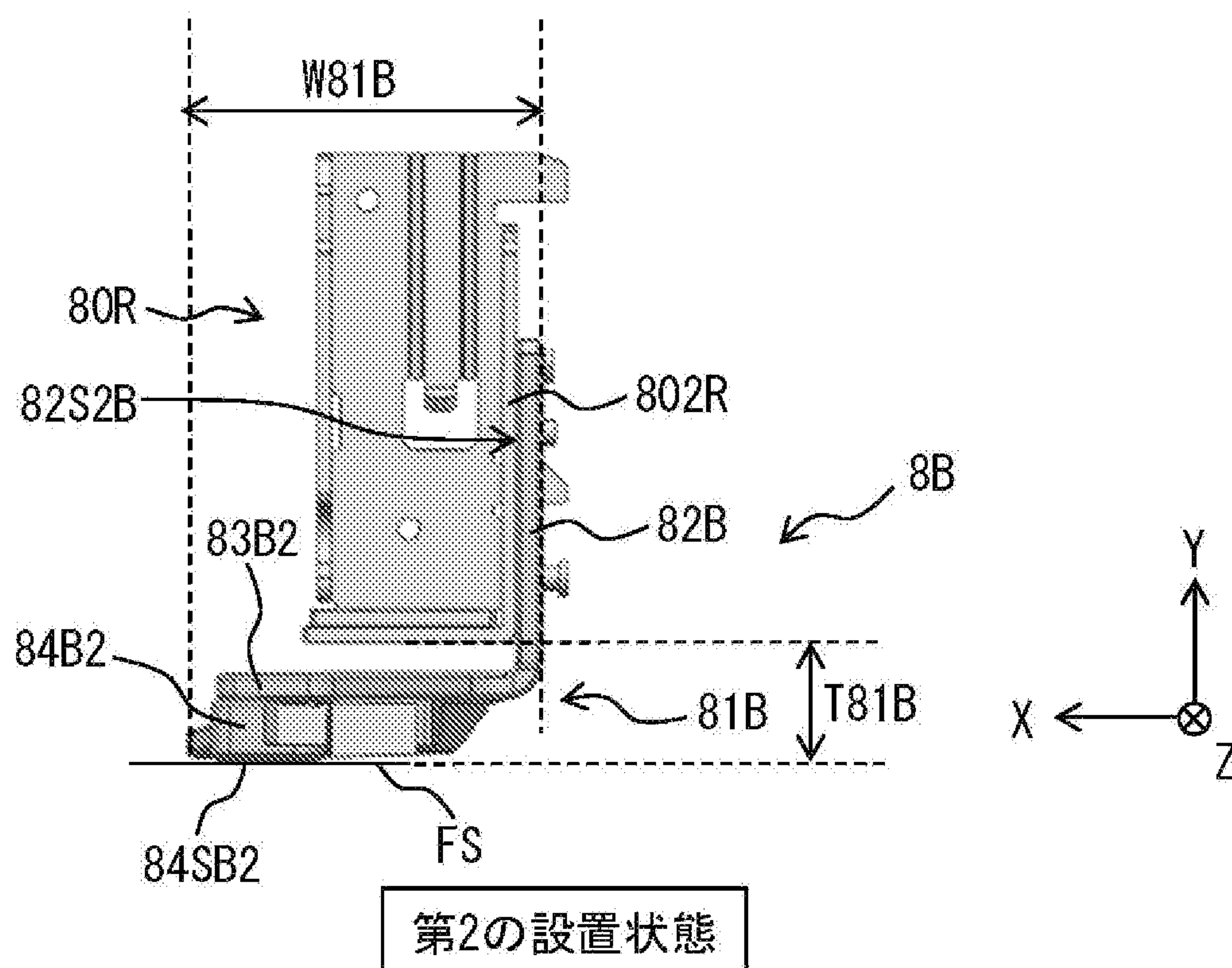


第2の設置状態

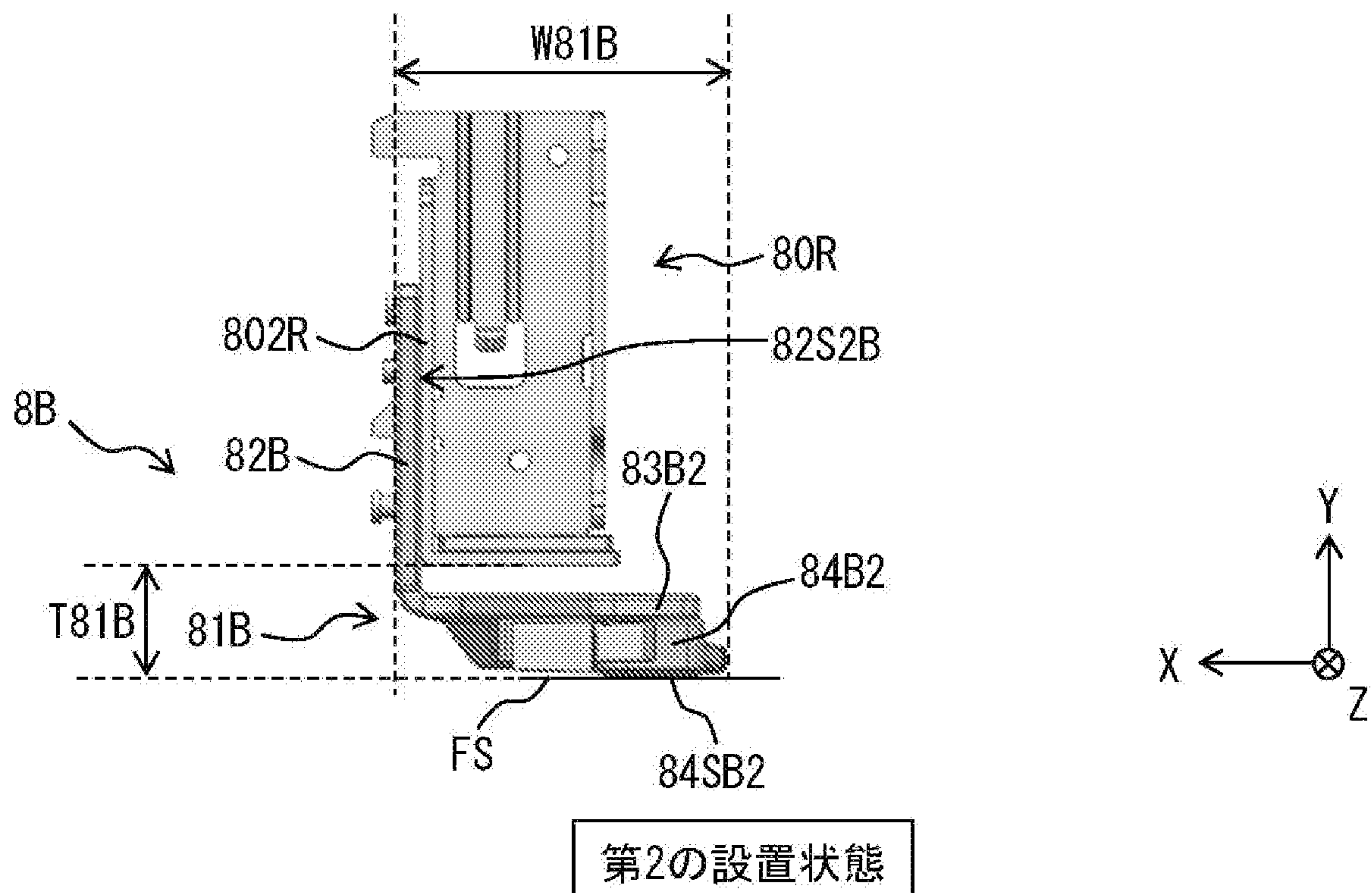
[図23A]



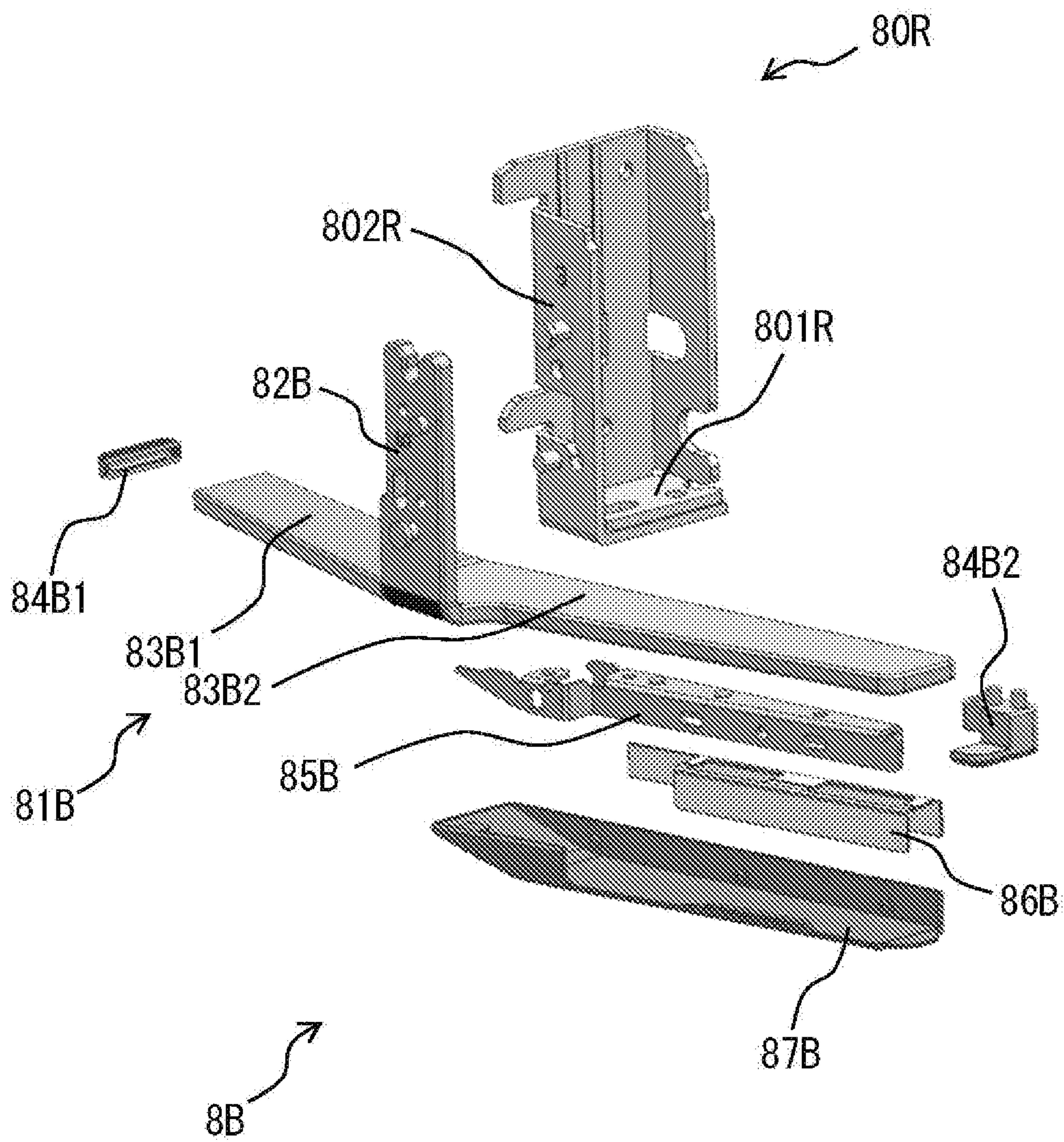
[図23B]



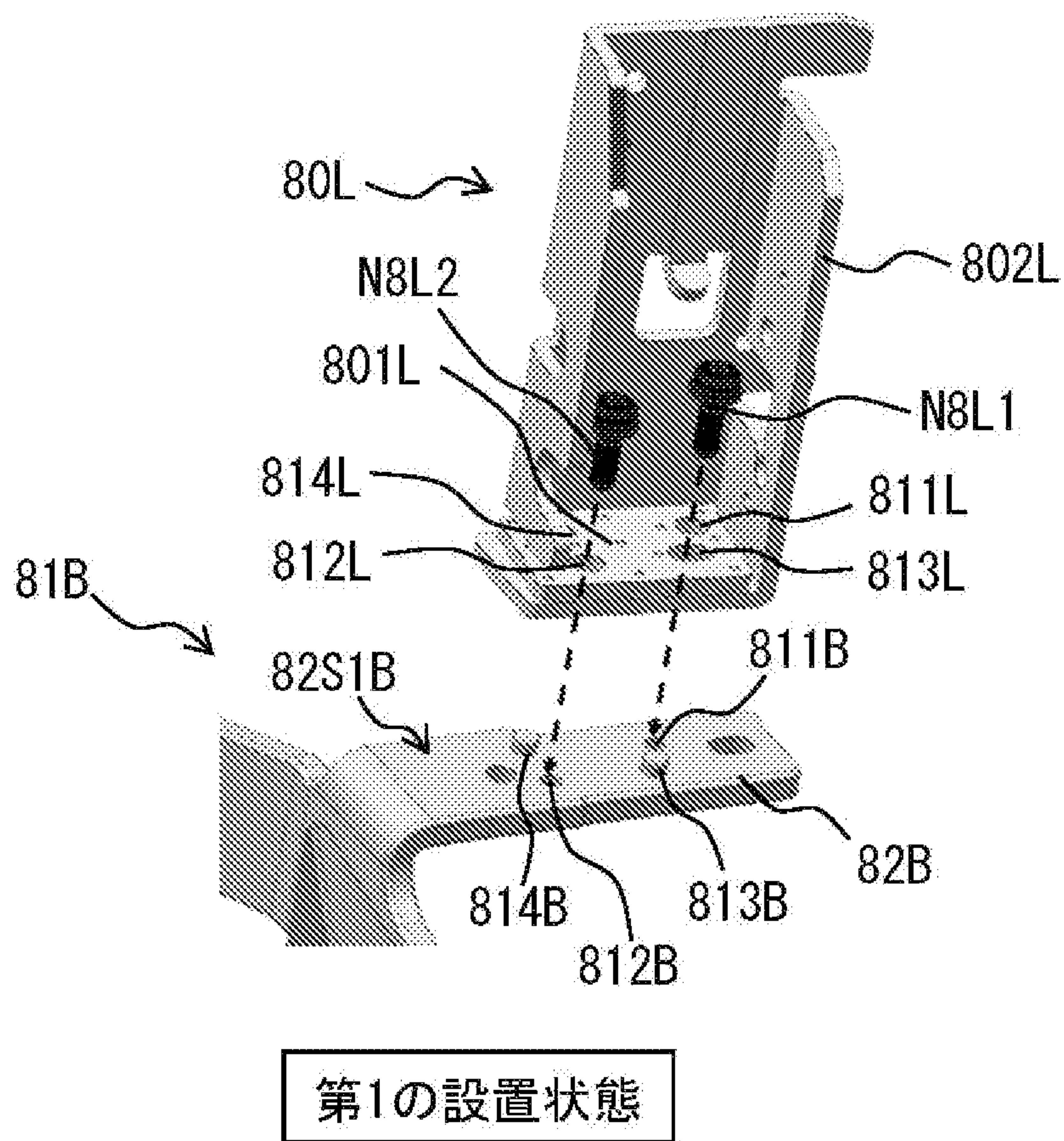
[図23C]



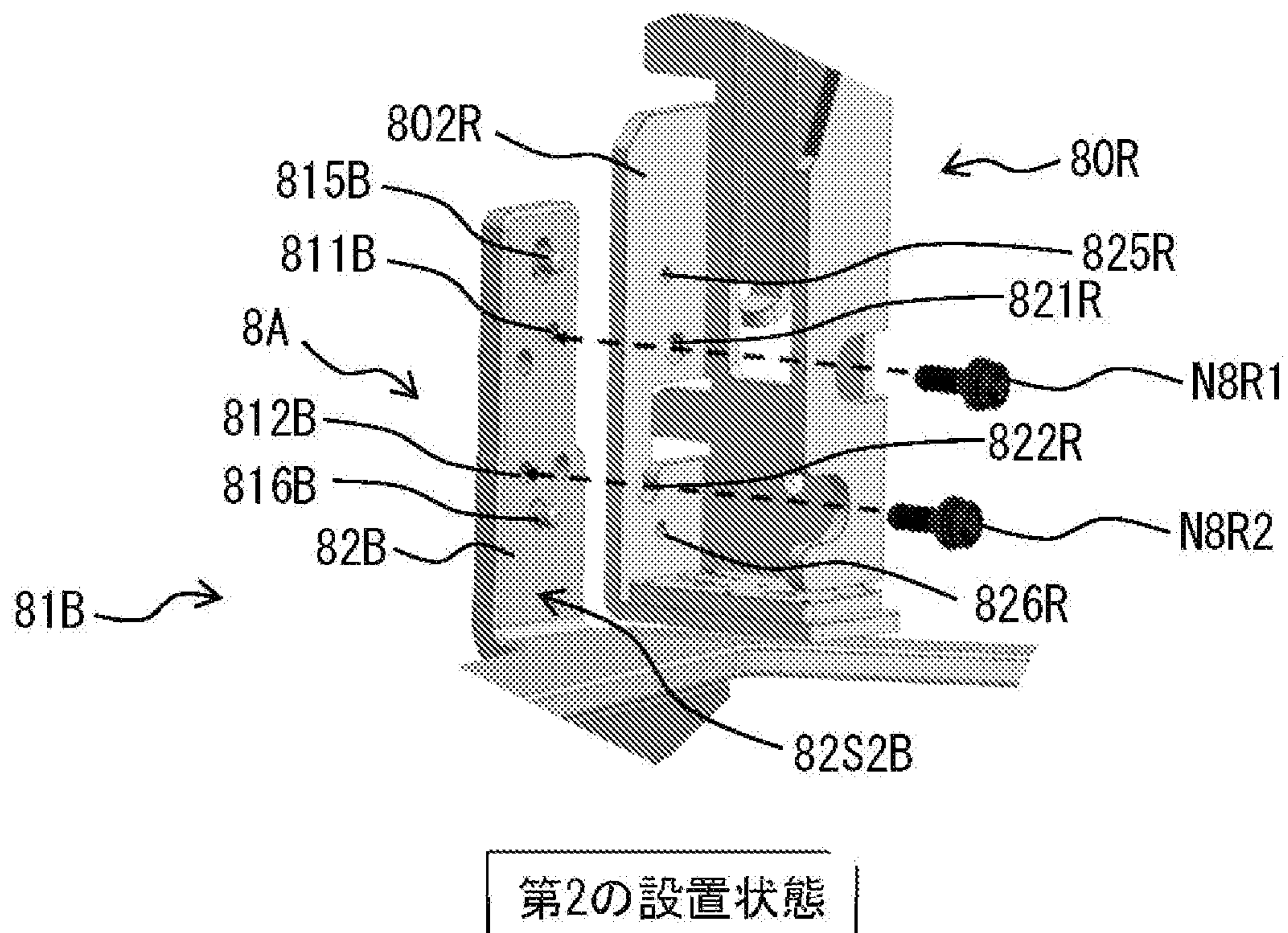
[図24]



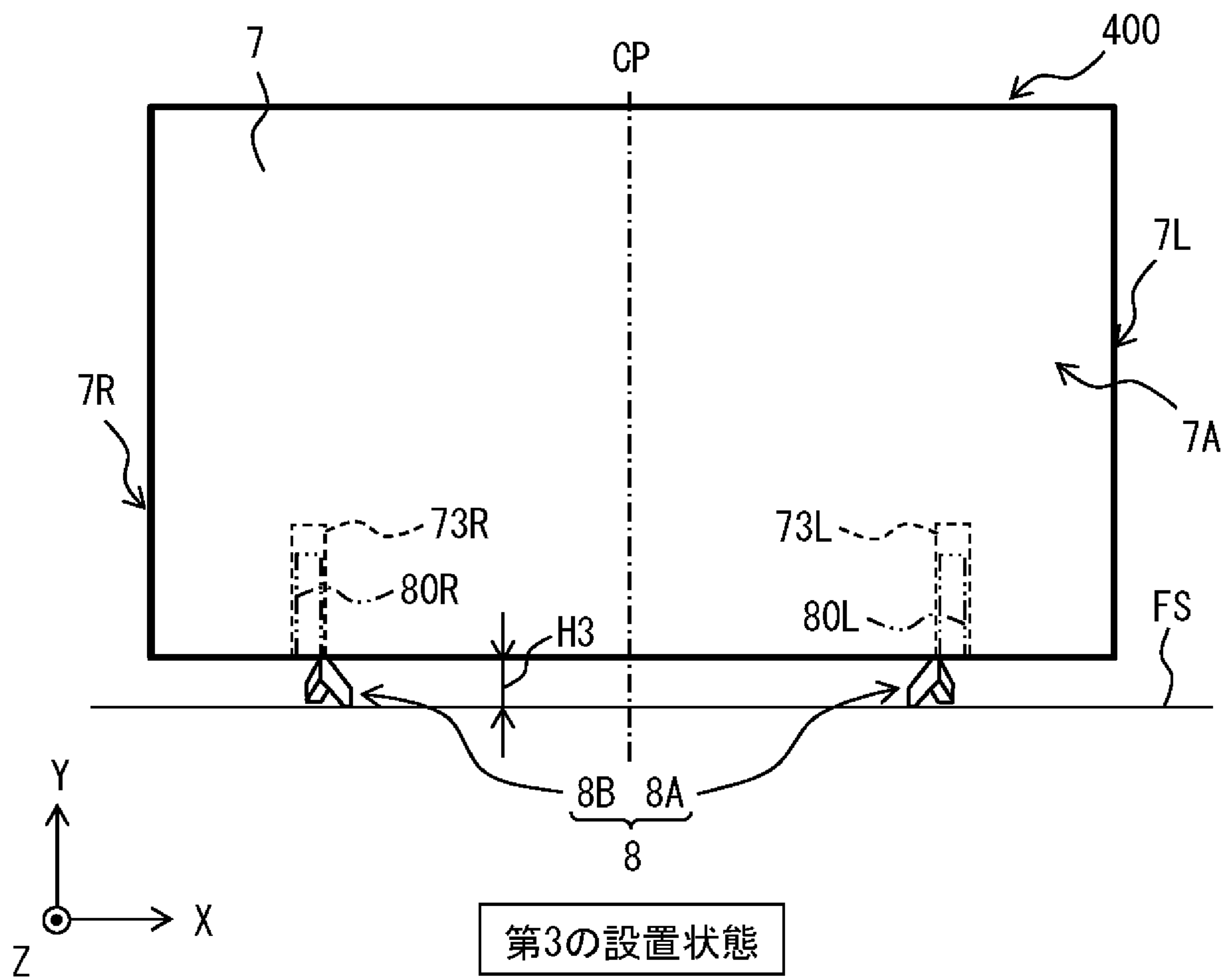
[図25A]



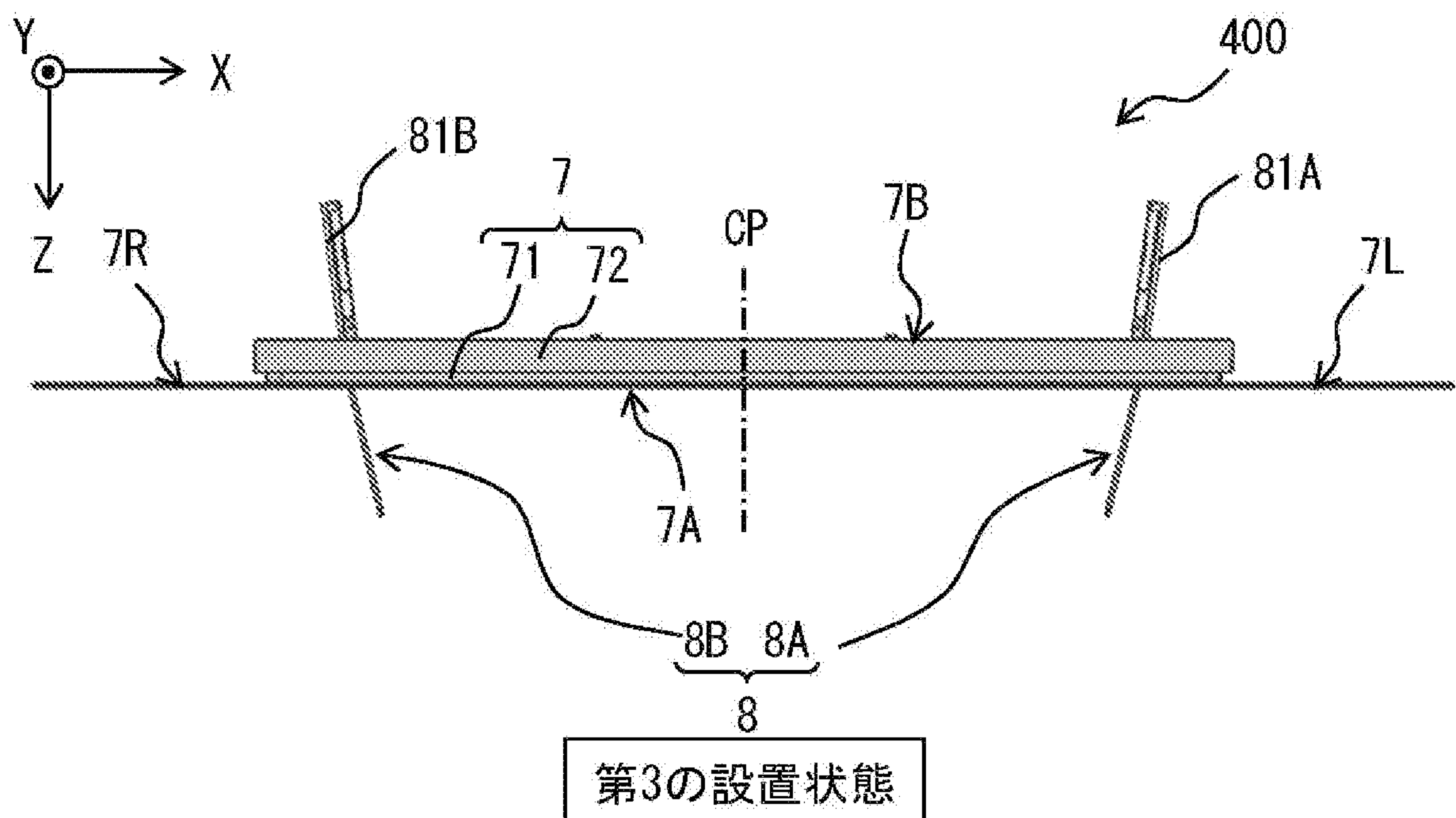
[図25B]



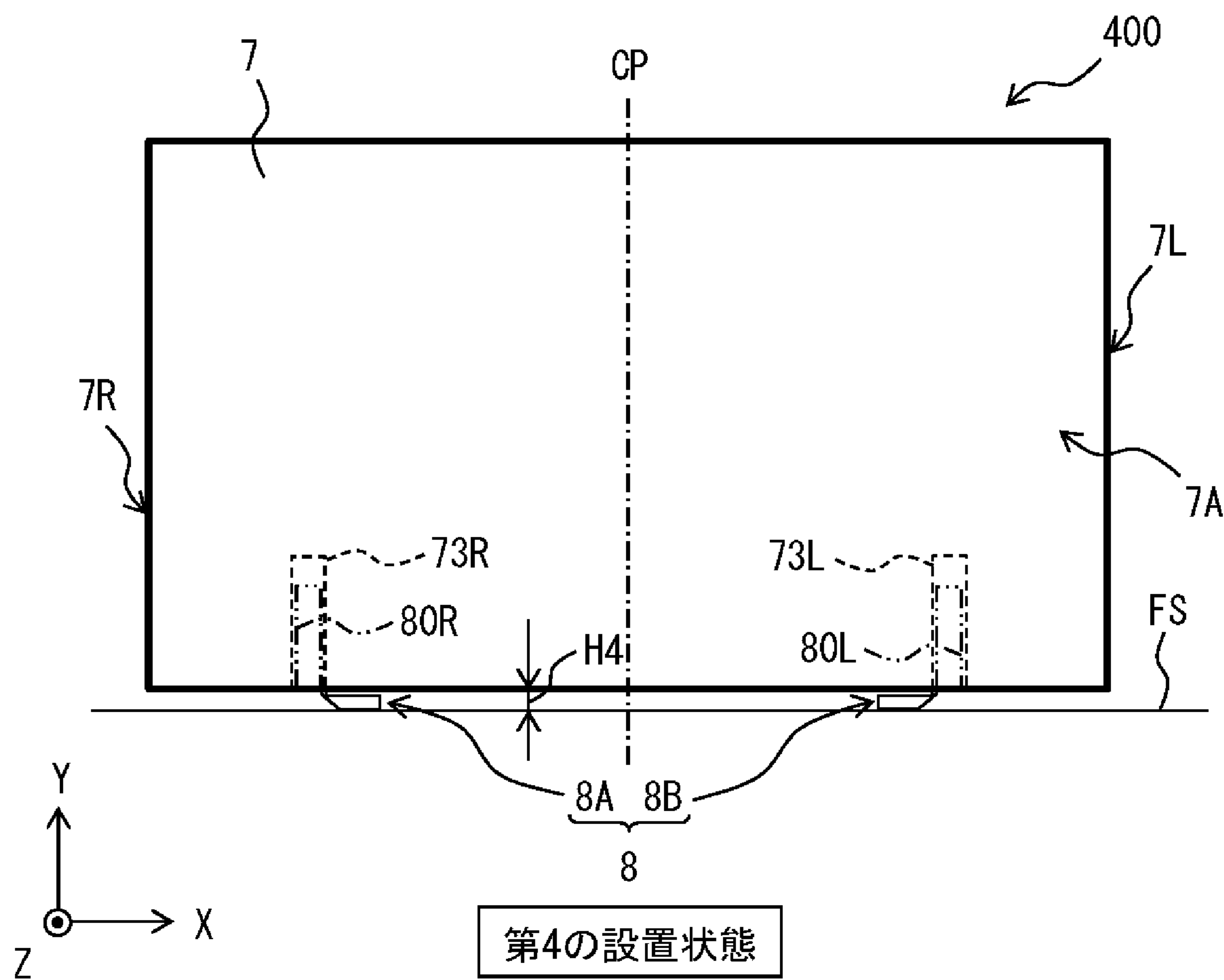
[図26A]



[図26B]



[図27A]



[図27B]

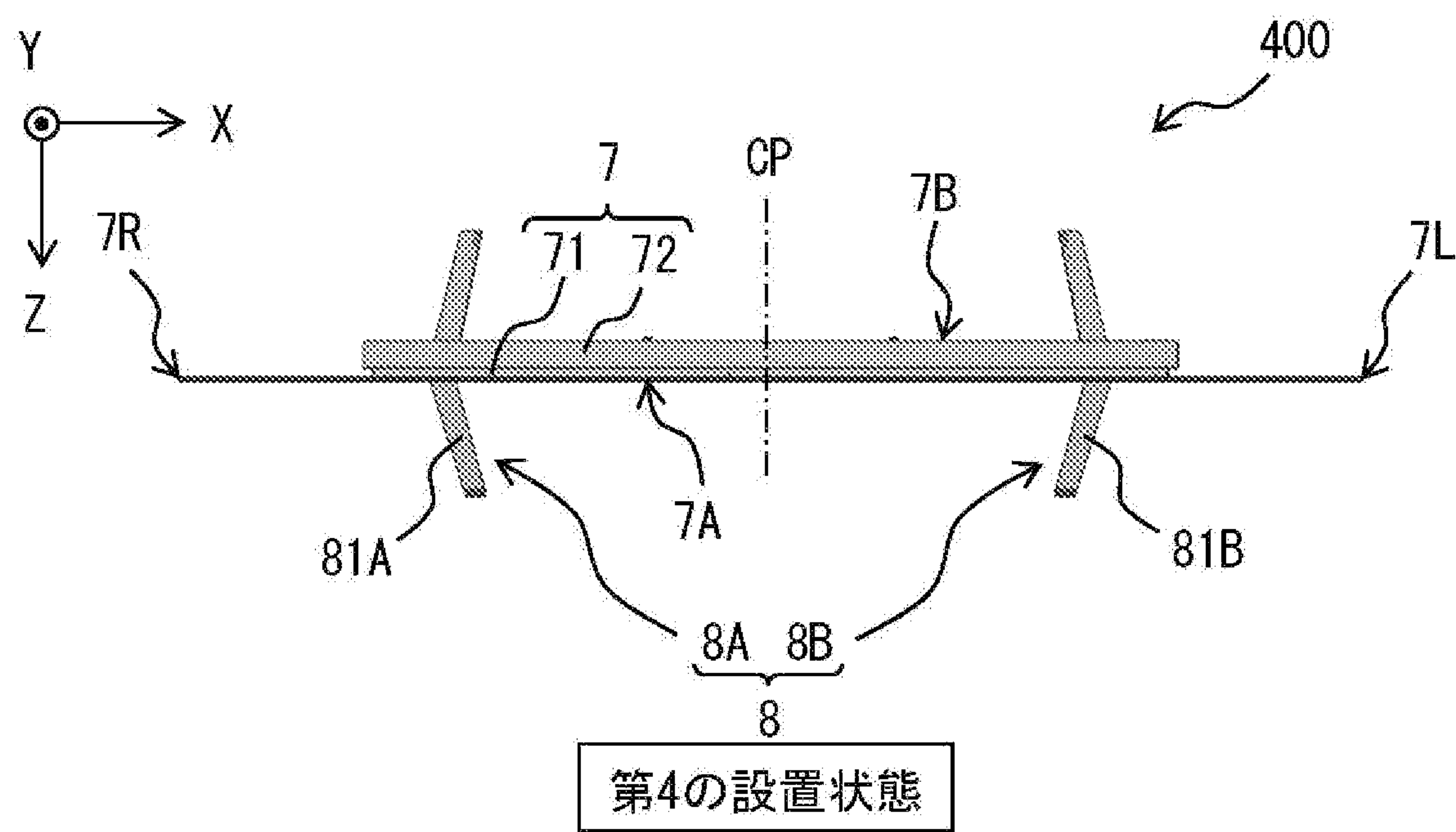


Figure 10 is a perspective view of the third installation state of the bracket assembly. The diagram shows the bracket 80R mounted on a base 81B. The bracket 80R has a vertical plate 802R and a horizontal plate 801R. The base 81B is a Z-shaped bracket with a vertical plate 83B1 and a horizontal plate 83B2. The base 81B is mounted on a surface FS. The bracket 80R is mounted on the base 81B via fasteners 82S1B and 82S2B. The distance between the horizontal plate 801R and the horizontal plate 83B2 is labeled T81B. A coordinate system is shown in the top left corner with X, Y, and Z axes.

第3の設置状態

第4の設置状態

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2020/047296

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

G09F 9/00 (2006.01) i; H04N 5/64 (2006.01) i; H05K 5/02 (2006.01) i
 FI: H04N5/64 581A; G09F9/00 351; H05K5/02 B

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G09F9/00; H04N5/64; H05K5/02

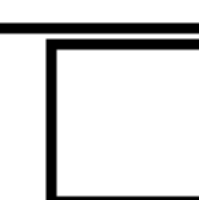
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan	1922-1996
Published unexamined utility model applications of Japan	1971-2021
Registered utility model specifications of Japan	1996-2021
Published registered utility model applications of Japan	1994-2021

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X A	WO 2017/098711 A1 (PANASONIC IP MANAGEMENT CO., LTD.) 15 June 2017 (2017-06-15) paragraphs [0001]-[0002], [0004], [0022]-[0033], [0093]-[0095], [0204]-[0209], [0238]-[0240], fig. 16A-16H, 24A-24D	1-2, 4-5, 12, 14, 19-20, 29 3, 6-11, 13, 15-18, 21-28
A	JP 2019-120709 A (PANASONIC IP MANAGEMENT CO., LTD.) 22 July 2019 (2019-07-22) entire text, all drawings	1-29
A	JP 2013-30499 A (SONY CORP.) 07 February 2013 (2013-02-07) entire text, all drawings	1-29



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

“E” earlier application or patent but published on or after the international filing date

“L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

“O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

“P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

“X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

“Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

“&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
22 February 2021 (22.02.2021)

Date of mailing of the international search report
09 March 2021 (09.03.2021)

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT
Information on patent family members

International application No.
PCT/JP2020/047296

Patent Documents referred in the Report	Publication Date	Patent Family	Publication Date
WO 2017/098711 A1	15 Jun. 2017	US 2018/0302995 A1 paragraphs [0001], [0004], [0103]- [0114], [0173]- [0178], [0288]- [0293], [0322]- [0324], fig. 16A-16H, 24A-24B	
JP 2019-120709 A	22 Jul. 2019	EP 3389033 A1 WO 2019/130658 A1 entire text, all drawings	
JP 2013-30499 A	07 Feb. 2013	(Family: none)	

国際調査報告		国際出願番号 PCT/JP2020/047296
A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（I P C）） G09F 9/00(2006.01)i; H04N 5/64(2006.01)i; H05K 5/02(2006.01)i FI: H04N5/64 581A; G09F9/00 351; H05K5/02 B		
B. 調査を行った分野		
調査を行った最小限資料（国際特許分類（I P C）） G09F9/00; H04N5/64; H05K5/02		
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1 9 2 2 - 1 9 9 6 年 日本国公開実用新案公報 1 9 7 1 - 2 0 2 1 年 日本国実用新案登録公報 1 9 9 6 - 2 0 2 1 年 日本国登録実用新案公報 1 9 9 4 - 2 0 2 1 年		
国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）		
C. 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X A	W0 2017/098711 A1（パナソニック I P マネジメント株式会社）15.06.2017（2017 - 06 - 15） 段落 [0001] - [0002] , [0004] , [0022] - [0033] , [0093] - [0095] , [0204] - [0209] , [0238] - [0240] , 図16A-16H, 24A-24D	1-2, 4-5, 12, 14, 19-20, 29 3, 6-11, 13, 15-18, 21-28
A	JP 2019-120709 A（パナソニック I P マネジメント株式会社）22.07.2019（2019 - 07 - 22） 全文、全図	1-29
A	JP 2013-30499 A（ソニー株式会社）07.02.2013（2013 - 02 - 07） 全文、全図	1-29
☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。 ☒ パテントファミリーに関する別紙を参照。		
* 引用文献のカテゴリー “A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの “E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの “L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す） “O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 “P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献		“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの “X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの “Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の 1 以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの “&” 同一パテントファミリー文献
国際調査を完了した日 22. 02. 2021		国際調査報告の発送日 09. 03. 2021
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 〒100-8915 日本国 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号		権限のある職員（特許庁審査官） 大室 秀明 5V 3992 電話番号 03-3581-1101 内線 3571

引用文献			公表日	パテントファミリー文献	公表日
WO	2017/098711	A1	15.06.2017	US 2018/0302995 A1 段落 [0001] , [0004] , [0103] - [0114] , [0173] - [0178] , [0288] - [0293] , [0322] - [0324] , 図16A - 16H, 24A-24D EP 3389033 A1	
JP	2019-120709	A	22.07.2019	WO 2019/130658 A1 全文、全図	
JP	2013-30499	A	07.02.2013	(ファミリーなし)	